

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現
(総務省重点施策2019)

－ 重点施策集 －

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2019）目次

I 個性と活力ある地域経済と安定的な地方行財政運営の確保

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

- 持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成 ……3
- シェアリングエコノミーの活用をはじめとする地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進 ……11
- 過疎対策の推進 ……12

2. 地域の持続的発展を支える地方税体系の構築と地方の一般財源総額の確保等

- 地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置、森林環境税・譲与税制度の創設 ……13
- 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化 ……13
- 財政状況の「見える化」や公営企業の経営改革の推進等 ……13

II ICTのアグレッシブな導入によるSociety5.0の実現

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

- 「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等 ……16
- 消費者保護・社会的課題への対応による安心・安全なICT利用環境の整備 ……21
- トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成 ……23

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

- 5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進 ……30
- 次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や新たなニーズに対応した環境整備等の推進 ……39
- 電波制度改革の推進 ……42

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

- 最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進 ……43
- IoT・AI・ブロックチェーン等の先端技術の導入に向けた実証・実用化の推進 ……50
- データ主導時代におけるキャッシュレス化等のデータ流通・活用環境の整備や競争力強化方策の検討・実施 ……52

3. 自治体戦略2040構想の推進

- 自治体行政スマートプロジェクトの推進 ……14
- クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方等の検討 ……14
- 圏域における広域連携の推進等 ……15

7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

- 地域におけるAI・RPA等の活用、オープンデータの取組支援、非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証等を通じたデータ活用の推進 ……54
- スマートシティや地域におけるIoT・AI等の実証・実装の推進 ……56
- 地域の暮らしを支える医療・介護・健康、教育分野における遠隔・自動化プロジェクト等の推進 ……60

8. 海外展開・国際的な政策連携

- 通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等 ……62
- 国際ローミング料金の低廉化や国際放送の実施による通信・放送分野の国際連携 ……67
- 2019年G20貿易・デジタル経済大臣会合に向けた、AI・データ流通等グローバルな制度・政策枠組み構築のためのICT国際連携 ……68

落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現（総務省重点施策2019）目次

III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

9. 働き方改革と女性の活躍促進

- 国民一人一人の働き方を変えるテレワークの推進70
- 地方公務員の働き方改革等の推進71
- 消防防災分野における女性の参画拡大・人材育成73

10. 全ての人にやさしいICT利活用環境の整備 （スマートインクルージョン構想の推進）

- 地域ICTクラブの整備等やICT活用推進委員制度の仕組みの検討74
- 高齢者、障害者等を支援するための当事者参加型の先端技術の
開発強化や字幕番組等の制作促進等76

IV 防災・減災／復旧・復興

14. 東日本大震災等からの復興

- 被災地における消防防災体制の充実強化84
- 復旧・復興の着実な推進85
- ICTによる復興の推進86

15. 災害に強いまちづくりと公共施設等の老朽化対策等の 適正管理の推進

- 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化87
- 公共施設等の集約化・複合化、長寿命化、
未耐震の本庁舎の建替え等の推進89

V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

18. デジタルファースト推進のための環境整備

- 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備103
- 政府情報システムのプラットフォームの改革の推進107
- 地方税務手続の電子化の推進108

19. 行政の業務改革(BPR)・電子決裁への移行加速化

- 新たな政策課題に対応するための行政の業務改革(BPR)の推進等109
- 電子決裁移行加速化方針を踏まえた文書管理システムの改修
及び各府省の支援115
- 政策評価等における取組を通じたEBPMの実践の推進、行政評価局調査機能
及び行政相談機能の充実・強化116

11. マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用の促進

- マイナンバー制度の円滑な運用79
- マイナンバーカード・公的個人認証サービス・電子委任状等の利活用促進80
- マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環
拡大への取組81

12. 国民生活の安心・安全の拠点としての郵便局の活用の促進

- ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、
郵便局の利便性向上の促進82

13. 恩給の適切な支給

- 恩給の適切な支給83

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

- 平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた
消防防災体制の強化90
- 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化
及び火災予防対策の推進92
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化97

17. 災害時の情報伝達環境整備

- 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化98
- 放送ネットワークの強靱化や災害時における非常用通信手段の確保99
- 緊急通報等の多言語対応やLアラートの利用促進・高度化101

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

- 統計の品質確保や統計人材の育成・確保118
- 経済統計の基盤整備及び新たな統計調査の実施121
- 統計を国民にとってより使いやすくすることなどを旨とした統計データ等
の高度化及び利活用促進124

21. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 投票しやすい環境の一層の整備127
- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進127

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成

(1) チャレンジ・ふるさとワーク

- ・地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出するため、地域と多様に関わる者である関係人口の創出、サテライトオフィスの誘致、地域おこし企業人の受入れなどに取り組む地方公共団体を支援

【予算】 関係人口創出事業 2.5億円(30年度 2.5億円)

ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.7億円(30年度 0.7億円)

サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.2億円(30年度 0.6億円)

地域おこし企業人官民連携推進事業 0.5億円【新規】

(2) 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進

- ・地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 2.0億円(30年度 1.4億円)

(3) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進

- ・地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の充実や地域と多様に関わる者への情報提供、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【予算】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.7億円(30年度 1.4億円)

都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業

0.4億円(30年度 0.4億円)

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成

(4) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- JET青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【予算】 JET地域国際化塾の開催に要する経費 0.1億円(30年度 0.1億円)

(5) 地域運営組織の形成促進

- 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体(*)を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

※自治会・町内会、婦人会、ボランティア、NPO、消防団、経済団体、郵便局など

【予算】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費
0.2億円(30年度 0.1億円)

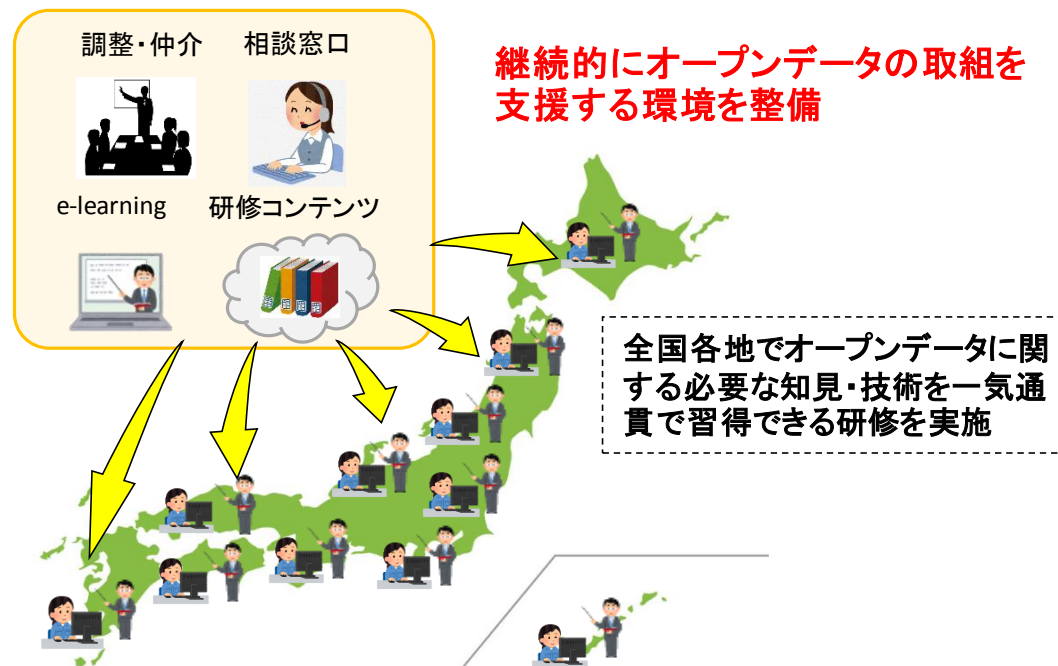


1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成

(6) 地方公共団体におけるオープンデータの取組支援(後掲)

- ・ 地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、地方公共団体職員向けのオープンデータ研修、民間ニーズと地方公共団体保有データとの調整・仲介等を実施



【予算】 地域オープンデータ推進事業 4.5億円(30年度 3.2億円)

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成

(7) 地域ICTクラブの展開(後掲)

- ・本格的なIoT、AI時代の到来に備え、21世紀型スキル(※)を習得し、単純・定型化された業務等のAI、ロボットによる代替による就業構造の転換に対応する観点から、地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しく学び合う中で、プログラミング等のICTに関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして「地域ICTクラブ」を整備。

地域におけるヒト、モノ、カネの各資源を活かし、地域の特性等に応じた様々なタイプのモデル実証を行い、全国への横展開を推進。

また、高齢者と社会人、子供等の学び合いによる各々の知見の共有、障害者に対する理解の促進、社会人等に対するリカレント教育なども期待

※21世紀型スキル：創造性、論理的思考、コミュニケーション能力、ICTリテラシー等の、21世紀に活躍できる人材が持つべき能力

【予算】 地域ICTクラブ普及推進事業 3.8億円(30年度 1.5億円)

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成

(8) ICT活用推進委員(仮称)制度の仕組みの検討(後掲)

- 本格的なIoT・AI時代の到来に向け、高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。)がIoT、AI時代においても取り残されることなく、ICT機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるようにすることが必要である。このため、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べる環境を整備するため、「ICT活用推進委員(仮称)」制度の仕組みに関し、必要な調査・検証を行う

【予算】 障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業 3.5億円の内数【新規】



1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成

(9) 地域情報化アドバイザー派遣事業(後掲)

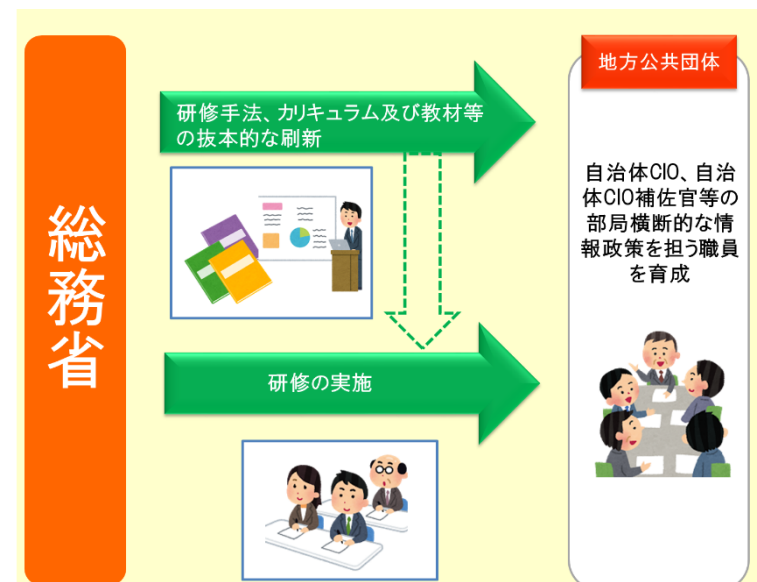
・地方公共団体からの求めに応じ、ICTに関する専門的な知見やノウハウを有する専門家を派遣し、ICTの利活用に関する助言等を実施



【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.1億円(30年度 1.0億円)の内数

(10) 自治体CIO等の育成強化(後掲)

・地方公共団体におけるデータ活用の実効性の最大化やAI・IoT等の活用に資するため、現在総務省が実施している地方公共団体向け研修「自治体CIO育成研修」の研修手法、カリキュラム及び教材等を抜本的に刷新



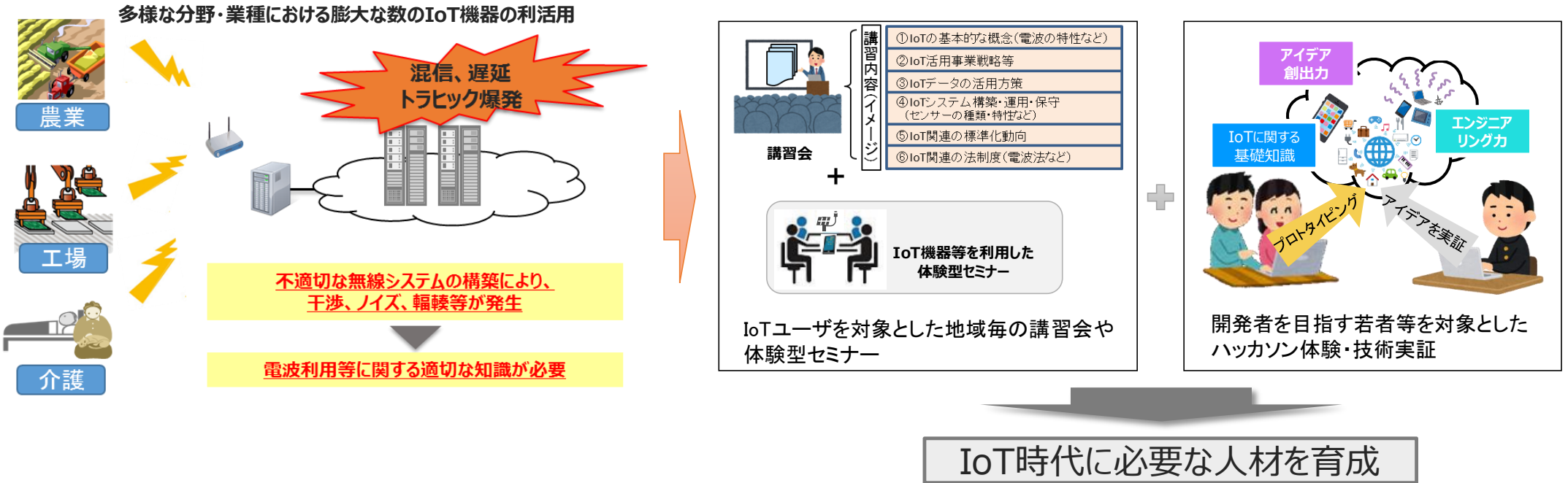
【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.1億円(30年度 1.0億円)の内数

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成

(11) ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成(後掲)

- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- ・ このため、IoTユーザを対象とした地域ごとの講習会や体験型セミナー、開発者をめざす若者等を対象としたハッカソン体験・ワイヤレスIoT技術実証等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成



【予算】IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
3. 9億円の内数(30年度 2. 7億円の内数)(後掲)

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

持続可能な地域づくりの担い手・組織や、地域を支えるICT人材の確保・育成

(12) 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ人材の育成

- ・ 巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、平成29年4月より、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の実践的サイバー演習等を積極的に推進
 - 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）



【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 15.0億円の内数(30年度 15.1億円の内数)(後掲)

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

シェアリングエコノミーの活用をはじめとする地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進

(1) 地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大の推進

- ・産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」について、地域活性化のためのファンド等出資事業への対象拡大等により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
- ・バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業立ち上げのためのマスタープランの策定支援、機運醸成のための「分散型エネルギーアドバイザー（仮称）」の創設、地方公共団体向けスタートアップ窓口の設置等により、地方公共団体を核とした分散型エネルギーシステムの構築を強力に推進
- ・マイナンバーカードと実証稼働中のマイキープラットフォームと自治体ポイントの活用により、クレジットカード等のポイントを合算し、地域におけるキャッシュレス化推進の仕組みを全国各地に導入・展開
- ・地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体等による取組を支援

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 18.7億円(30年度 14.5億円)

【予算】 マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組
9.3億円(30年度 4.7億円)(後掲)

【予算】 チャレンジ・ふるさとワーク(再掲)

・シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0億円(30年度 1.0億円)

1. 地域を支える人づくりと地域経済再生への取組

過疎対策の推進

(1) 過疎対策の推進

- ・ 過疎地域の自立・活性化に資するソフト事業や、基幹集落における定住促進団地の造成、空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
 うち過疎地域等自立活性化推進事業 等
 4. 3億円(30年度 2. 9億円)

(2) 集落ネットワーク圏の推進

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「暮らし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動のほか、郵便局を活用した集落機能の維持・活性化に係る取組を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
 うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
 5. 0億円(30年度 4. 0億円)

【過疎地域等自立活性化推進交付金の主なメニュー】

過疎地域等自立活性化推進事業

おおむね以下の分野に該当するソフト事業が対象。

- ① 産業の振興
- ② 生活の安心・安全確保
- ③ 集落の維持・活性化
- ④ 移住・交流・若者の定住促進
- ⑤ 地域文化の伝承
- ⑥ 環境貢献施策の推進



(例:買物支援バスの実証運行)

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業



※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

2. 地域の持続的発展を支える地方税体系の構築と地方の一般財源総額の確保等

地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置、森林環境税・譲与税制度の創設／
地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化／財政状況の「見える化」や公営企業の経営改革の推進等

(1) 地方法人課税の偏在是正、森林環境税

- 自立的かつ持続可能な地方行政の基盤となる地方税を充実確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築
 - 地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について検討し、平成31年度税制改正において結論を得る
 - 市町村が実施する森林整備等の財源となる森林環境税・譲与税（仮称）制度の創設（法制化）

(2) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化

- 「新経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保

特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】地方交付税(地方公共団体交付ベース) 15.9兆円 (30年度16.0兆円)

- 公共施設等の老朽化対策等の適正管理、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、上下水道の広域化等の公営企業の経営改革など、地方公共団体の財政マネジメントを強化

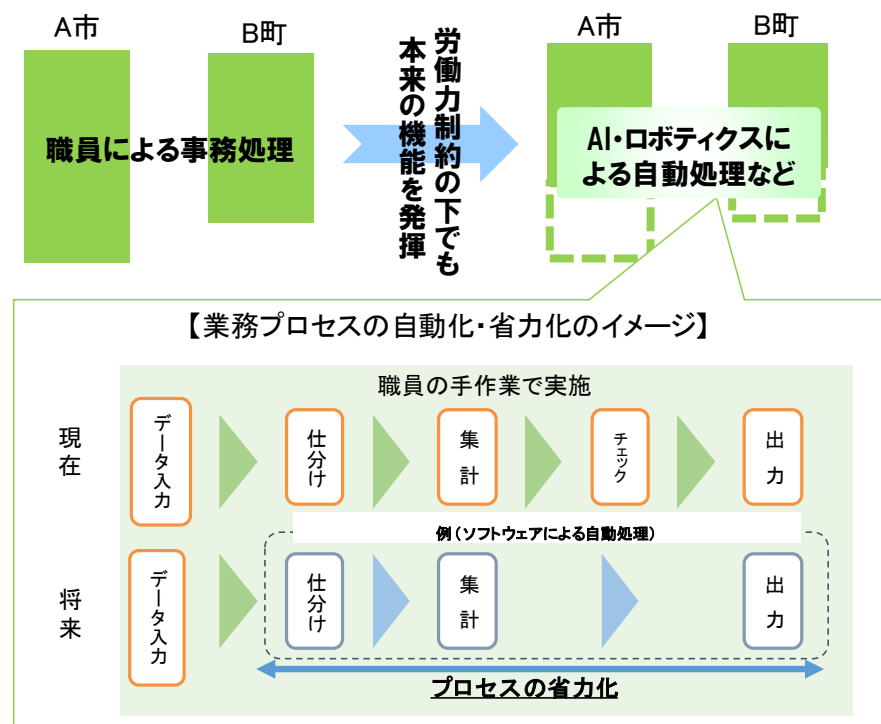
3. 自治体戦略2040構想の推進

自治体行政スマートプロジェクト／クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方等の検討

(1) 自治体行政スマートプロジェクト

- ・本格的な人口減少社会となる2040年頃には、官民を問わず、労働力の供給制約に直面する。従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮できる仕組み（＝スマート自治体への転換）が必要
- ・AI・ロボティクスが処理できる事務作業はAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体への転換を図るため、自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いつつ、AI・ロボティクス等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築するプロジェクトを創設

【予算】 自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費
2.4億円【新規】



(2) クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方等の検討

- ・今後の人口縮減期を見据え、次世代の自治体情報システムの在り方等に関し、業務プロセスの見直し等の動きも踏まえながら、クラウド型の共通プラットフォームの構築等を念頭においた調査研究を実施
- ・また、自治体行政の標準化・共通化を見据えた集中型の新たなセキュリティクラウドや、セキュリティレベルを維持しつつ、操作性の向上を図ることのできる新しい技術の適用に向けた調査研究を実施

【予算】 クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方の検討

1.1億円(30年度 0.7億円)

【予算】 集中型の新たなセキュリティクラウドの仕組等自治体情報セキュリティ対策

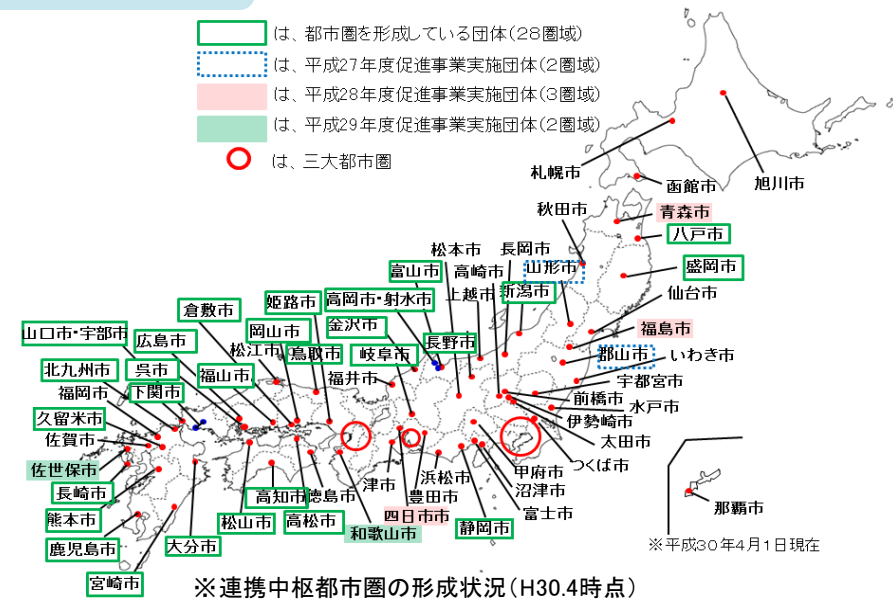
1.0億円(30年度 0.5億円)

3. 自治体戦略2040構想の推進

圏域における広域連携の推進等

(1) 圏域における広域連携の推進等

- 人口の縮減とともに、都市圏全体で維持できる行政サービスや施設の全体量も縮減。自治体がフルセットの行政の考え方から転換し、中長期的な個別最適と圏域内の最適化を両立できる圏域における広域連携の推進等が必要
- 都市機能の役割分担など、負担の分かち合いや利害調整を伴う、合意形成は容易ではないが圏域での対応を避けては解決できない深刻化する行政課題への取組等の検討を支援



【予算】 圏域における広域連携の推進等に要する経費 2.3億円(30年度 1.3億円)

- 定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進

【予算】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.1億円(30年度 0.1億円)

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等

(1) サイバーセキュリティ人材の育成

- ・ 巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、平成29年4月より、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の実践的サイバー演習等を積極的に推進
 - ① 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習 (CYDER)
 - ② 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大会関連組織のセキュリティ担当者等を対象者とした実践的サイバー演習 (サイバーコロッセオ)
 - ③ 若手セキュリティイノベーターの育成 (SecHack365)



【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 15.0億円(30年度 15.1億円)

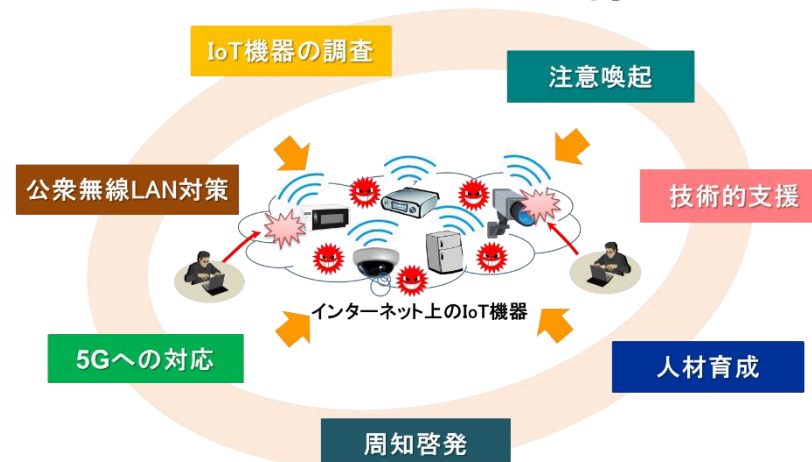
4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等

(2) IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築

- ・電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、下記取組により、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現
- ① 改正NICT法に基づきNICTにおいてパスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査を実施するとともに、当該機器やマルウェアに感染した機器の利用者への注意喚起にあたり当該利用者からの問合せ対応等を実施
- ② 地域のIoTセキュリティ人材を育成するための講習を実施するとともに、公衆無線LANのセキュリティ対策に関する周知啓発等を実施
- ③ 5G（第5世代移動通信システム）はIoTシステムの基盤技術であるため、5Gに係る各レイヤー（IoTデバイス、ネットワーク、クラウド等）におけるセキュリティを総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備し、重要インフラ事業者等への周知・啓発を実施
- ④ 地域の課題解決に資する多様なIoTサービスに係るシステムの適正な運用及び整備等の実証を踏まえてガイドライン等の策定を実施

IoTセキュリティのリテラシー向上



【予算】 IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 20.0億円【新規】

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等

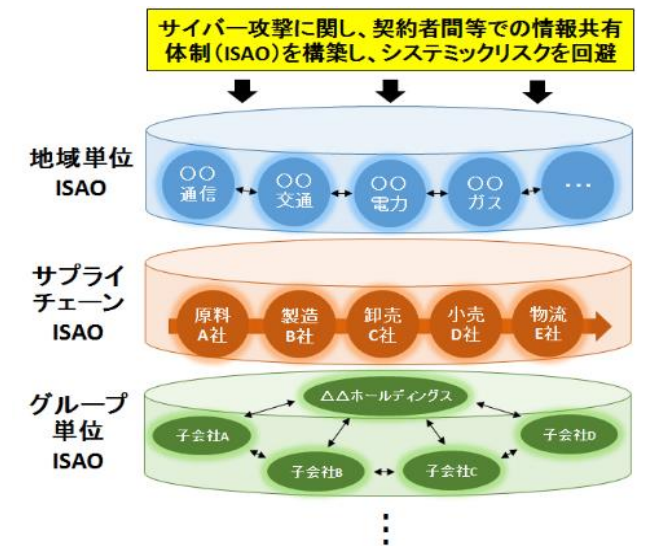
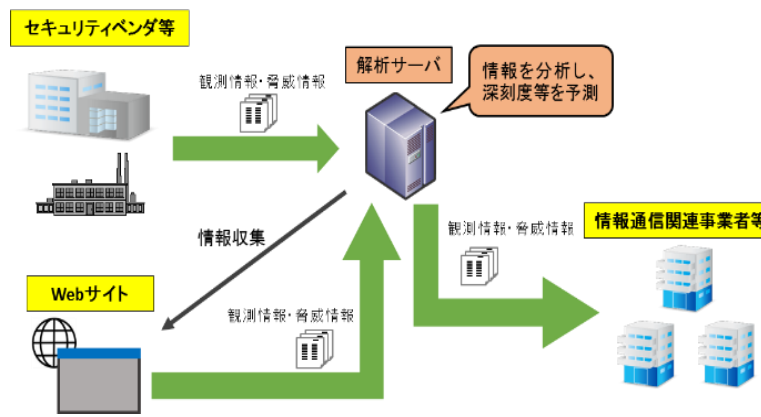
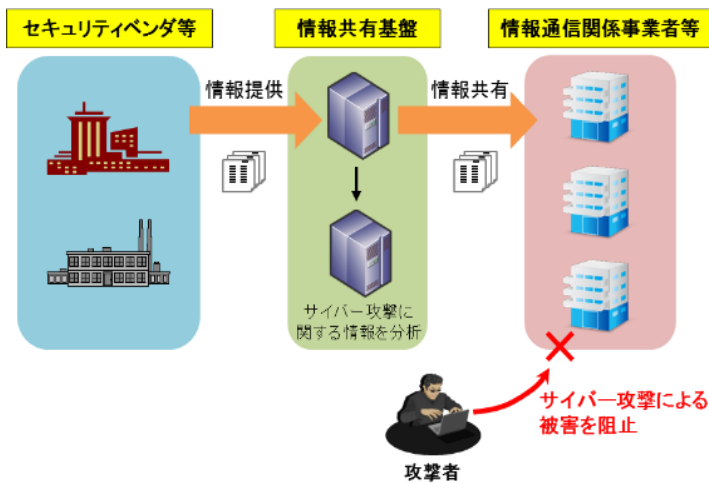
(3) サイバーセキュリティに関する情報共有の推進

- サイバー攻撃に関し、多様な主体による情報共有を促進するため、下記取組を実施
 - サイバー攻撃に関する情報を通信関係事業者等に共有する情報共有基盤において、脆弱性情報とその影響を受けるソフトウェアの情報を紐付けられるようにする実証
 - サイバー攻撃に関する情報及び脆弱性情報について、機械学習を用いて高精度な信頼性・深刻度評価を行う実証
 - 契約者間等でサイバー攻撃に関する情報を共有する体制（ISAO）の構築に向けた取組

①情報共有基盤の高度化

②信頼性・深刻度評価の高精度化

③契約者間等での情報共有の推進



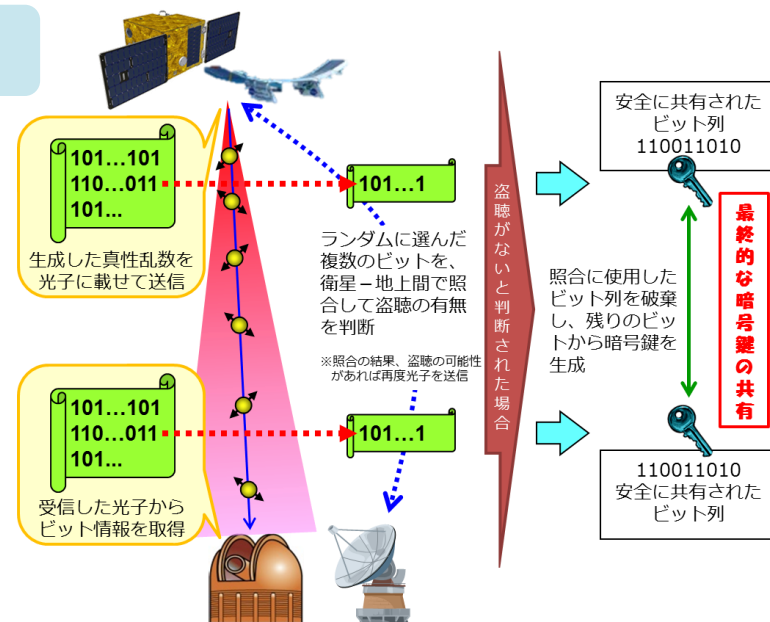
【予算】 サイバーセキュリティ情報共有推進事業 5.0億円【新規】

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等

(4) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発の推進

- 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進



【予算】 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 3.5億円(30年度 3.1億円)

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等

(5) 集中型の新たなセキュリティクラウドの仕組等自治体情報セキュリティ対策

- ・ 地方公共団体においては、「三層の対策」により情報セキュリティの強化が図られたところであるが、これを踏まえた情報セキュリティ対策を更に推進していくため、以下の2点について、自治体情報セキュリティクラウドの今後の在り方や情報セキュリティ対策と業務効率化との両立等の観点から検討
 - ①自治体行政の標準化・共通化を見据えた集中型の新たなセキュリティクラウドの調査研究の実施
 - ②セキュリティレベルを維持しつつ、操作性の向上を図ることのできる新しい技術の調査研究の実施

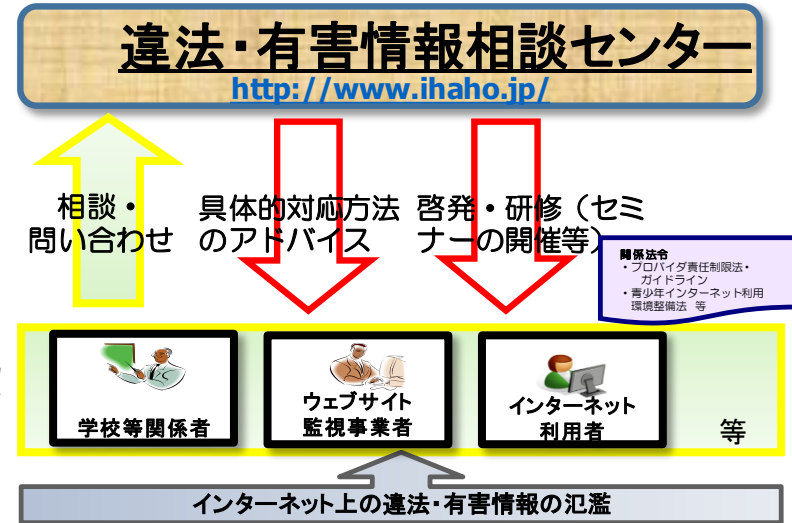
【予算】 集中型の新たなセキュリティクラウドの仕組等自治体情報セキュリティ対策

1.0億円（30年度 0.5億円）（再掲）

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成 消費者保護・社会的課題への対応による安心・安全なICT利用環境の整備

(1) 電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等

- ・ 電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を実施するとともに、インターネットを利用したプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援等を実施



【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費
4.6億円(30年度3.4億円)

- ・ 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視施設の充実・強化など、様々な施策を実施

【予算】 電波監視等の実施 99.5億円(30年度85.1億円)
電波伝搬の観測・分析等の推進 3.0億円【新規】

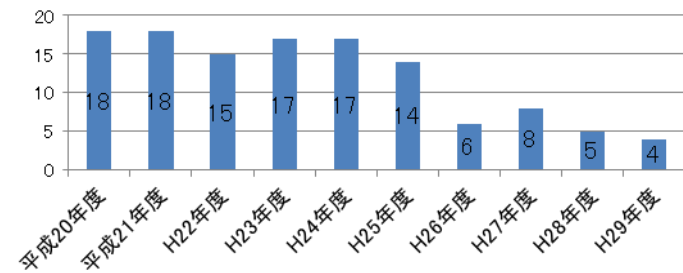
4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成
消費者保護・社会的課題への対応による安心・安全なICT利用環境の整備

(2) 電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応

- ・スマートフォンをはじめ電気通信サービスが急速に高度化し普及する中、重大な事故が発生した場合、社会経済活動に大きな影響が及ぶことから、安定したサービス提供環境を確保するため、ネットワークの安全・信頼性対策の調査を実施

【予算】 電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費
0.5億円(30年度 0.3億円)

重大な事故発生件数の年度ごとの推移



(3) 医療機関における安全な電波利用の推進

- ・医療機関等における安心・安全な電波利用環境を整備するため、電波が人体や医療機器等に与える影響についての調査を実施するとともに、地域協議会を通じた周知啓発活動等の取組を推進

医用機器等への影響調査



説明会の開催



【予算】 電波の安全性に関する調査及び評価技術
周波数の使用等に関するリテラシーの向上

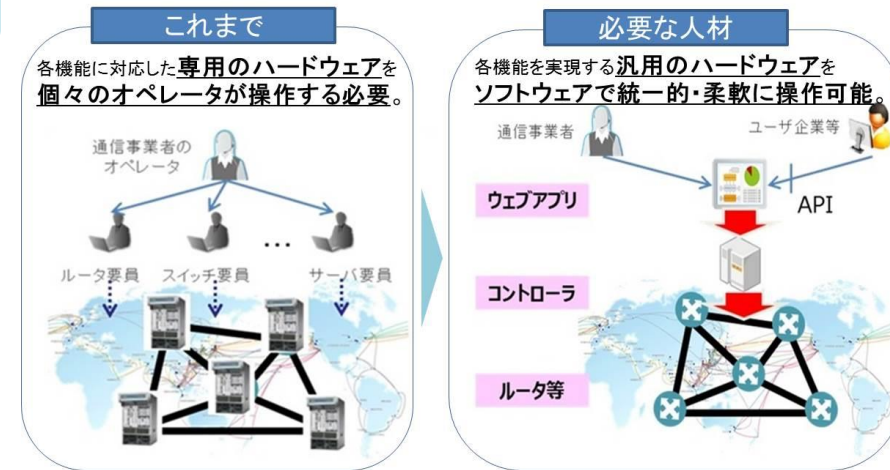
14.5億円(30年度 9.9億円)
2.8億円(30年度 2.7億円)

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成

(1) IoT時代のネットワークを運用・管理する人材の育成

- 膨大なIoT機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討



【予算】 IoTネットワーク運用人材育成事業 1.5億円(30年度) 2.1億円

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成

(2) オンライン研修等による統計人材の育成・充実(後掲)

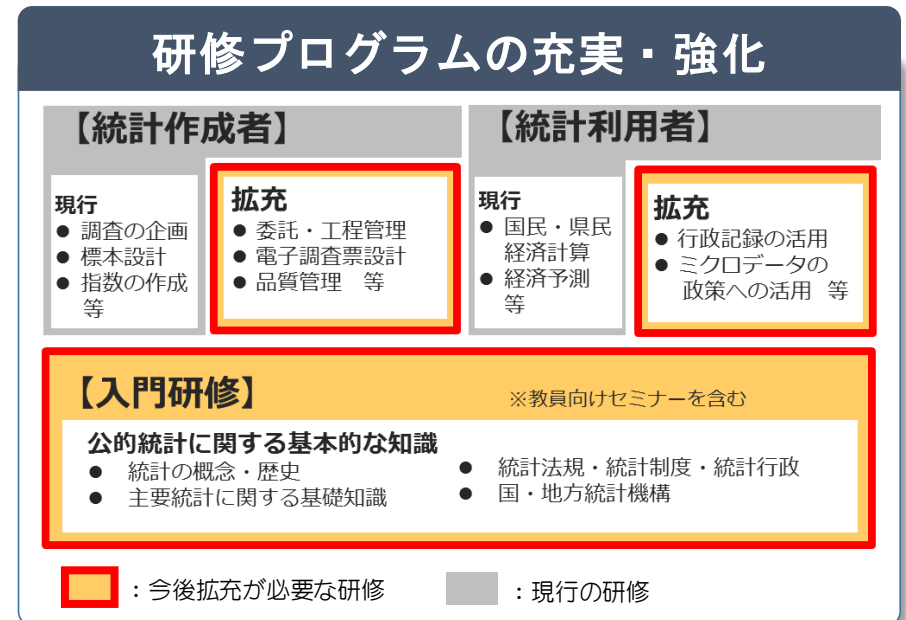
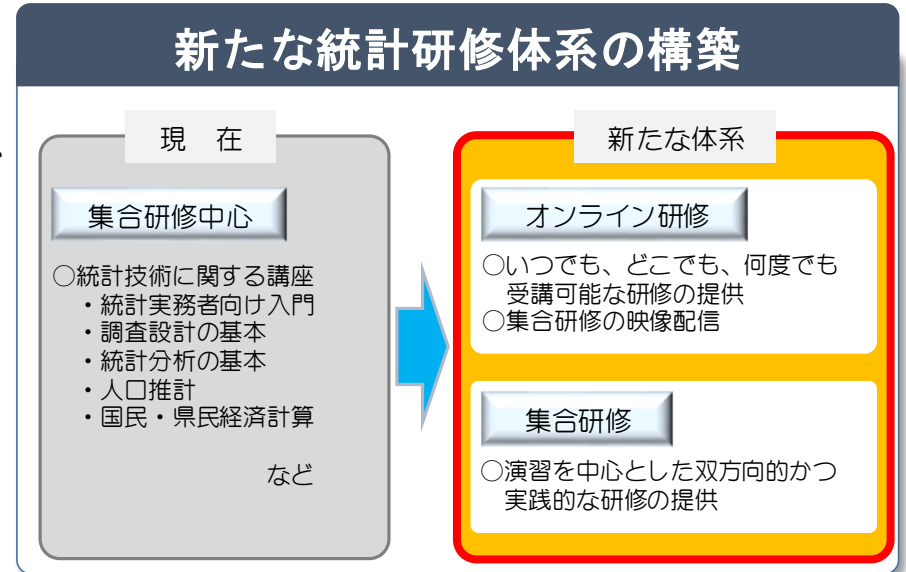
- 質の高い統計データの作成及びそれらを有効活用できる、統計人材の育成・充実を通じ、EBPM（証拠に基づく政策立案）など、効率的で効果の高い政策立案の推進に寄与

(a) 新たな統計研修体系の構築

- 「統計改革推進会議最終とりまとめ」等に基づき、オンライン研修を活用した、府省横断的な研修プログラムを体系的に再構築
- これにより研修の裾野を広げ、新規採用職員から高度な統計業務に携わる職員まで、幅広い層を対象として、必要な研修を提供

(b) 研修プログラムの充実・強化

- 行政分野における、統計人材ニーズの急速な高まりを踏まえ、必要な人材育成プログラムを充実・強化
 - 初めて統計を担当する職員向けの入門研修（統計の意義・役割、統計制度・統計機構 等）
 - 統計の作成者・利用者に新たに必要とされている分野に関する研修（委託・品質管理、電子調査票設計、行政記録・マイクロデータ活用 等）



【予算】 オンライン研修等による統計人材の育成・充実 1.2億円(30年度 0.9億円)

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成

(3) 地域情報化アドバイザー派遣事業(後掲)

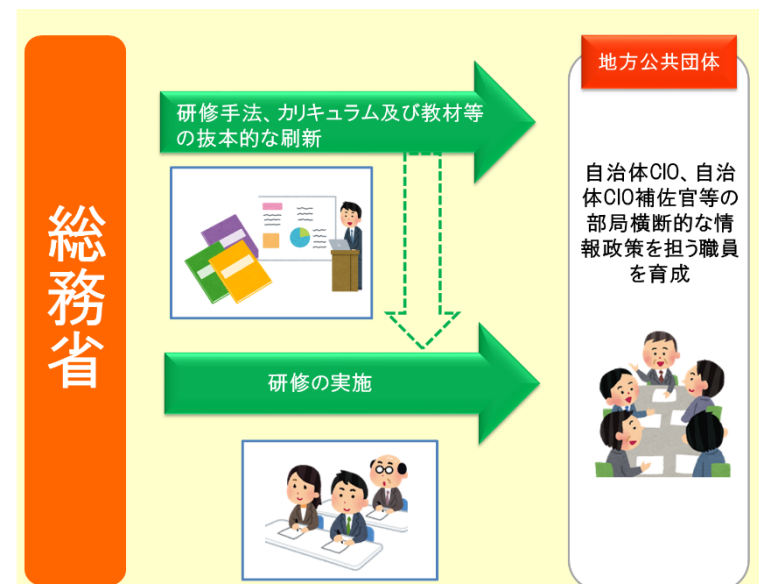
- ・ 地方公共団体からの求めに応じ、ICTに関する専門的な知見やノウハウを有する専門家を派遣し、ICTの利活用に関する助言等を実施



【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.1億円(30年度 1.0億円)の内数

(4) 自治体CIO等の育成強化(後掲)

- ・ 地方公共団体におけるデータ活用の実効性の最大化やAI・IoT等の活用に資するため、現在総務省が実施している地方公共団体向け研修「自治体CIO育成研修」の研修手法、カリキュラム及び教材等を抜本的に刷新



【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.1億円(30年度 1.0億円)の内数

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成

(5) 地方公共団体におけるオープンデータの取組支援(後掲)

- ・ 地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、地方公共団体職員向けのオープンデータ研修、民間ニーズと地方公共団体保有データとの調整・仲介等を実施



【予算】 地域オープンデータ推進事業 4.5億円(30年度 3.2億円)

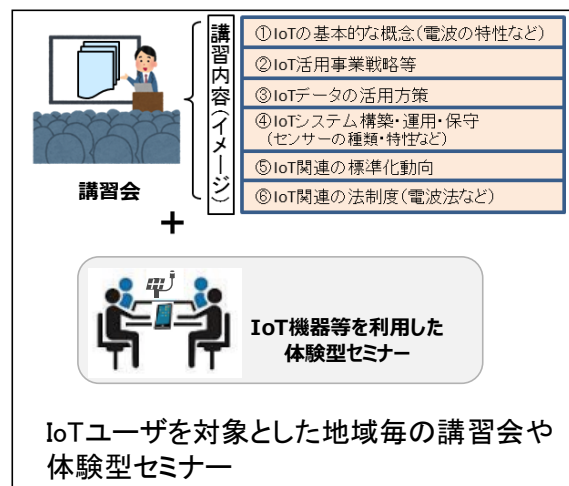
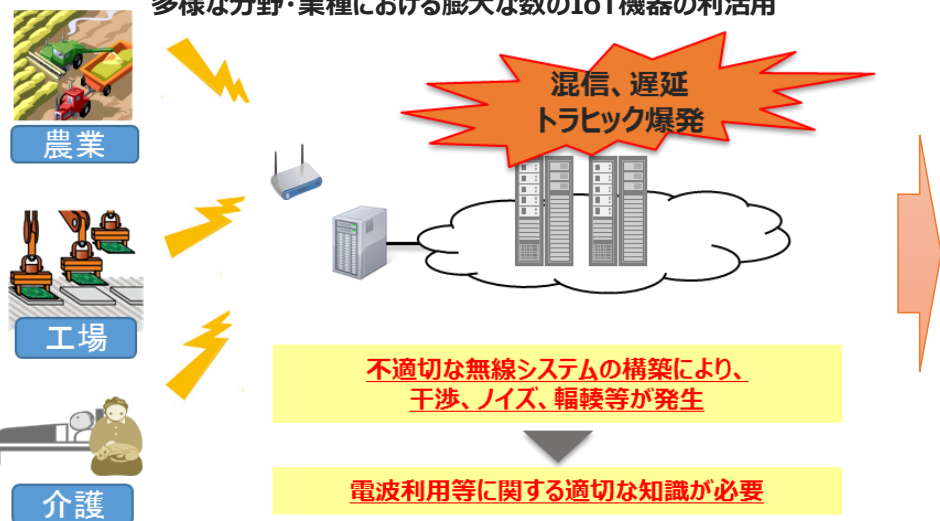
4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成

(6) ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成

- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- ・ このため、IoTユーザを対象とした地域ごとの講習会や体験型セミナー、開発者をめざす若者等を対象としたハッカソン体験・ワイヤレスIoT技術実証等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成

多様な分野・業種における膨大な数のIoT機器の利活用



IoT時代に必要な人材を育成

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成

3.9億円の内数(30年度 2.7億円の内数)

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成

(7) 地域ICTクラブの展開(後掲)

- ・本格的なIoT、AI時代の到来に備え、21世紀型スキル(※)を習得し、単純・定型化された業務等のAI、ロボットによる代替による就業構造の転換に対応する観点から、地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しく学び合う中で、プログラミング等のICTに関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして「地域ICTクラブ」を整備。

地域におけるヒト、モノ、カネの各資源を活かし、地域の特性等に応じた様々なタイプのモデル実証を行い、全国への横展開を推進。

また、高齢者と社会人、子供等の学び合いによる各々の知見の共有、障害者に対する理解の促進、社会人等に対するリカレント教育なども期待

※21世紀型スキル：創造性、論理的思考、コミュニケーション能力、ICTリテラシー等の、21世紀に活躍できる人材が持つべき能力

【予算】 地域ICTクラブ普及推進事業 3.8億円(30年度 1.5億円)

4. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保、ICT人材の育成

トップ人材の育成・確保からスキル・リテラシーの向上まで、IoT・AI時代に対応したICT人材の多面的な育成

(8) ICT活用推進委員(仮称)制度の仕組みの検討(再掲)

- 本格的なIoT・AI時代の到来に向け、高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。)がIoT、AI時代においても取り残されることなく、ICT機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるようにすることが必要である。このため、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べる環境を整備するため、「ICT活用推進委員(仮称)」制度の仕組みに関し、必要な調査・検証を行う

【予算】 障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業 3.5億円の内数【新規】



5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(1) 第5世代移動通信システム(5G)の実現に向けた取組の推進

- 2020年の5Gの実現及び普及・高度化に向けて、産学官連携による研究開発とともに、様々な産業分野への利活用による新たな市場創出や、社会的課題の解決を目指した総合実証等の取組を強力に推進

- 【予算】電波資源拡大のための研究開発
108.8億円の内数(30年度 109.0億円の内数)
- 【予算】周波数ひっ迫対策技術試験事務
83.0億円の内数(30年度 56.1億円の内数)



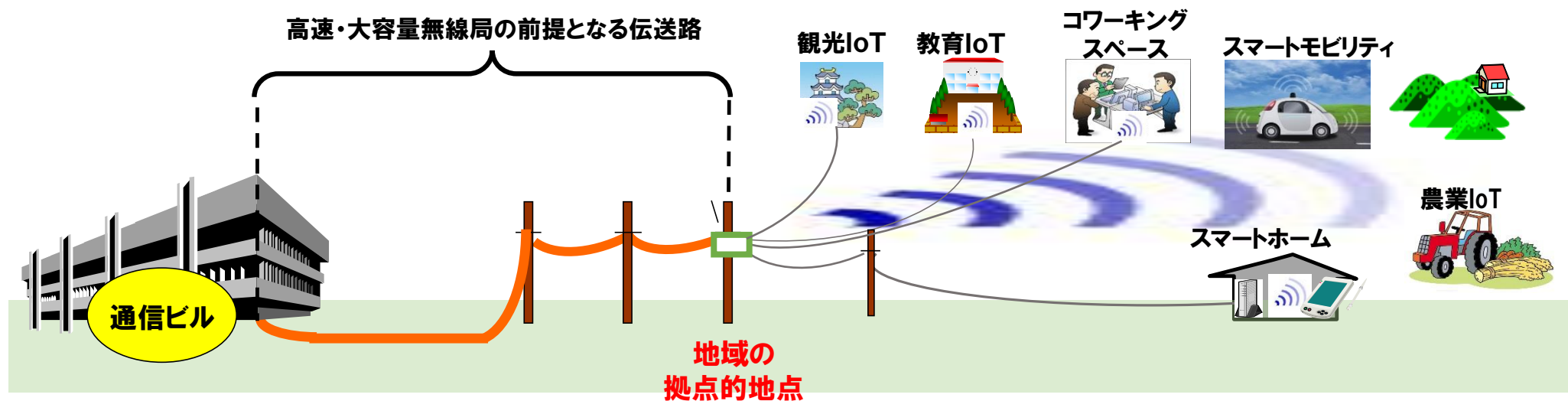
5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(2) 5Gや光ファイバ等の地域展開

- 地域の課題の解決や活性化のため、農業、観光、防災、医療・介護等の分野において高度な無線システムによるIoTサービスの利用が拡大。それに伴って通信トラフィックも急増
- こうした急拡大する電波利用ニーズに対しては、特定の周波数帯のみで応ずると、当該周波数帯が逼迫し、電波の能率的利用ができないため、Wi-Fi等の多様な高速・大容量無線局の活用促進により対応する必要がある
- 5G・IoT時代に向けて、地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備を支援

【予算】 高度無線環境整備推進事業 59.0億円【新規】



5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

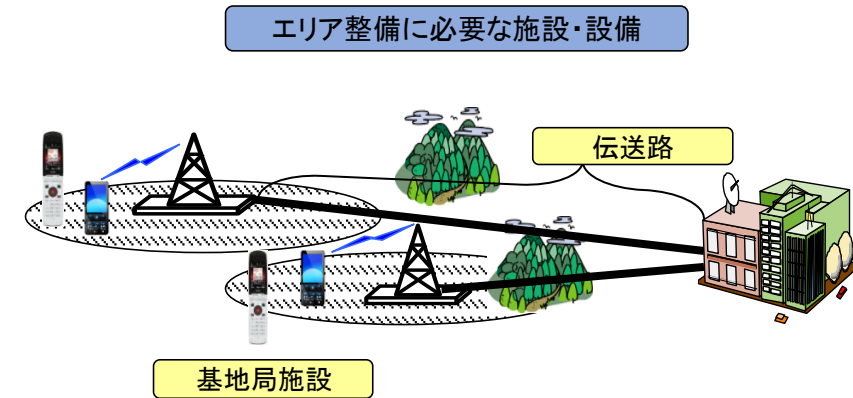
5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(3) 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

- 携帯電話等エリア整備事業

過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
- 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助



携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

| | |
|-------------------|--------------------|
| 【予算】 携帯電話等エリア整備事業 | 31.1億円(30年度33.6億円) |
| 電波遮へい対策事業 | 42.2億円(30年度66.6億円) |

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

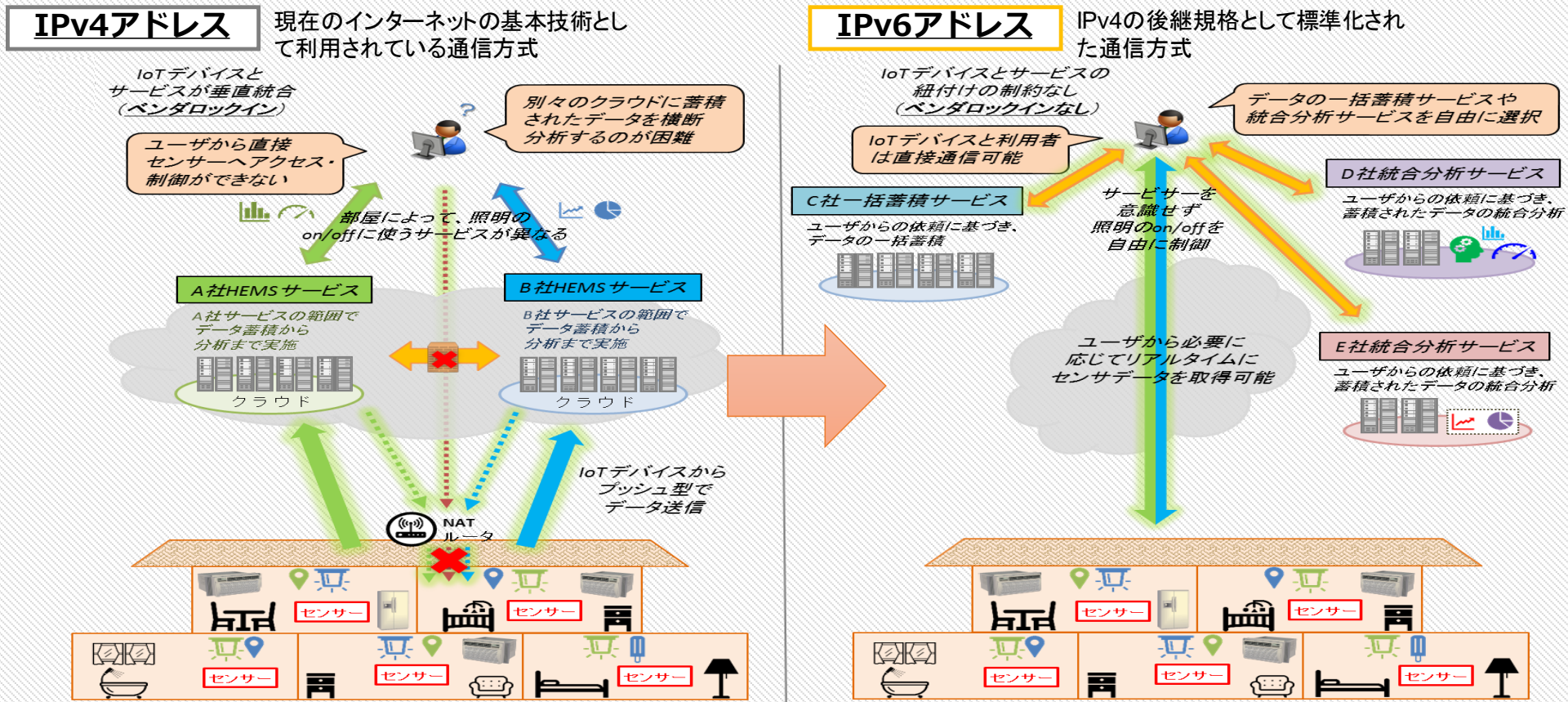
5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(4) IoT・AI時代を支えるIPv6化の推進

- IoT・AI時代の到来により、枯渇しつつあるIPv4アドレスに代わってIPv6アドレスの活用を進めることが不可欠となっている状況を踏まえ、システム・アプリケーション等におけるIPv6導入を促進するための調査・実証などを実施し、IPv6導入のボトルネック解消に向けた環境整備を推進

【予算】 IPv6導入に向けた調査・実証 0.9億円【新規】

〇システム・アプリケーション側のIPv6導入による効果のイメージ



5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(5) 防災に資するWi-Fi環境整備の推進

- ・ 防災拠点（学校等の避難所・避難場所、官公署）及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）においてWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助



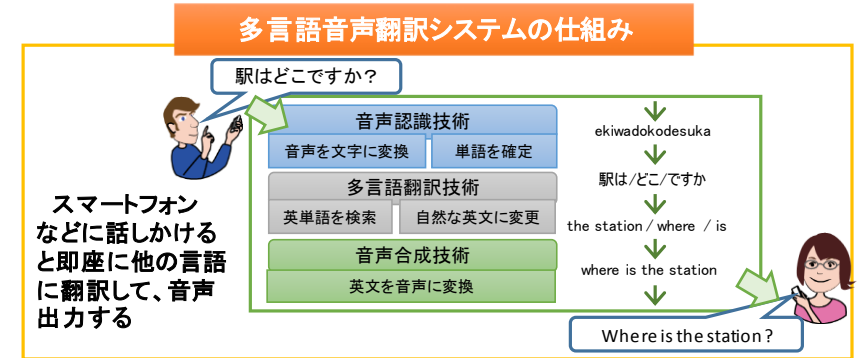
【予算】 公衆無線LAN環境整備支援事業 12.5億円（30年度 14.3億円）

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(6) グローバルコミュニケーション計画の推進

- 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、
 - ①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大並びに精度向上に向けた研究開発、
 - ②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など医師と患者のコミュニケーションを支援

赤ちゃんは元気に育っていますよ。

(スペイン語) *Bebé está creciendo sano*

ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応

(インドネシア語) *Apakah anda memiliki warna lain?*

(グラスの)色違いはありますか。

【予算】 グローバルコミュニケーション計画の推進 8.2億円(30年度 7.0億円)

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金

295.5億円の内数(30年度 280.3億円の内数)(後掲)

(7) 放送用周波数の有効活用に向けた取組の推進

- 放送サービスの高度化やホワイトスペースの一層の利用拡大など、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向けた技術方策と、技術的条件の在り方について検討を実施し、地上放送用周波数のひっ迫状況を解消するとともに、新たな放送サービスの導入実現を図る

【予算】 周波数ひっ迫対策技術試験事務 83.0億円の内数 【新規】

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(8) ケーブルテレビネットワーク光化促進事業

- ・ 条件不利地域等における4K・8Kの送受信環境等確保のためケーブルテレビ網の光化等の支援を実施

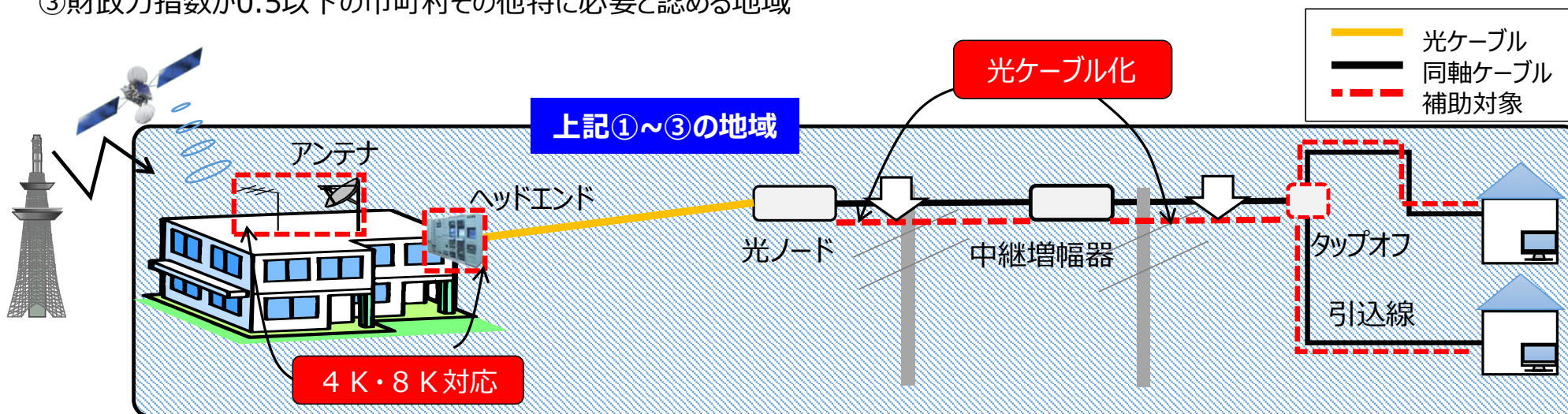
【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 9.5億円の内数(30年度 3.3億円の内数)(後掲)

○ 補助対象

以下の①～③のいずれも満たす地域の

市町村、市町村の連携主体又は第三セクター

- ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
- ②条件不利地域
- ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域



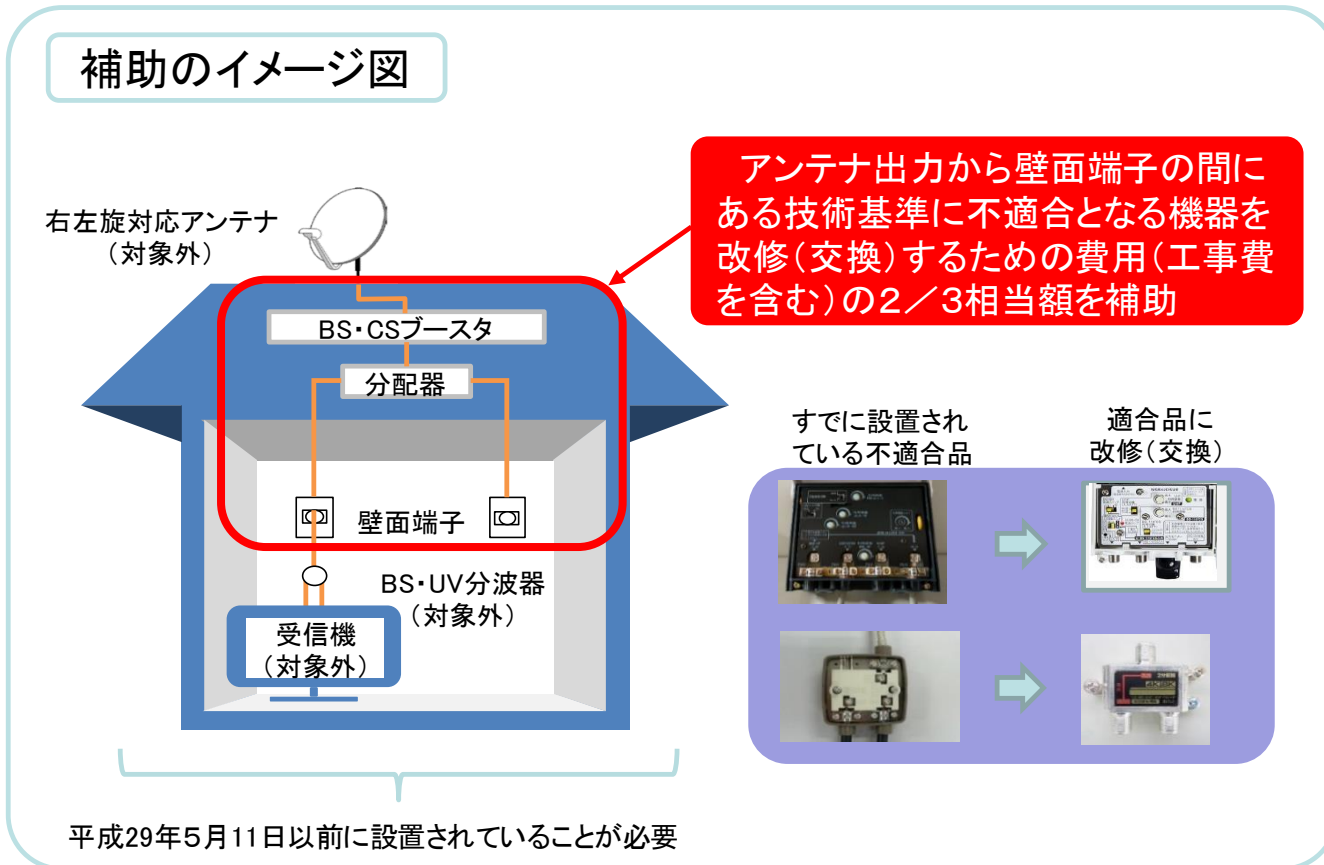
5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(9) 衛星放送用受信環境整備事業

- 本年12月から始まる新4K8K衛星放送で新たに用いる中間周波数帯（2.2～3.2GHz）について、すでにサービスを実施している他のサービスとの共用における懸念が指摘されている。他の無線通信に障害を与えるおそれのある衛星基幹放送用受信設備を改修し、適切な受信環境の整備を支援するため補助事業を実施する

【予算】 衛星放送用受信環境整備事業 11.0億円(30年度 8.3億円)



補助額：
平成31年度予算案
11.0億円の内数

補助率：
2/3

補助世帯数：
2万6千世帯
(平成31年度分予定)

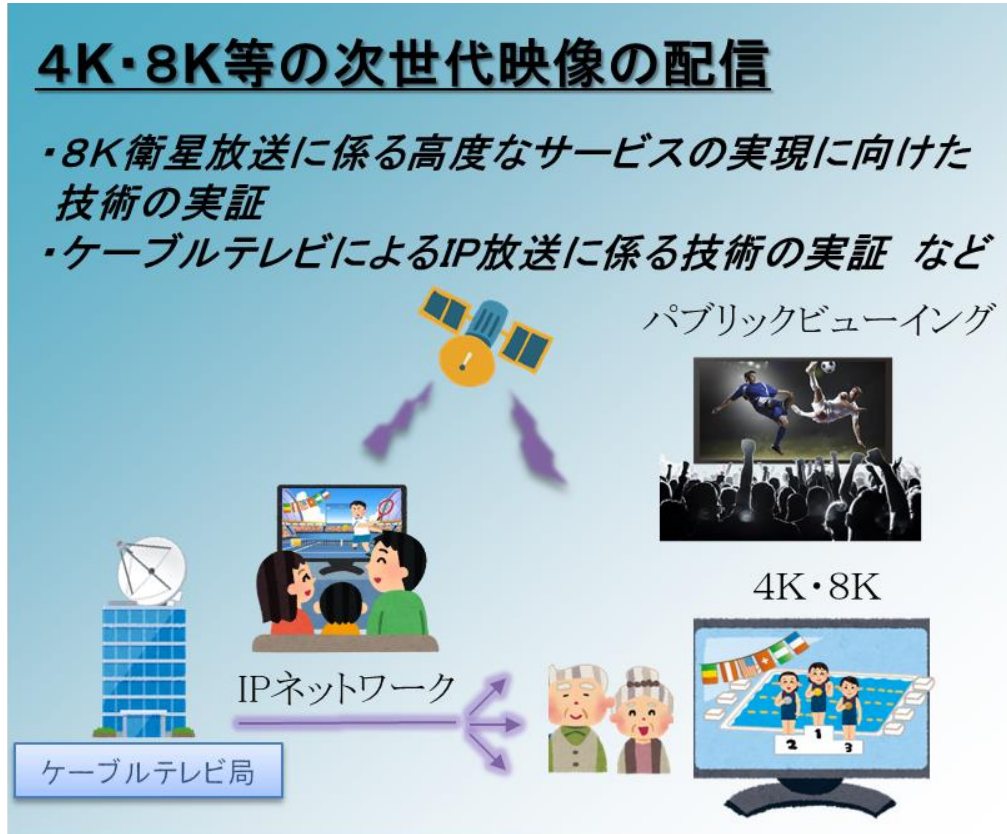
事業年度：
平成30～31年度

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進

(10) 次世代映像配信技術に関する実証

- ・4K・8K等の高度な映像等の放送やインターネット配信技術の社会実装の実現のため、
 - ①8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証
 - ②放送番組の安定的なネット同時配信を可能とするためのトラフィック急増時の運用の在り方等に関する実証
 - ③ケーブルテレビによるIPネットワークを活用した放送技術の実証
 を実施



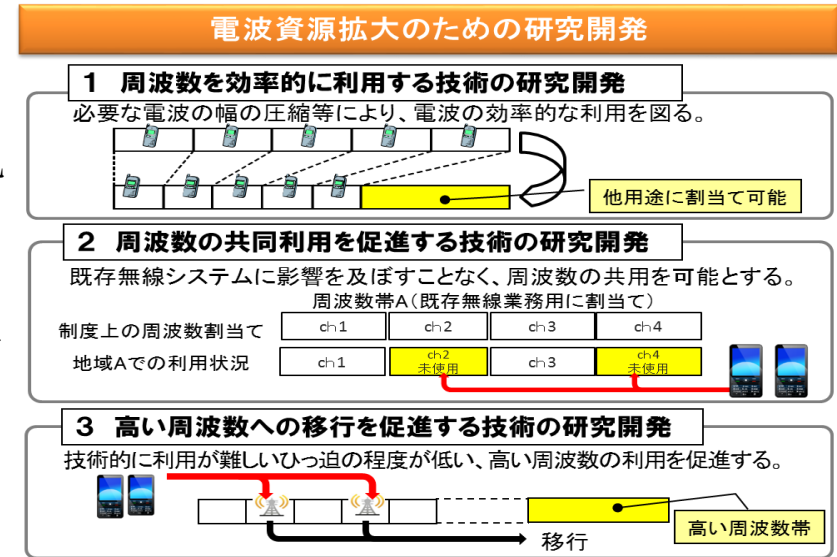
【予算】 次世代映像配信技術に関する実証 8.2億円(30年度 4.5億円)

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や新たなニーズに対応した環境整備等の推進

(1) 次世代ワイヤレスシステムの実現のための研究開発等

- 5Gの利活用分野の更なる拡大や高まり続けるニーズに対応するとともに、IoT等の新たな無線通信の利用拡大に伴い、更なる電波の有効利用技術による次世代ワイヤレスシステムの実現に向けた研究開発等を推進する
- また、電波利用技術に関する人材育成に資するため、大学や高専などとの共同研究を推進するとともに、人的支援を含めた外部開放型の実証研究環境を提供する中核的拠点機能（電波COE：Center of Excellence (COE)）を構築する
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会で多数の様々な無線システムの使用を可能とするため、既存の無線システムとの周波数共用等により、周波数の有効利用を一層促進する
- 電波の有効利用方策の一つとなる、関係府省等が共同で利用できる「公共安全LTE」（PS-LTE）の実現に向けて、通信エリアの拡大に資する技術的検討等を実施する



【予算】 電波資源拡大のための研究開発 108.8億円(30年度 109.0億円)

【予算】 周波数ひっ迫対策技術試験事務 83.0億円(30年度 56.1億円)

【予算】 公共安全LTEの実現に向けた調査検討 12.5億円【新規】

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や新たなニーズに対応した環境整備等の推進

(2) 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築

- 5G等の新たな電波利用ニーズに対応するため、既存無線システムの電波利用実態の詳細な調査や、既存無線システムとの高度な周波数共有を実現するための自律的（ダイナミック）な周波数共有・干渉回避技術の開発等を実施

【予算】 周波数有効利用のための電波利用環境の整備 **事項要求【新規】**

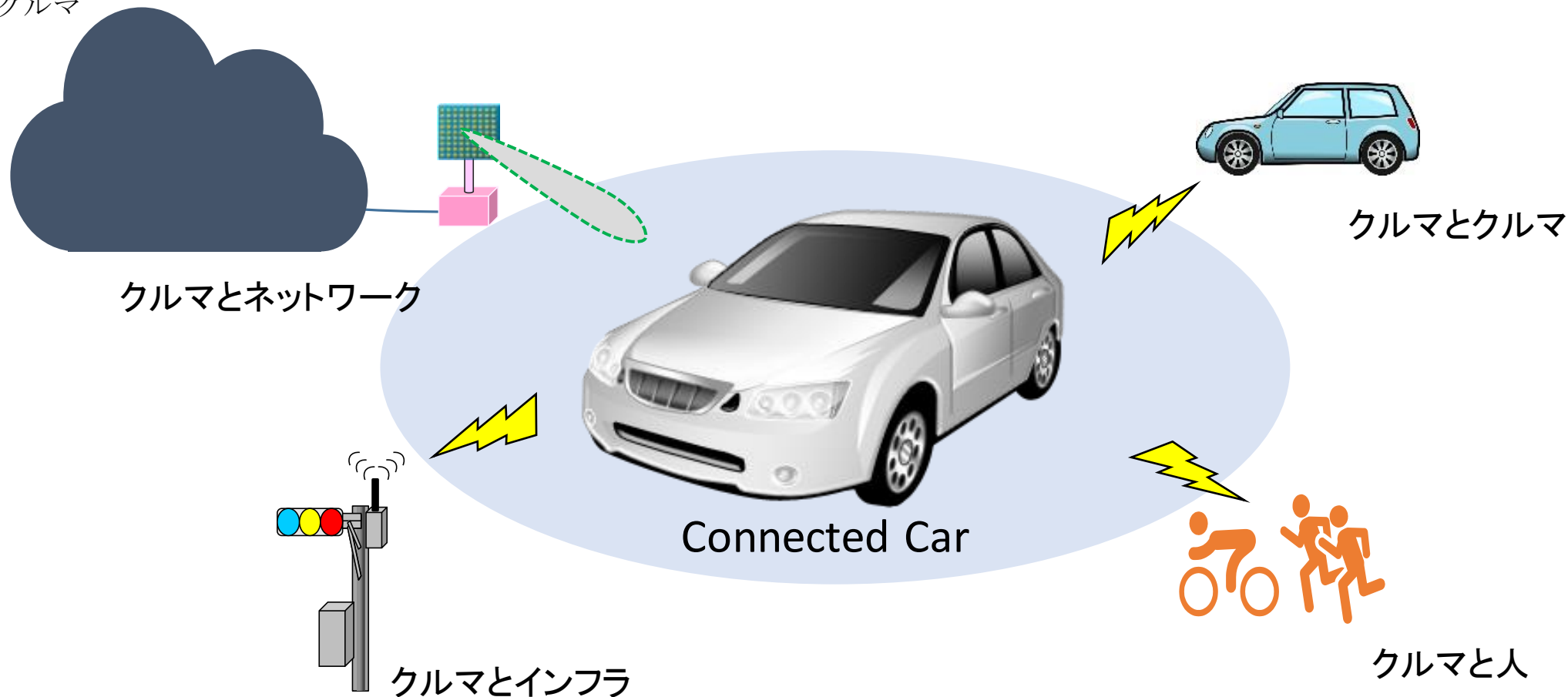
5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や新たなニーズに対応した環境整備等の推進

(3) Connected Carのための新たなワイヤレスシステムの検討

- 世界最先端の安全・安心・快適なConnected Car*社会実現に向けて、必要となる各種無線システムを組み合わせた総合実証試験を実施

※5G等のネットワーク、ビッグデータ、AI等の進化により、いろいろな人やモノ、データとの有機的な結合を可能とするクルマ



【予算】 周波数ひっ迫対策技術試験事務 83.0億円の内数(30年度 56.1億円の内数)

5. 5G、光ファイバ、4K・8K等の世界最高水準のICT環境の整備

電波制度改革の推進

(1) 電波制度改革の推進

- ・電波の利用ニーズの高度化・拡大に対応するため、①周波数割当制度の見直し、②公共用周波数の有効利用方策、③電波利用料制度の見直し、④技術の進展を踏まえた電波有効利用方策などの取組により、電波の更なる有効利用を図るとともに、国民一人一人が電波による良質で安価なサービスを楽しむことができるよう電波制度改革を推進する

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

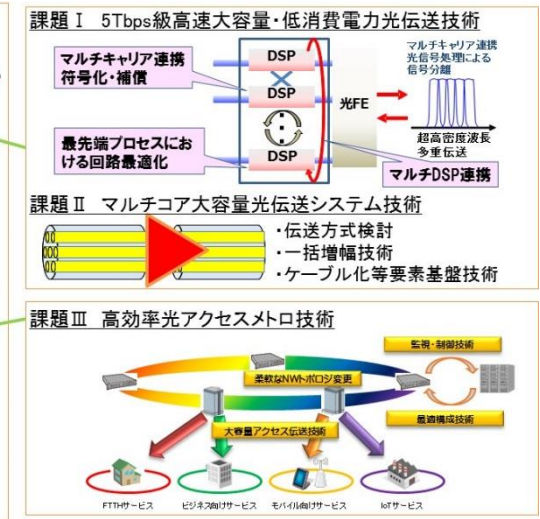
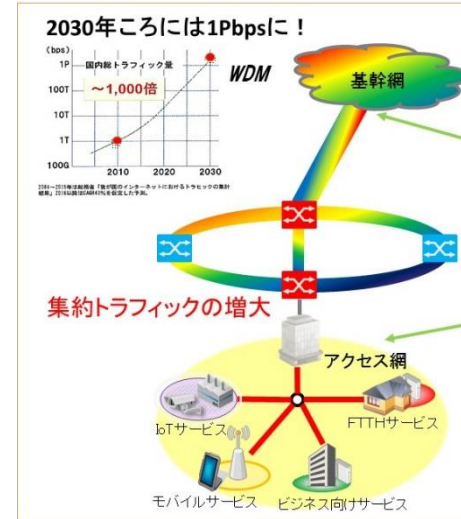
最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進

(1) 最先端の情報通信ネットワーク技術の研究開発の推進

- ・ 超高精細映像やIoT・ビッグデータ・AI等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、高速大容量、低消費電力、柔軟な接続を達成できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

【予算】

新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11.0億円(30年度 9.5億円)

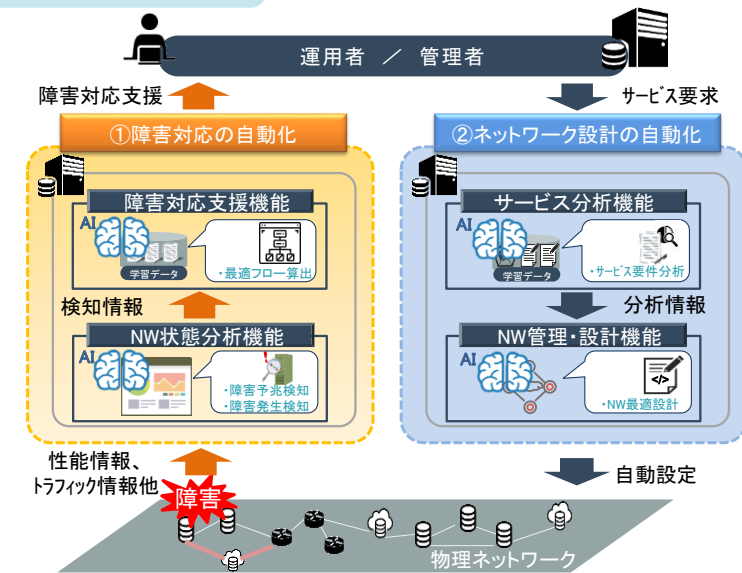


(2) AIによるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進

- ・ Society5.0時代における通信量の爆発的増加やサービス要件の多様化（超低遅延、多数同時接続等）、ネットワークの複雑化に対応するため、AI（人工知能）を活用したネットワーク運用の自動化等を実現する技術の研究開発を推進

【予算】

革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0億円(30年度 5.4億円)



6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進

(3) 脳情報通信技術の社会実装の推進

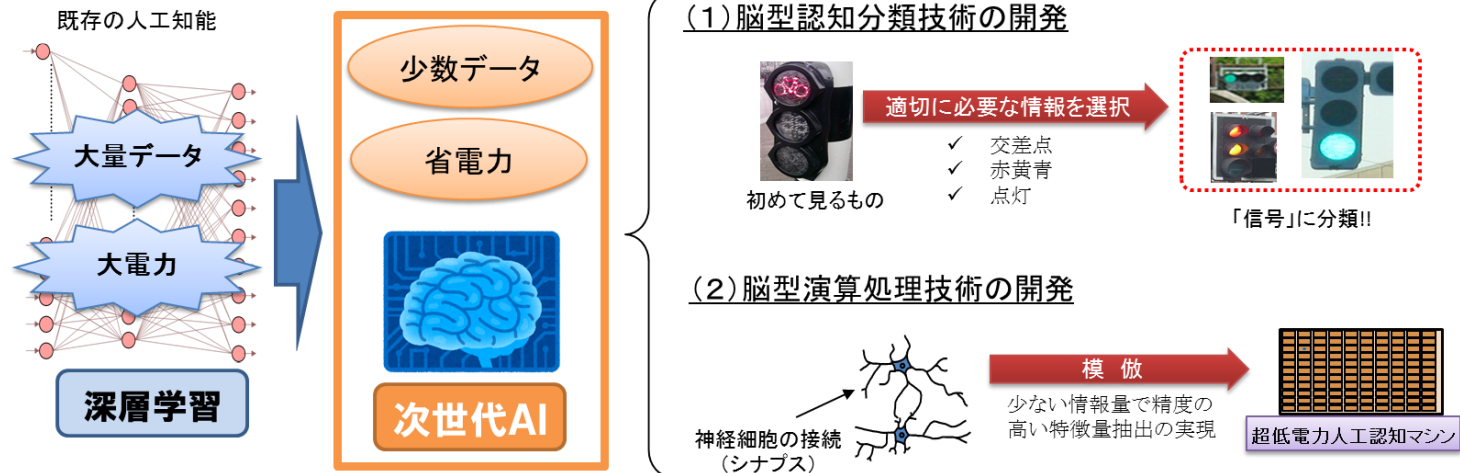
- 新たに脳情報通信分野への重点的な研究開発を行い、脳情報通信技術の社会実装に向けた産学連携の呼び水とし、脳情報通信分野の裾野の飛躍的な拡大を目指す



【予算】 新たな脳情報通信技術の研究開発及び社会実装 2.1億円【新規】

(4) 脳に倣う新たな人工知能技術の実現

- 脳のメカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進



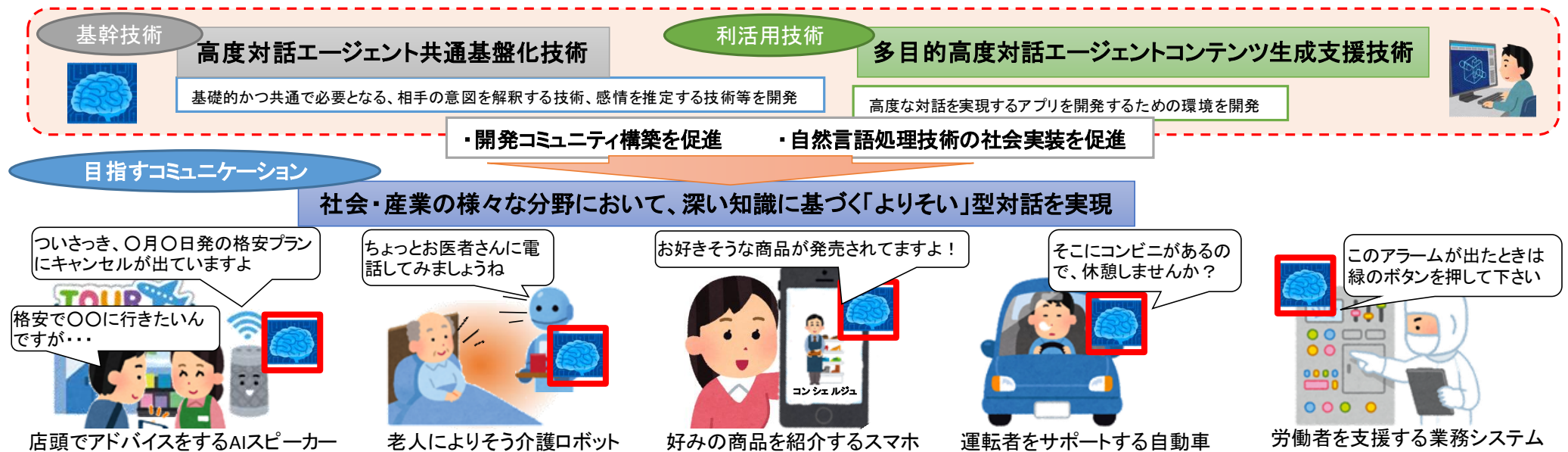
【予算】 次世代人工知能技術の研究開発 2.4億円(30年度 2.0億円)

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進

(5) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証

- 世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進し、開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に資する



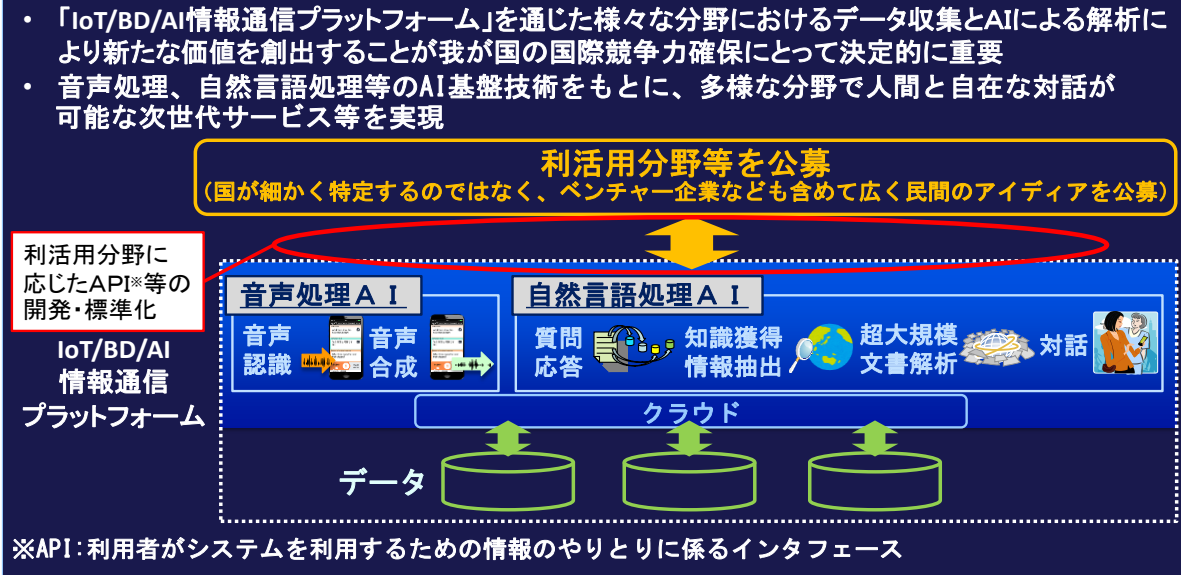
【予算】 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 2.4億円(30年度 2.0億円)

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進

(6)「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進

- 最先端のAI基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進



【予算】「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業 4.6億円(30年度 2.6億円)

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

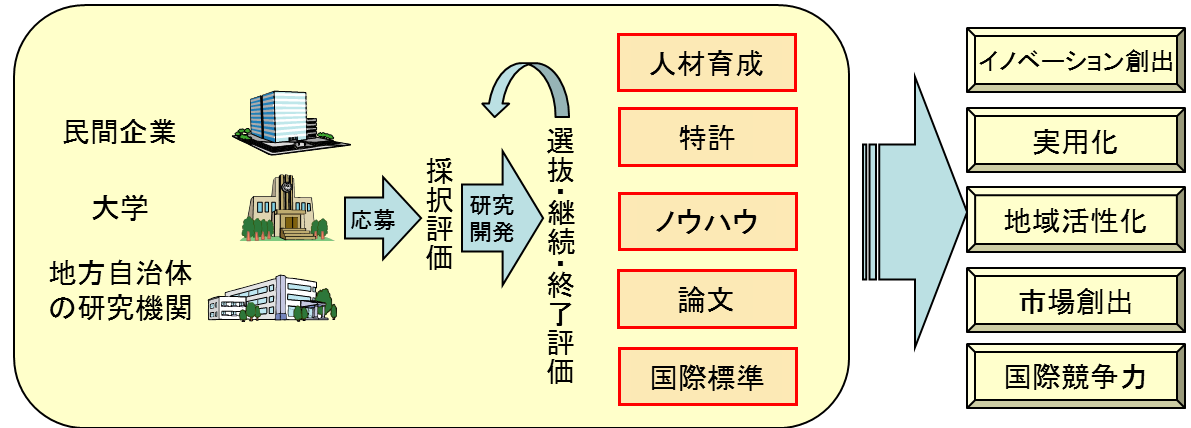
最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進

(7) 戦略的な情報通信に係る研究開発の推進

- 競争的資金による研究開発を通じて、未来社会における新たな価値創造、若手ICT人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【予算】

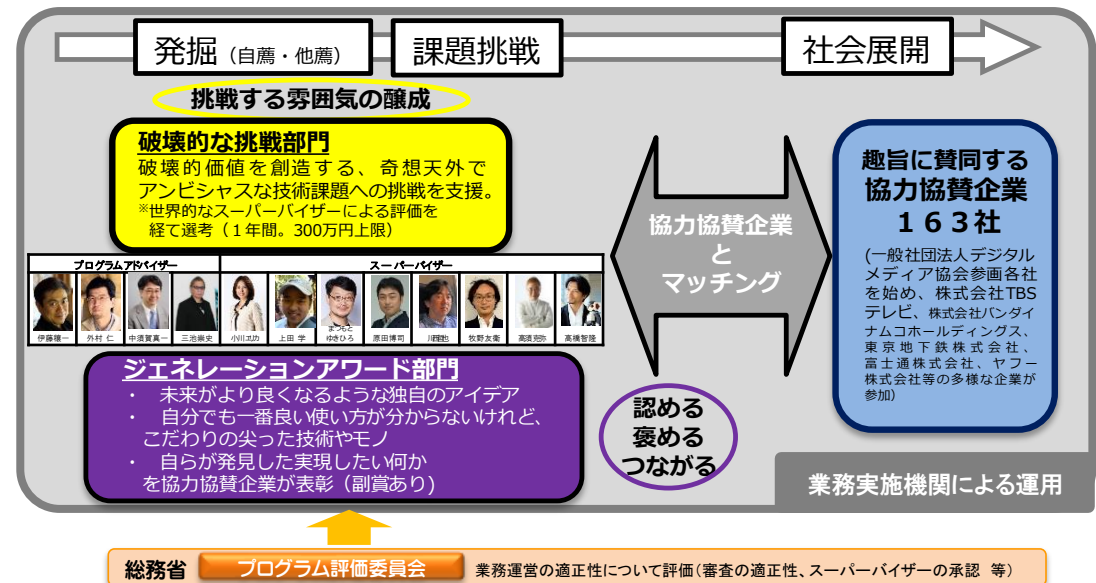
戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 18.7億円(30年度 15.5億円)



※国際標準獲得型研究開発は外国研究機関との連携で実施

(8) 「異能vation」プログラムの推進

- ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的な技術課題への独創的な挑戦を支援する「異能(Inno)vation」を推進



【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 18.7億円の内数(30年度 15.5億円の内数)

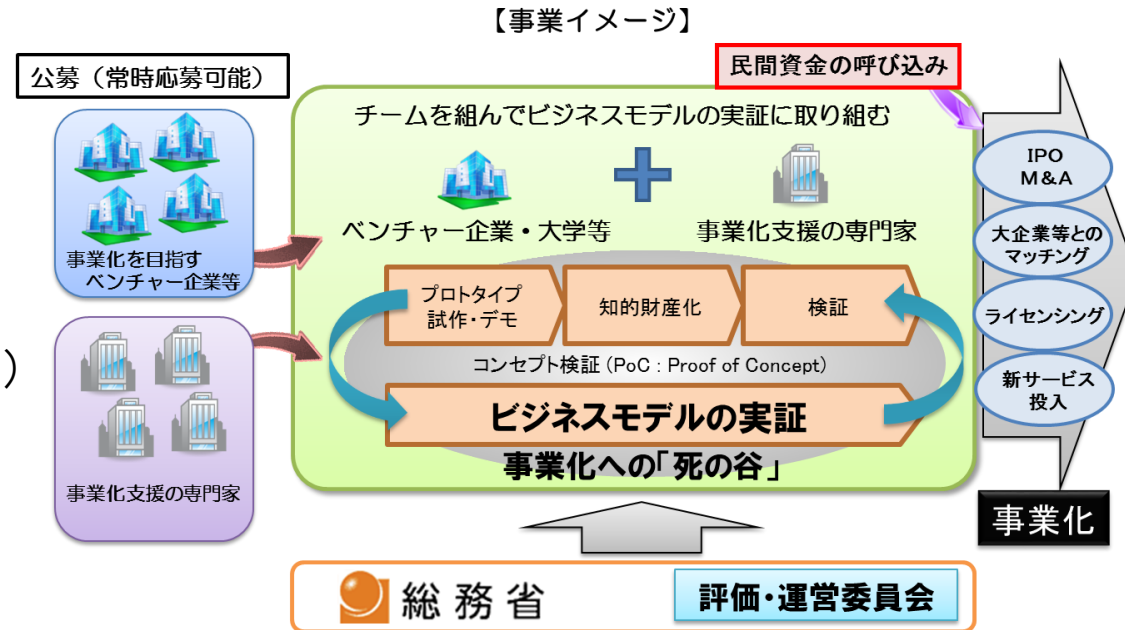
6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進

(9) ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化への「死の谷」を乗り越えるための挑戦を支援

【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム
4.0億円(30年度 2.6億円)



6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

最先端の情報通信技術の研究開発・標準化の推進

(10) 戦略的な国際標準化の推進

- ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)
18.7億円の内数(30年度 15.5億円の内数)

- 周波数利用効率の高い無線技術等の国際標準化活動の強化のための国際機関等との連絡調整

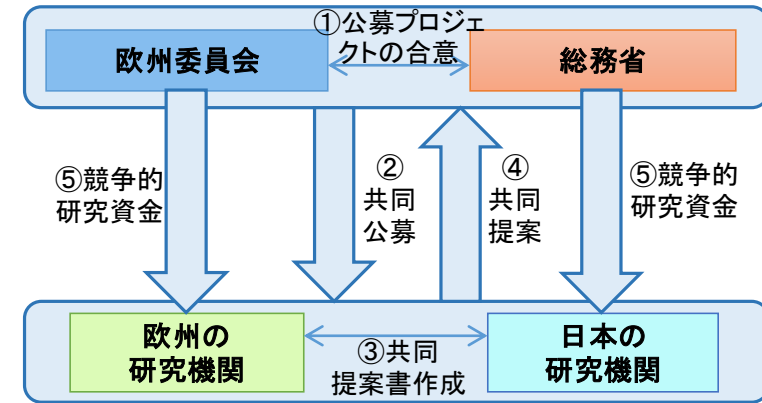
【予算】 無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務 12.9億円(30年度 12.4億円)

(11) 基礎的・基盤的な研究開発等の推進

- 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による基礎的・基盤的な研究開発等の推進

【予算】
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 295.5億円(30年度 280.3億円)
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 1.1億円(30年度 1.1億円)

戦略的な国際標準化の推進(例:日EU国際共同研究)



外国機関との国際共同研究のテーマ例

- ・5G(無線、ネットワーク、アプリ)
- ・ICTロボット
- ・光ネットワーク
- ・スマートシティ
- ・IoT社会インフラ 等

→ 国際標準化機関(ITU等)で国際標準を獲得

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

IoT・AI・ブロックチェーン等の先端技術の導入に向けた実証・実用化の推進

(1)IoT・AIを活用した地域活性化

- 人口減少や地域経済活性化など、わが国が直面する課題に対し、IoT・AI等の活用を通じて、地場産業の生産性の向上をはじめとする様々な地域課題の解決や障害者の就労支援等につなげる新たなサービスを支援する施策を実施



【予算】 地域AI活用普及推進事業(地域AIプロジェクト) 4.0億円【新規】

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

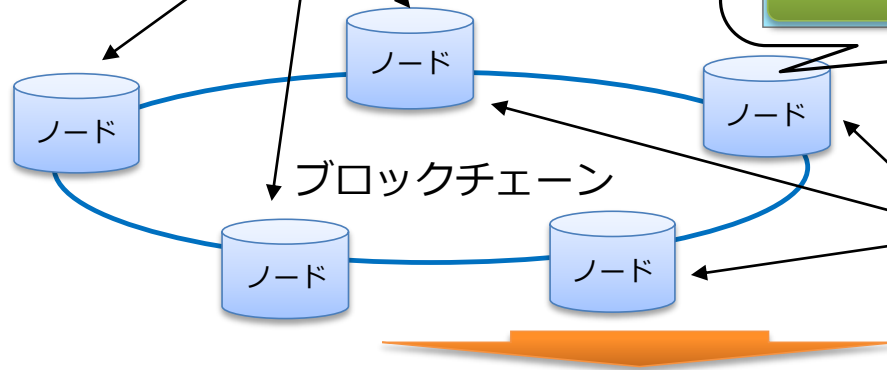
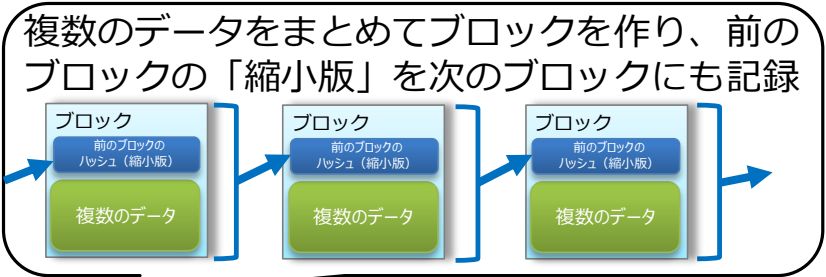
IoT・AI・ブロックチェーン等の先端技術の導入に向けた実証・実用化の推進

(2) ブロックチェーン技術の利活用

- ・ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

1) データ（取引履歴）をいずれかのコンピュータ（ノード）に書き込むよう指示

2) 各ノードに書き込まれたデータをもとに作ったブロックを各ノードで検証・合意



3) 一定期間経過後（各ノードで検証・合意後）各ノードが同じブロックを共有

【情報通信審議会で示された活用事例】

- IoT機器の信頼性向上
- 法人設立手続
- 電力取引の自動化・効率化
- 自動車のトレーサビリティ
- 本人確認手続
- ...

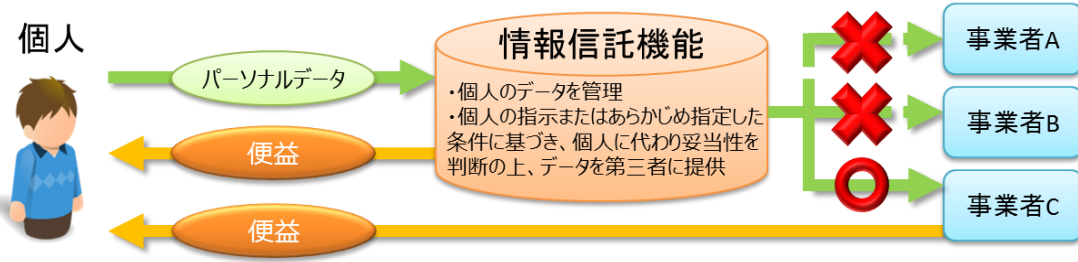
【予算】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0億円(30年度 1.2億円)

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

データ主導時代におけるキャッシュレス化等のデータ流通・活用環境の整備や競争力強化方策の検討・実施

(1) 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進

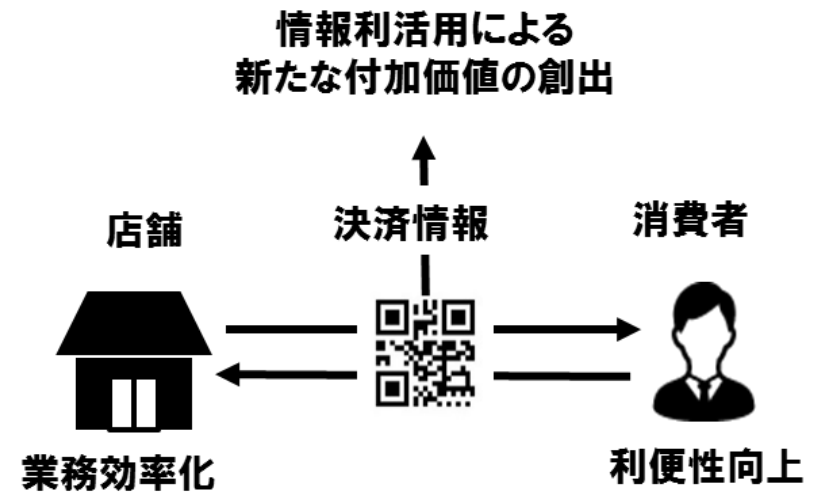
- 個人情報の適切な取扱いに配慮しつつ、パーソナルデータの流通・活用を促進するため、情報信託機能を活用したモデルケースの創出や、情報信託機能の社会実装に必要なルール、制度等の検討に資する実証事業等を実施する



【予算】 情報信託機能活用促進事業 3.0億円(30年度 3.3億円)

(2) モバイル決済モデル推進事業

- モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、QRコード決済等の技術仕様及び業務プロセスの標準化と、低廉な手数料率での提供について検証する実証等を行う



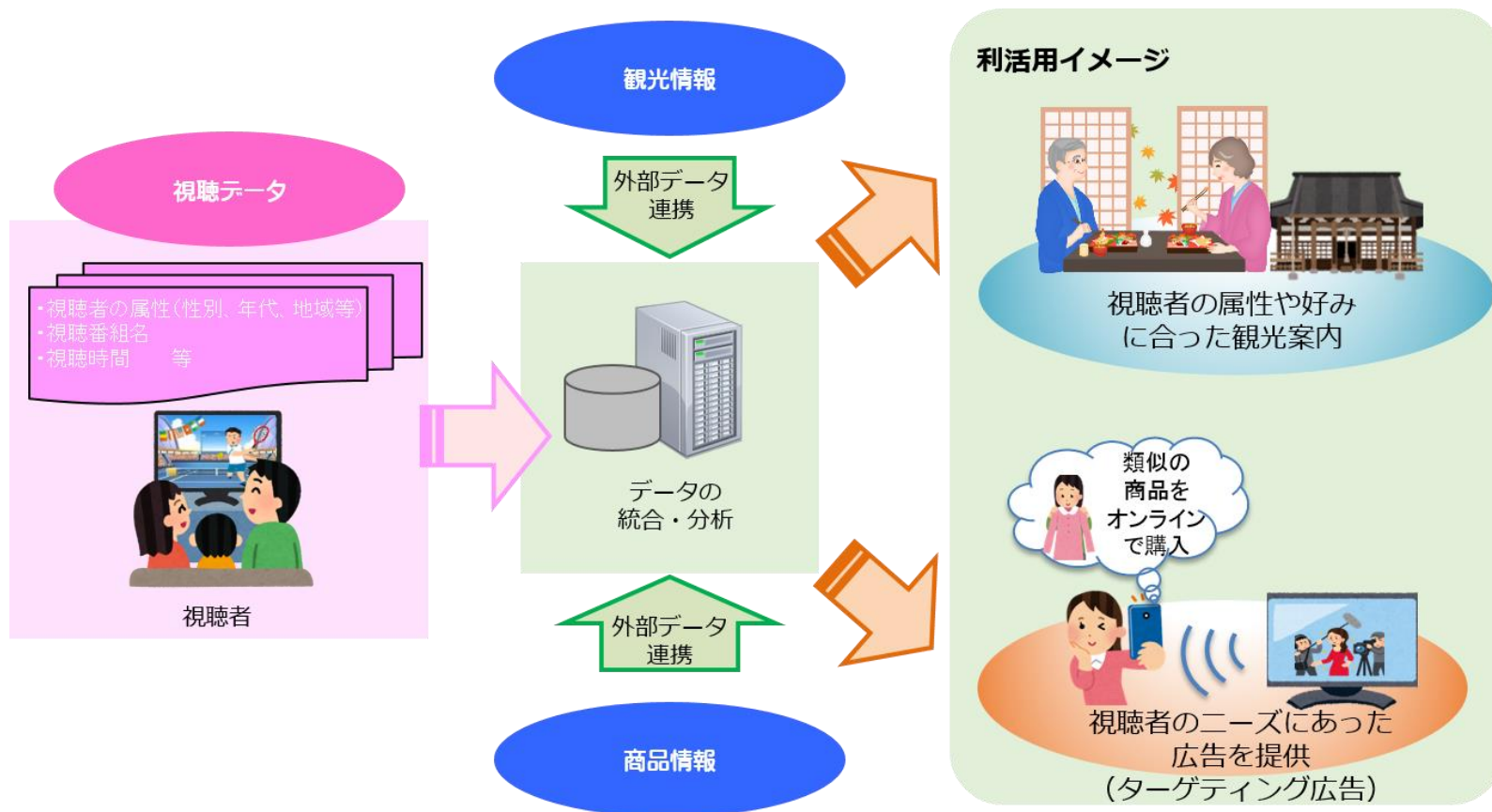
【予算】 モバイル決済モデル推進事業 4.5億円【新規】

6. あらゆる産業分野におけるIoT・AI等の徹底活用

データ主導時代におけるキャッシュレス化等のデータ流通・活用環境の整備や競争力強化方策の検討・実施

(3) 放送分野におけるデータ利活用の推進

- 放送分野におけるデータ利活用を進めるため、平成29年4月に行った「放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン」の策定（「放送受信者等の個人情報の保護に関する指針」の全面改正）を踏まえ、平成31年度においては各放送事業者等が収集・管理する視聴履歴のデータセットの標準化等について検討し、平成32年度までに視聴履歴等の放送データの統合・集約手法及びユースケースを確立する



【予算】 データ利活用による放送サービス高度化推進事業 0.5億円【新規】

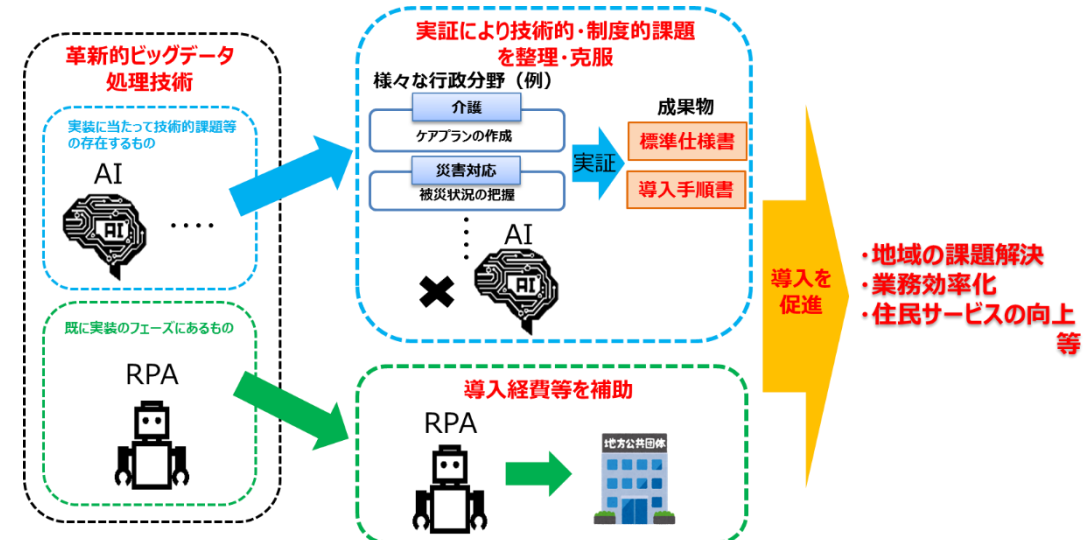
7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

地域におけるAI・RPA等の活用、オープンデータの取組支援、非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証等を通じたデータ活用の推進

(1) 革新的ビッグデータ処理技術の導入促進

・AI活用が進められていない行政分野（介護、災害対応等）へのAI導入や未だ実現できていないクラウドサービスとしてのAI導入について開発実証を行うとともに、効果が実証された行政分野へのRPA導入に対する補助を行うことにより、地方公共団体におけるAI・RPA等革新的ビッグデータ処理技術の導入を推進

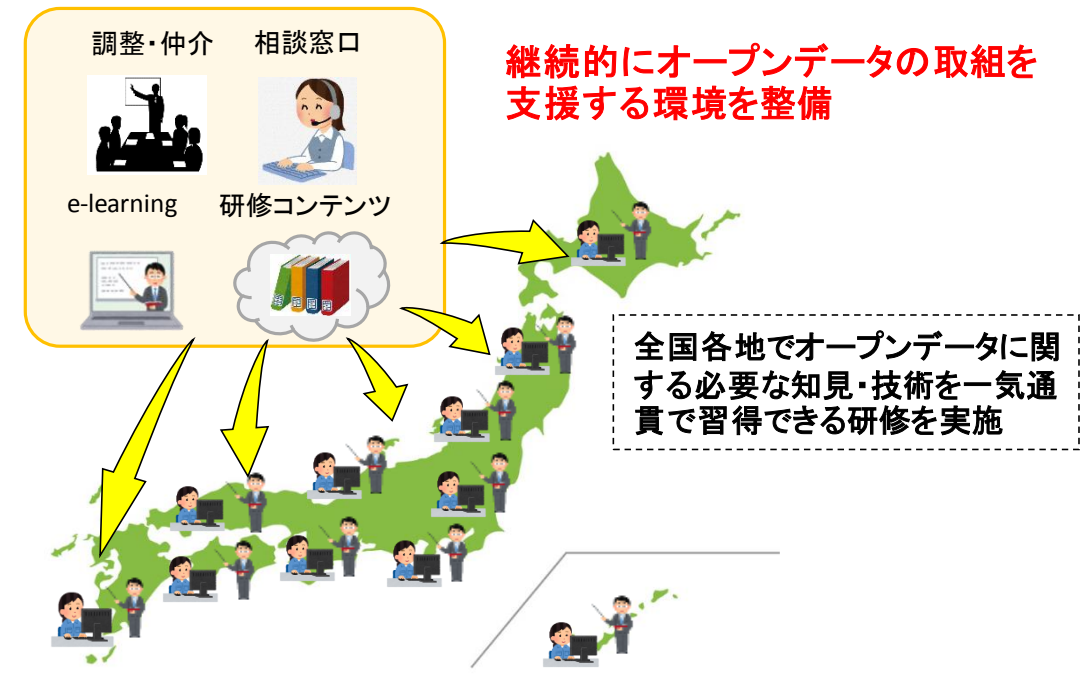
【予算】 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業
5.0億円【新規】



(2) 地方公共団体におけるオープンデータの取組支援

・地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、地方公共団体職員向けのオープンデータ研修、民間ニーズと地方公共団体保有データとの調整・仲介等を実施

【予算】 地域オープンデータ推進事業
4.5億円(30年度 3.2億円)



7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

地域におけるAI・RPA等の活用、オープンデータの取組支援、非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証等を通じたデータ活用の推進

(3) 地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証

- 地方公共団体の非識別加工情報の活用を推進するため、地方公共団体から個人情報の提供を受けて、非識別加工情報を作成し民間事業者提供する仕組みについて、データ提供を効率的に処理するための方策等に関する技術的課題の検証を実施

《想定される非識別加工情報の活用事例》

| 個人情報ファイル名 | 具体的な活用例 |
|-----------------------|---|
| 特別養護老人ホームの入所希望者名簿 (県) | 地域における介護サービスへのニーズ分析 |
| 介護保険指定事業者等管理システム (県) | 地域における介護事業者の現状分析 |
| 国保給付データベース (市) | 性別・年齢別給付実績を新たな生命保険商品の研究・開発に活用 |
| 災害要援護者ファイル (市) | 災害要援護者の地理空間的な可視化による防災計画や災害支援へ活用 |
| 介護保険システム (市) | 地域における介護保険の現状分析 |
| 介護保険システム (市) | 調剤薬局が立地する地域住民のデータを把握することで、効率的な設備投資や専門人材の配置が可能 |

(出典)「地方公共団体が保有するパーソナルデータに関する検討会報告書」(H29.5.19)

【予算】 地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの検証 0.9億円(30年度 0.2億円)

7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

スマートシティや地域におけるIoT・AI等の実証・実装の推進

(1) データ利活用型スマートシティの推進

- 各都市・地域の課題解決を促進するため、共通するオープンなプラットフォーム上で観光、防災等複数の分野でデータを活用してサービスを提供するデータ利活用型スマートシティの構築を推進



【予算】 ICTスマートシティ整備推進事業 3.0億円(30年度 2.5億円)

7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

スマートシティや地域におけるIoT・AI等の実証・実装の推進

(2) 地域IoT実装総合支援

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援。実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで広げ、地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献

【地域IoT実装総合支援において対象とする分野】



| | | |
|--------------------|-------------|-------|
| 【予算】 地域IoT実装総合支援施策 | 4.5億円(30年度) | 4.6億円 |
| 地域情報化の推進(本省) | 1.1億円(30年度) | 1.0億円 |
| 地域情報化の推進(地方) | 0.4億円(30年度) | 0.4億円 |

7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

スマートシティや地域におけるIoT・AI等の実証・実装の推進

(3) 地域情報化アドバイザー派遣事業

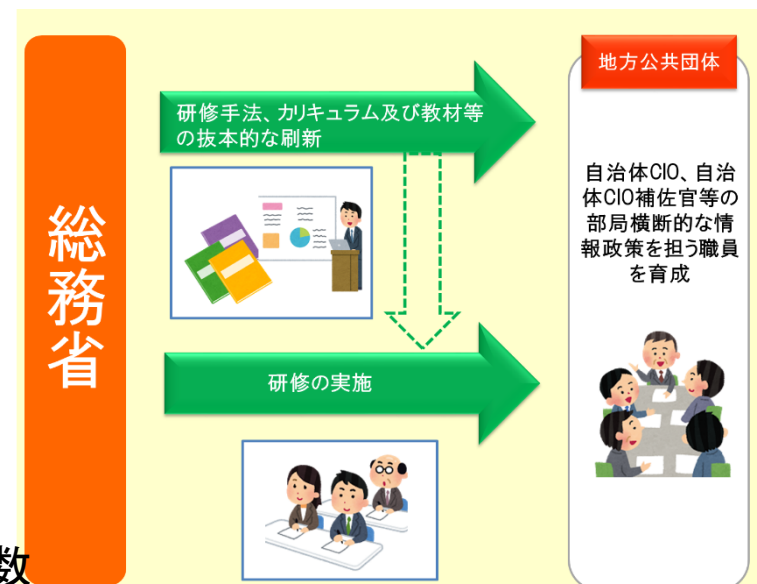
・ 地方公共団体からの求めに応じ、ICTに関する専門的な知見やノウハウを有する専門家を派遣し、ICTの利活用に関する助言等を実施



【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.1億円(30年度 1.0億円)の内数

(4) 自治体CIO等の育成強化

・ 地方公共団体におけるデータ活用の実効性の最大化やAI・IoT等の活用に資するため、現在総務省が実施している地方公共団体向け研修「自治体CIO育成研修」の研修手法、カリキュラム及び教材等を抜本的に刷新



【予算】 地域情報化の推進(本省) 1.1億円(30年度 1.0億円)の内数

7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

スマートシティや地域におけるIoT・AI等の実証・実装の推進

(5)IoT・AIを活用した地域活性化(再掲)

- 人口減少や地域経済活性化など、わが国が直面する課題に対し、IoT・AI等の活用を通じて、地場産業の生産性の向上をはじめとする様々な地域課題の解決や障害者の就労支援等につなげる新たなサービスを支援する施策を実施



【予算】 地域AI活用普及推進事業(地域AIプロジェクト) 4.0億円【新規】

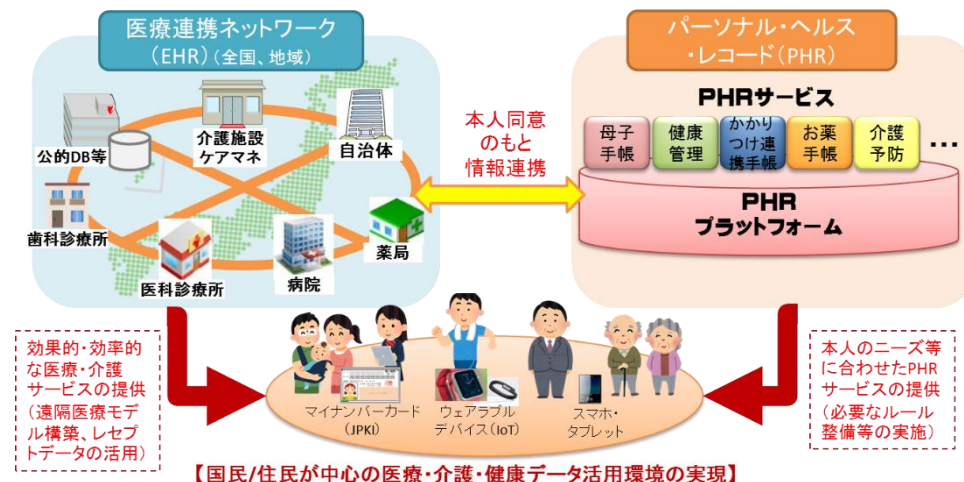
7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

地域の暮らしを支える医療・介護・健康、教育分野における遠隔・自動化プロジェクト等の推進

(1) 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化の推進

(a) 医療・介護・健康分野のネットワーク化推進

ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進し、データ流通基盤を構築・高度化するため、技術課題の解決等の観点から、遠隔医療モデルの構築、レセプトデータを活用した診療支援モデルの構築、個人の生涯にわたる医療等のデータを時系列で管理し、本人の判断のもと多目的に活用する仕組み(PHR)におけるルール作りに資する実証事業を実施



(b) 医療・介護・健康分野における先導的ICT利活用研究推進

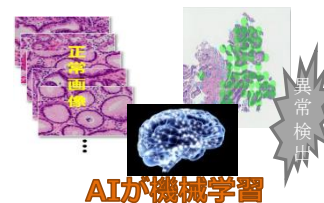
医療等分野における先導的なICT利活用（8K等高精細映像データ利活用及びAI保健指導支援システム）の研究を実施

※ AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の事業として実施

●8K内視鏡システム構築



●高精細映像データを活用したAI診断支援システム構築



●AI保健指導支援システム構築



【予算】 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業
12.0億円(30年度 6.0億円)

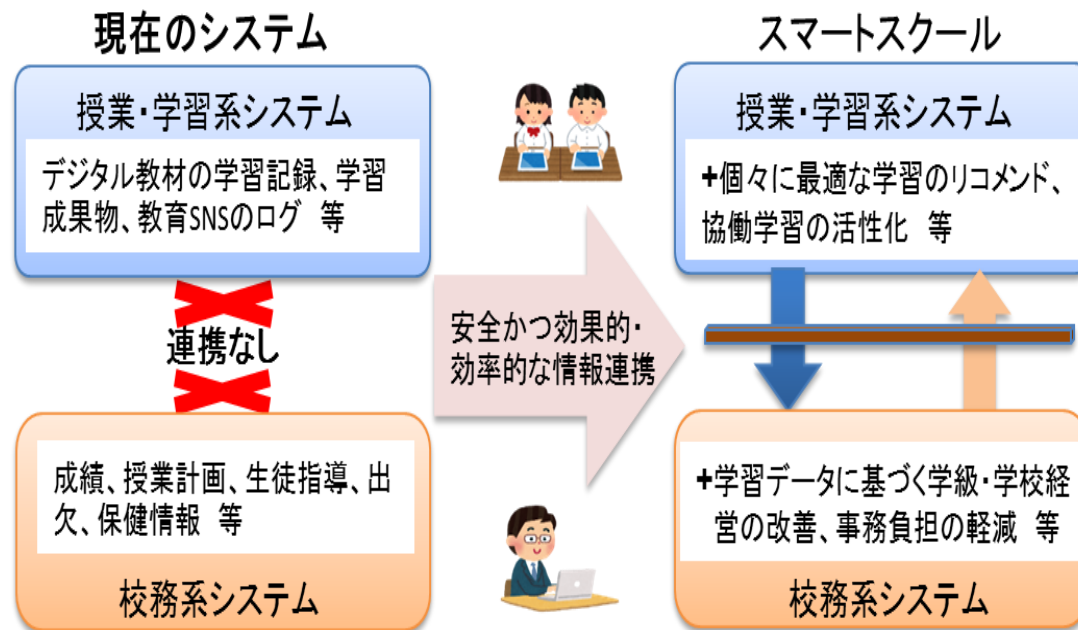
7. 地域のポテンシャルを引き出すICTの活用

地域の暮らしを支える医療・介護・健康、教育分野における遠隔・自動化プロジェクト等の推進

(2) 教育分野におけるデータ活用の推進

- ・教育分野におけるクラウド化を推進した上で、児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、教職員の事務の効率化等を促進

【予算】 スマートスクール・プラットフォーム実証事業
4.2億円(30年度 2.7億円)



8. 海外展開・国際的な政策連携

通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等

(1) 通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT等の海外展開

- ・通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、セキュリティ、電波システム等のICTインフラプロジェクト・システムについて、①案件発掘（規制/ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージに合わせた支援の実施により、海外展開を促進。
- ・対象国の総合的な課題解決に貢献し、我が国の強みを有する「質の高いICTインフラ」の輸出を加速させ、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2018」において目標としている「2020年のインフラシステム受注約30兆円」に関して、ICT分野において貢献する。

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 18.0億円(30年度6.4億円)
周波数の国際協調利用促進事業 14.5億円(30年度8.2億円)

ICT国際競争力強化パッケージ支援事業

主な政府の方針:

「経済財政運営と改革の基本方針2018」
(平成30年6月15日閣議決定)

○ 海外展開の促進

2020年のインフラシステム受注約30兆円という目標を達成し、我が国の経済成長の実現に寄与する。



トップセールス



安倍総理による
ヤンゴン中央郵便局の視察
(ミャンマー)



安倍総理とクチンスキー
大統領との会談
(ペルー)

戦略的
対外
広報

「質の高いICTインフラの輸出を加速」

案件発掘

案件提案

案件形成

人材育成

事前調査

広報・周知活動

案件化支援

- ✓ 規制調査
- ✓ ニーズ調査

- ✓ 官民ミッション
- ✓ デモンストレーション
- ✓ 訪日招聘

- ✓ 整備計画の策定
- ✓ 技術的要件調査
- ✓ モデル事業実施

移行促進

移行促進

移行促進

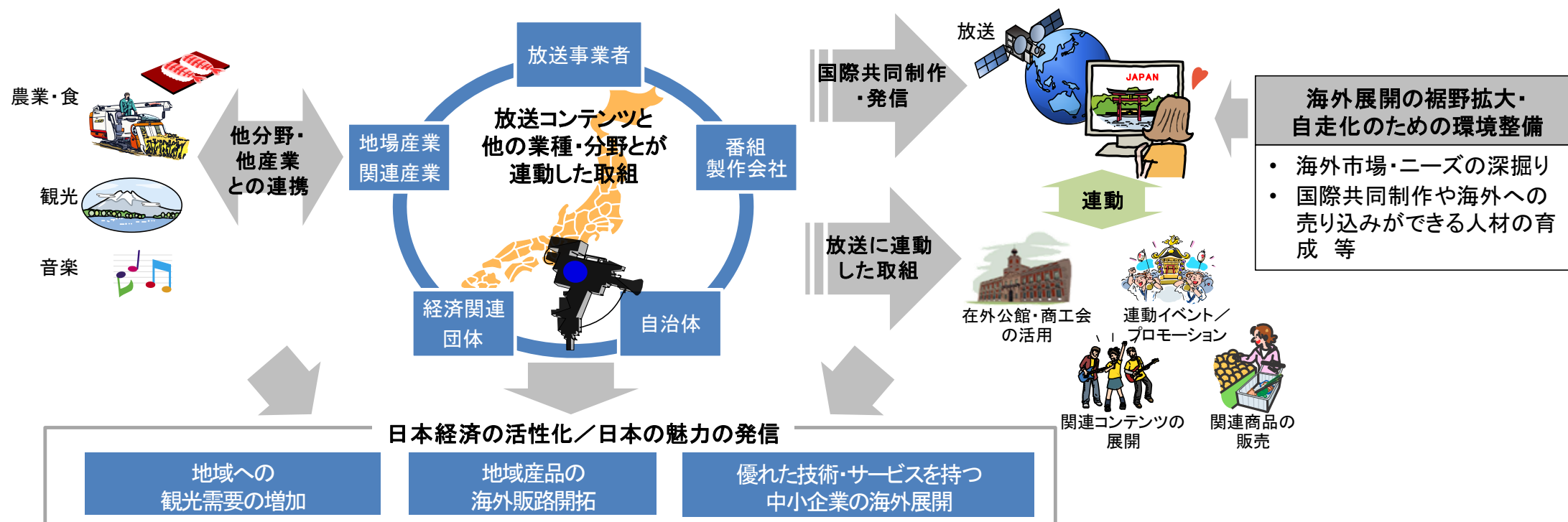
8. 海外展開・国際的な政策連携

通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等

(2) 放送コンテンツの海外展開

- ・ 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業、地場産業、自治体等の関係者が幅広く協力し、インバウンド・アウトバウンドの拡大や地方創生等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、これと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組の支援等を行う
- ・ 2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させることを目標（未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定））

【予算】 放送コンテンツ海外展開強化事業 20.0億円(30年度 3.5億円)



8. 海外展開・国際的な政策連携

通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等

(3) 消防用機器等の海外展開の推進

(a) 消防用機器等の国際動向への対応等

- ・各国ごとの動向に係る情報を収集するとともに、国際規格・基準の分析、検討等を行うことにより、消防用機器等の国際標準化の対応を推進



【国際規格イメージ図】

【予算】 消防用機器等の国際動向への対応

0.1億円(30年度) 0.1億円)

(b) 日本規格に適合した消防用機器等の競争力の強化等

- ・日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及に関する取組や日本製品機器等の官民一体のセールスを実施

【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化

0.3億円(30年度) 0.1億円)

【予算】 国際消防防災フォーラムを活用した

消防防災インフラシステムの海外展開の推進

0.11億円(30年度) 0.06億円)



【ベトナムにおいて日本の規格認証制度を説明】



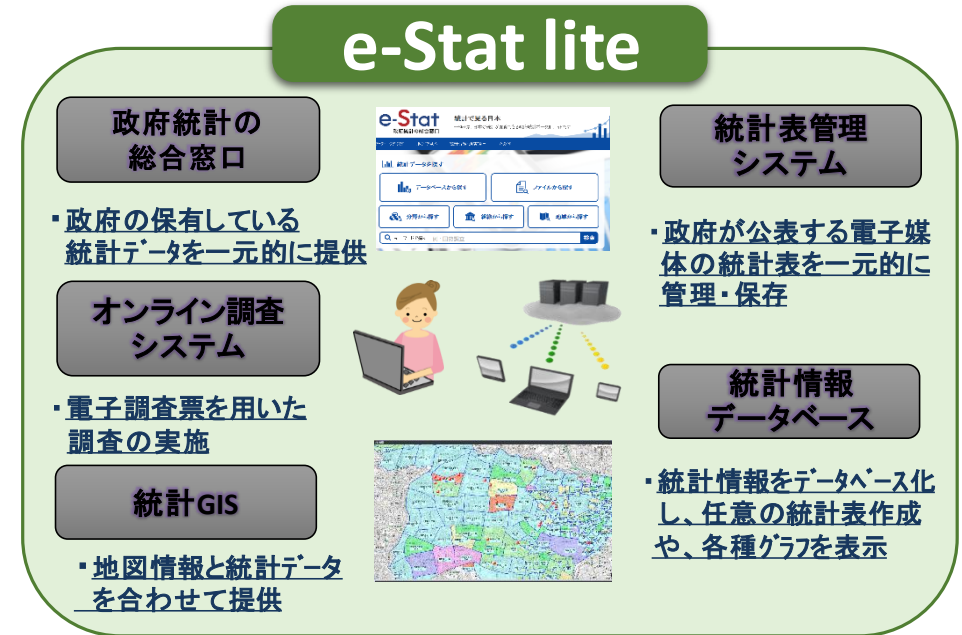
【フォーラムにおいてマレーシア消防局長へ日本製品を紹介】

8. 海外展開・国際的な政策連携

通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等

(4) 統計の海外展開

諸外国、特に開発途上国の関心が高いオンライン調査システム等を容易に海外展開できるように、現行の政府統計共同利用システムを基に国際展開用統計ICTシステム「e-Stat lite」を開発し、導入支援することで、諸外国の統計の作成・提供の高度化に寄与



【予算】 公的統計における情報通信技術の国際展開 0.6億円(30年度0.4億円)

(5) 行政相談の海外展開

ベトナム、イラン、ウズベキスタン、タイとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に展開

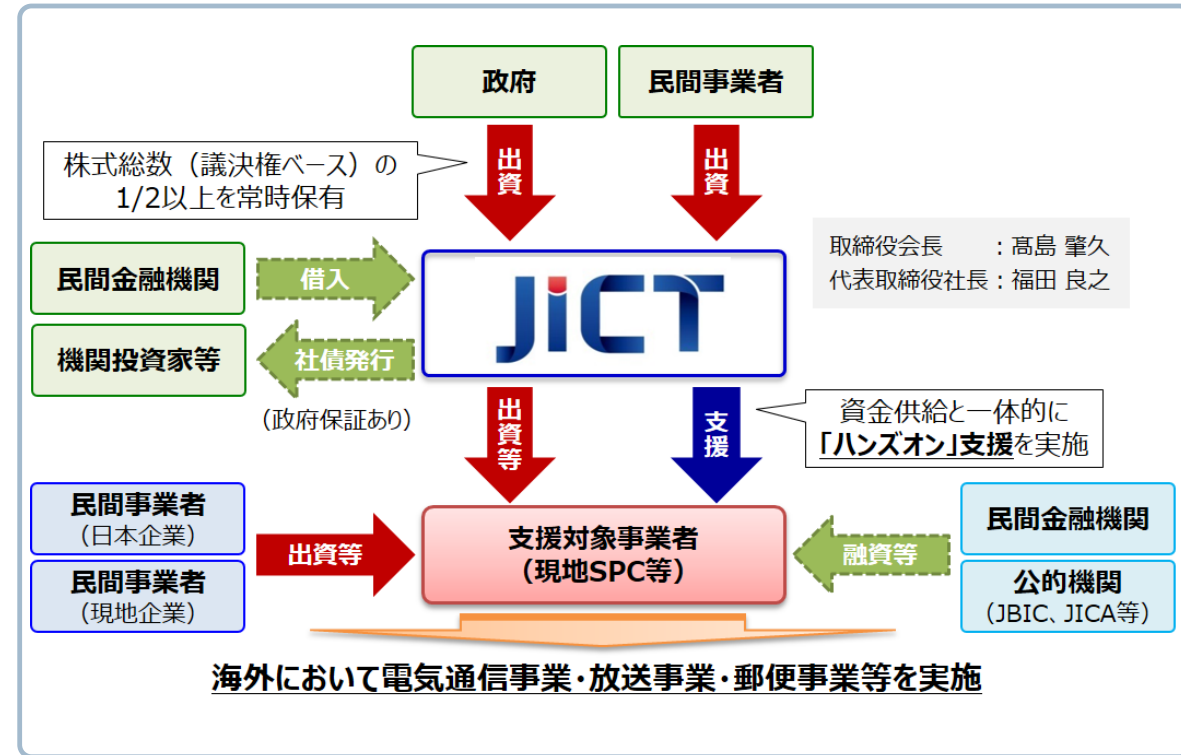
【予算】 行政苦情救済制度国際交流事業 0.2億円(30年度0.2億円)

8. 海外展開・国際的な政策連携

通信・放送・郵便システム、優れたワイヤレスシステム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、消防用機器等、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開等

(6) 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用

- ・海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援
- ・海外事業に伴うリスクを機構の支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、新興国を中心とした世界の膨大なインフラ需要を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長に寄与



【予算(財投等)】株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を通じた日本企業の海外インフラ展開支援
 産業投資150億円、政府保証190億円(長期130億円、短期60億円)
 (30年度:産業投資72億円、政府保証240億円(長期240億円))

8. 海外展開・国際的な政策連携

国際ローミング料金の低廉化や国際放送の実施による通信・放送分野の国際連携

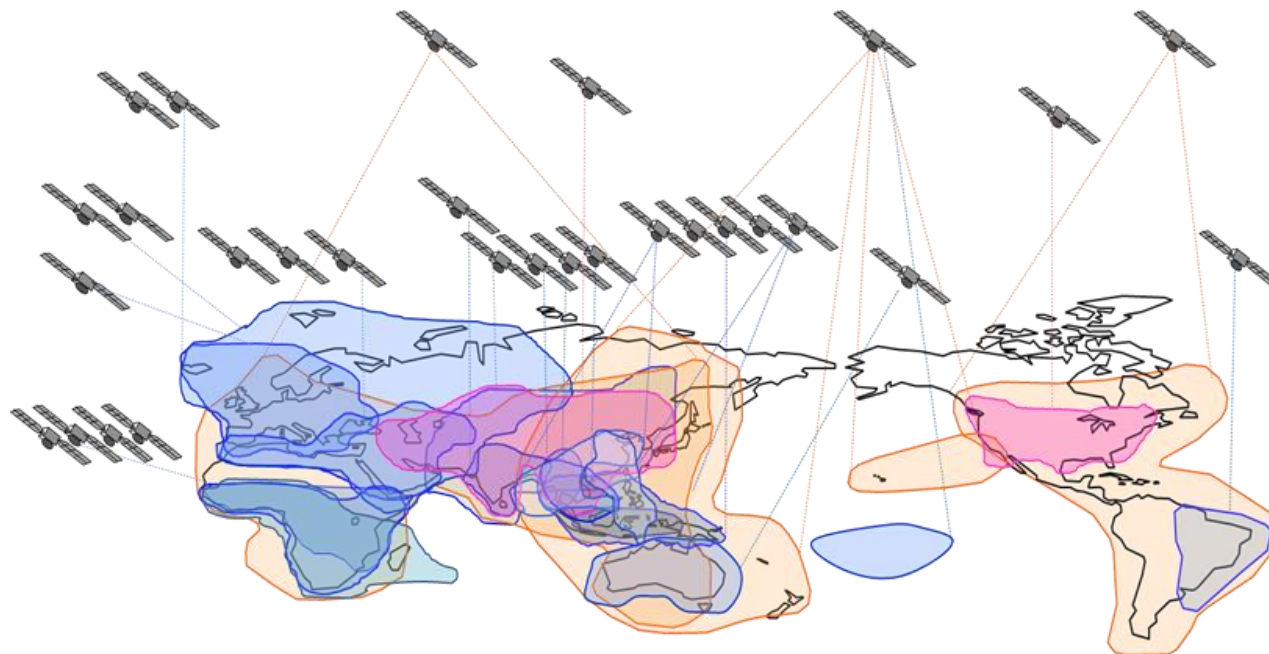
(1) 国際ローミング料金の低廉化

- 我が国の通信インフラを訪日外国人がより手軽に利用できるよう国際ローミング料金の低廉化に向け、関心を有する国との二国間協議及び多国間協議を推進

(2) 国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供する

【予算】 日本放送協会交付金 35.4億円(30年度 35.4億円)



8. 海外展開・国際的な政策連携

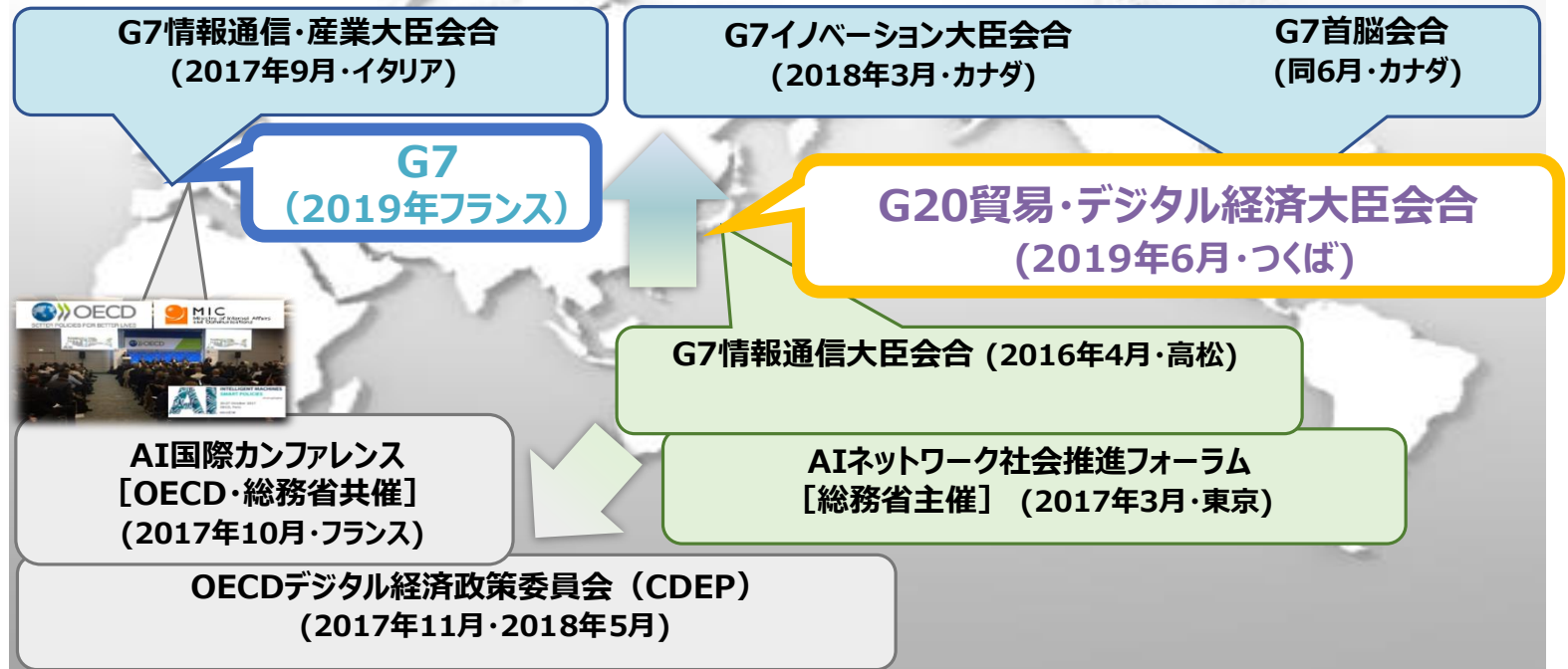
2019年G20貿易・デジタル経済大臣会合に向けた、AI・データ流通等グローバルな制度・政策枠組み構築のためのICT国際連携

(1) グローバルな制度・政策枠組み構築のためのICT国際連携

(a) データ流通の促進とAIによるイノベーション

- ・ グローバルなデータ流通を促進することで、AIを通じたデータ利活用の便益を向上させ、新たなイノベーションや世界の様々な課題解決を実現
- ・ 一方、個人情報保護、サイバーセキュリティ等の観点や政治・経済の保護主義的な流れを受け、政府がデータ流通を制約する動きが顕在化
- ・ 開放的で公正な市場環境を構築し、過度の規制によりイノベーションが阻害されないよう、G7/G20等を通じてグローバルな共通認識を形成

【予算】G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費 1.8億円【新規】



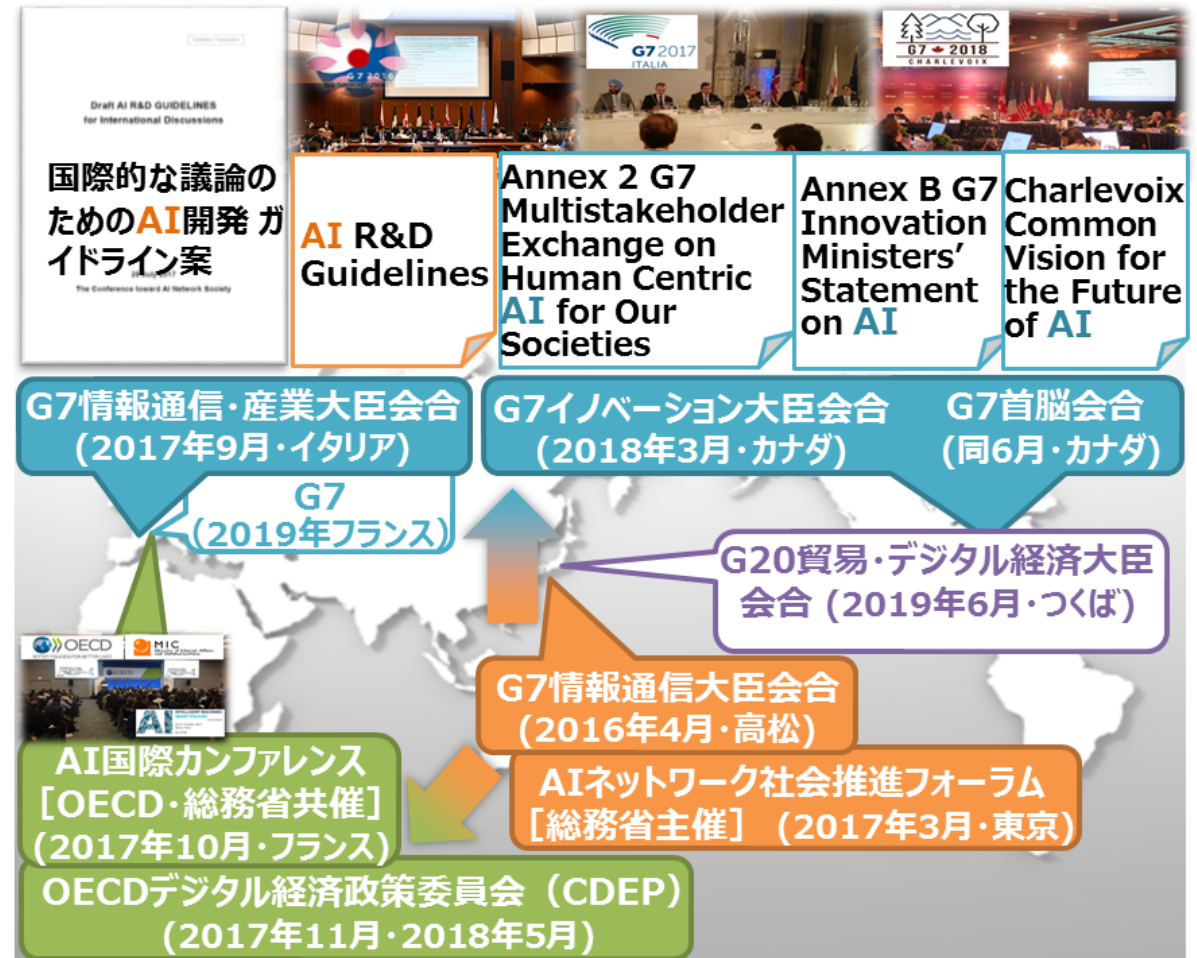
8. 海外展開・国際的な政策連携

2019年G20貿易・デジタル経済大臣会合に向けた、AI・データ流通等グローバルな制度・政策枠組み構築のためのICT国際連携

(2) 人間中心のAI開発・利活用に関する国際協調

・AIネットワーク化の進展を見据え、産学官民のマルチステークホルダーから構成される「AIネットワーク社会推進会議」を開催し、『国際的な議論のためのAI開発ガイドライン案』（2017年7月公表）や『AI利活用原則案』（2018年7月公表）などを検討

・G7情報通信大臣会合（2016年4月高松）で日本から提案したAIの開発・利活用に関する国際協調に向け、「人間中心のAI社会原則検討会議」（2018年4月、人工知能技術戦略会議の下に設置）と連携しつつ、G7・G20・OECD等の国際的な議論を主導



9. 働き方改革と女性の活躍促進

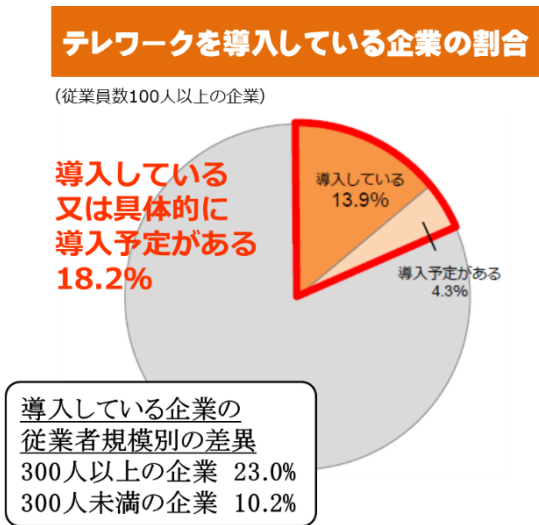
国民一人一人の働き方を変えるテレワークの推進

(1) テレワークの全国的な普及展開の推進

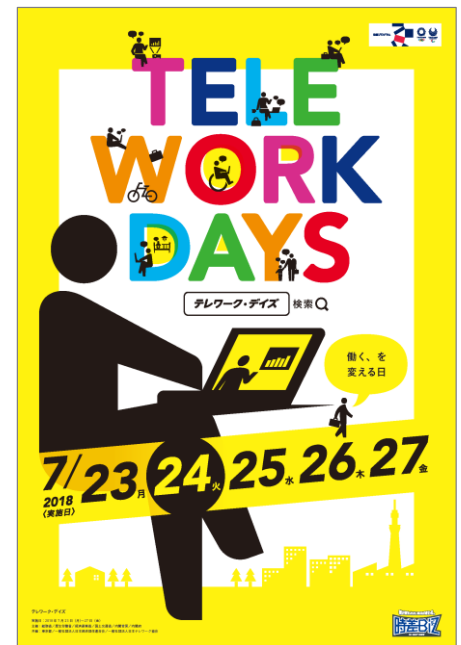
- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」を地方の中小企業も含め全国規模で推進するための各種施策に取り組む
- 具体的には、専門家の派遣、セミナーの開催、普及拡大の担い手育成を目的とした講習会の開催及びワークブックの作成、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイズ」、「テレワーク月間」等を通じた普及啓発、地域全体でのテレワーク導入を支援する「まちごとテレワーク」、サテライトオフィスの活用促進のための調査、障害者の就労支援に資するテレワーク環境の整備等を実施

【予算】 テレワーク普及展開推進事業 6.0億円【新規】

※テレワーク：「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた言葉



(出典)総務省「平成29年通信利用動向調査」(H30.5.25公表)

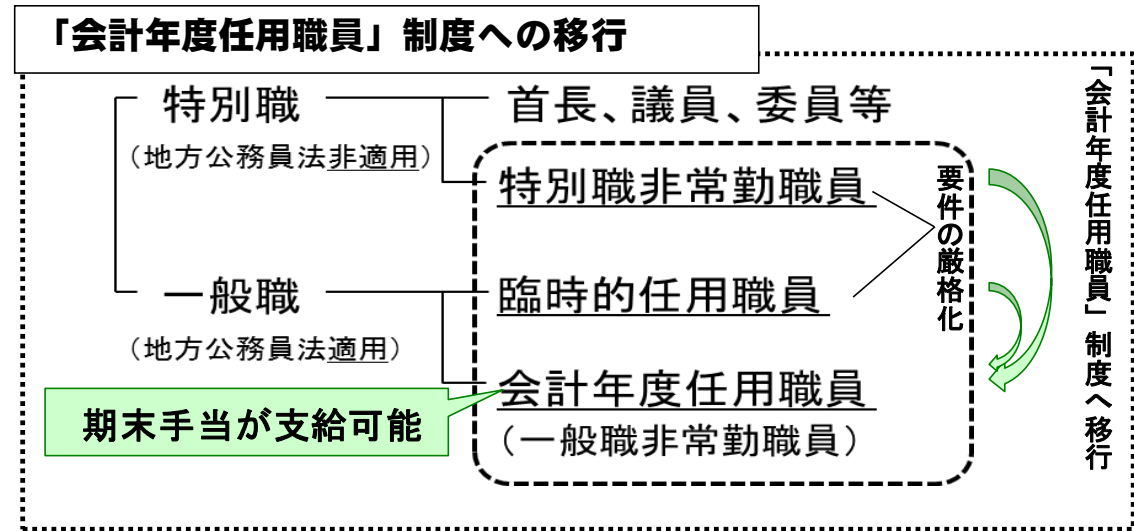


9. 働き方改革と女性の活躍促進

地方公務員の働き方改革等の推進

(1) 臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保

・ 地方公務員の臨時・非常勤職員について、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件を厳格化するとともに、一般職非常勤の「会計年度任用職員」制度を創設。この新たな制度に移行することにより、任用・サービスの適正化を図るとともに、会計年度任用職員に対し「期末手当」を支給可能とする地方公務員法等の改正法を平成29年5月に公布



・ 法施行（平成32年4月1日）までに、統一的な「会計年度任用職員」制度を、原則全ての地方公共団体で整備。このため、各地方公共団体において円滑な制度導入ができるよう、改正法の運用上の留意事項その他の円滑な施行のために必要と考えられる事項について、「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」を平成29年8月に提供し、全ての都道府県において説明会を開催。今後、制度導入に関する準備状況の把握とそれに対する助言等により、引き続き地方公共団体の円滑な制度導入に向けた支援を行い、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保に向けて必要な取組を推進

【予算】 会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援経費 0.1億円(30年度 0.2億円)

Ⅲ 暮らしやすく働きやすい社会の実現

9. 働き方改革と女性の活躍促進

地方公務員の働き方改革等の推進

(2) 地方公共団体における女性職員の活躍・働き方改革の推進

・地方公共団体における女性職員の活躍・働き方改革の推進に向け、各地方公共団体の実情に即した主体的かつ積極的な取組を支援

①戦略的な広報・情報発信の充実

- 女性活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例の紹介
- 実践的取組手法について調査研究を行うほか、地方公共団体間の意見交換を促進

②女性地方公務員の人材育成を推進

- 自治大学校における女性向け幹部登用研修等の実施
- 自治大学校の各種研修課程における「女性活躍・働き方改革」に関する講義の実施

【予算】 女性地方公務員の活躍・働き方改革推進に向けた戦略的広報・情報発信
0.2億円(30年度 0.1億円)

第4次男女共同参画基本計画における女性職員の採用・登用目標（平成32年度末）

| | 採用者に占める女性の割合 | 本庁課長相当職に占める女性の割合 | 本庁課長補佐相当職に占める女性の割合 | 本庁係長相当職に占める女性の割合 | 男性の育児休業取得率 |
|-------|--------------|------------------|--------------------|------------------|------------|
| 都道府県 | 40% (35.3%) | 15% (9.8%) | 25% (18.4%) | 30% (22.2%) | 13% (3.6%) |
| 市町村 | — | 20% (16.9%) | 30% (28.1%) | 35% (33.5%) | |
| (参考)国 | — | 7% (4.4%) | 12% (10.1%) | 30% (24.2%) | 13% (8.2%) |

※括弧内は平成29年4月時点における現状値（採用者に占める女性の割合及び男性の育児休業取得率は平成28年度末時点）

9. 働き方改革と女性の活躍促進

消防防災分野における女性の参画拡大・人材育成

(1) 消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や各種広報媒体の発行、アドバイザーの派遣を行うとともに、消防本部が行う先進的な取組を支援

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進

0.7億円(30年度) 0.5億円

(b) 消防団への女性や若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、女性分団の新設に要する経費等を支援するなど、地方公共団体が地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業（後掲）

1.2億円(30年度) 1.2億円

【予算】 女性消防団員活性化大会

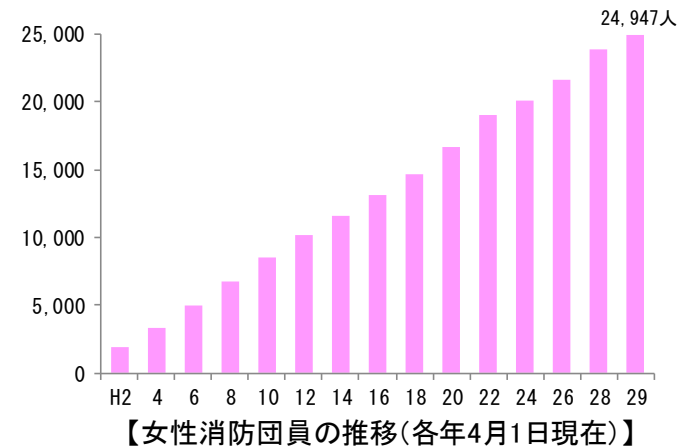
0.2億円(30年度) 0.2億円

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業

0.4億円(30年度) 0.4億円



【女性消防吏員の採用ポスター】



10. 全ての人にやさしいICT利活用環境の整備（スマートインクルージョン構想の推進）

地域ICTクラブの整備等やICT活用推進委員制度の仕組みの検討

(1) 地域ICTクラブの展開

- ・本格的なIoT、AI時代の到来に備え、21世紀型スキル（※）を習得し、単純・定型化された業務等のAI、ロボットによる代替による就業構造の転換に対応する観点から、地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しく学び合う中で、プログラミング等のICTに関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして「地域ICTクラブ」を整備。

地域におけるヒト、モノ、カネの各資源を活かし、地域の特性等に応じた様々なタイプのモデル実証を行い、全国への横展開を推進。

また、高齢者と社会人、子供等の学び合いによる各々の知見の共有、障害者に対する理解の促進、社会人等に対するリカレント教育なども期待

※21世紀型スキル：創造性、論理的思考、コミュニケーション能力、ICTリテラシー等の、21世紀に活躍できる人材が持つべき能力

【予算】 地域ICTクラブ普及推進事業 3.8億円(30年度 1.5億円)

10. 全ての人にやさしいICT利活用環境の整備（スマートインクルージョン構想の推進）

地域ICTクラブの整備等やICT活用推進委員制度の仕組みの検討

(2) ICT活用推進委員（仮称）制度の仕組みの検討

- ・ 本格的なIoT・AI時代の到来に向け、高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）がIoT、AI時代においても取り残されることなく、ICT機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるようにすることが必要である。このため、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べる環境を整備するため、「ICT活用推進委員（仮称）」制度の仕組みに関し、必要な調査・検証を行う

【予算】 障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業 3.5億円の内数【新規】



10. 全ての人にやさしいICT利活用環境の整備（スマートインクルージョン構想の推進）

高齢者、障害者等を支援するための当事者参加型の先端技術の開発強化や字幕番組等の制作促進等

(1) 情報バリアフリーの促進

- デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進

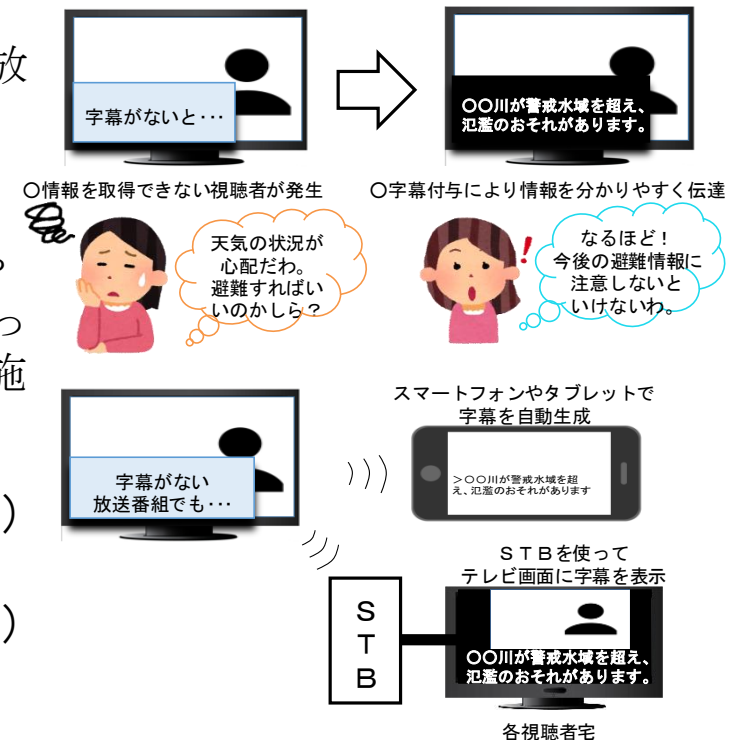
【予算】 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業
4.0億円(30年度1.0億円)



- 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、

- ① 字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費等に対する助成を実施
- ② 字幕が付与されていない放送番組に対して、スマートフォンやタブレットのアプリケーションやセットトップボックス等によって字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を実施

【予算】 ① 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進
10.0億円(30年度 4.0億円)
② 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業
0.8億円(30年度 0.3億円)



10. 全ての人にやさしいICT利活用環境の整備（スマートインクルージョン構想の推進）

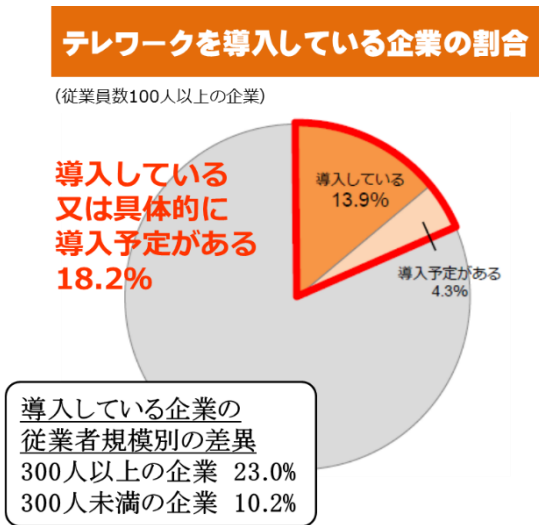
高齢者、障害者等を支援するための当事者参加型の先端技術の開発強化や字幕番組等の制作促進等

(2) テレワークの全国的な普及展開の推進(再掲)

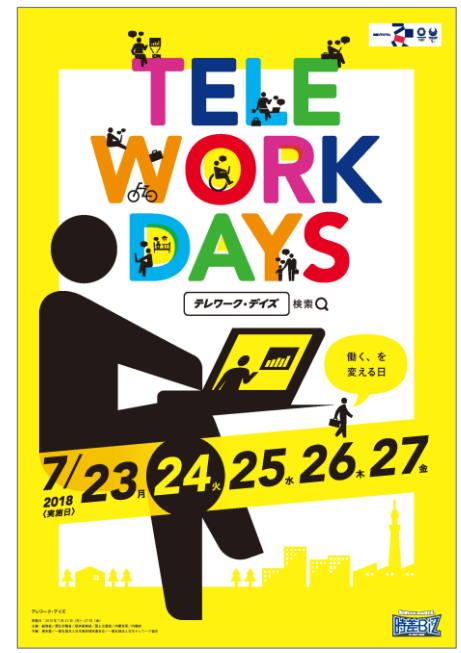
- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」を地方の中小企業も含め全国規模で推進するための各種施策に取り組む
- 具体的には、専門家の派遣、セミナーの開催、普及拡大の担い手育成を目的とした講習会の開催及びワークブックの作成、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイズ」、「テレワーク月間」等を通じた普及啓発、地域全体でのテレワーク導入を支援する「まちごとテレワーク」、サテライトオフィスの活用促進のための調査、障害者の就労支援に資するテレワーク環境の整備等を実施

【予算】 テレワーク普及展開推進事業 6.0億円【新規】

※テレワーク：「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた言葉



(出典)総務省「平成29年通信利用動向調査」(H30.5.25公表)



10. 全ての人にやさしいICT利活用環境の整備（スマートインクルージョン構想の推進）

高齢者、障害者等を支援するための当事者参加型の先端技術の開発強化や字幕番組等の制作促進等

(3) IoT・AIを活用した地域活性化等(再掲)

- 人口減少や地域経済活性化など、わが国が直面する課題に対し、IoT・AI等の活用を通じて、地場産業の生産性の向上をはじめとする様々な地域課題の解決や障害者の就労支援等につなげる新たなサービスを支援する施策を実施



【予算】 地域AI活用普及推進事業(地域AIプロジェクト)

4.0億円【新規】

11. マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用の促進

マイナンバーカード制度の円滑な運用

(1) マイナンバー制度の円滑な運用

(a) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理等

- ・ 行政機関等間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理、地方公共団体において情報連携を行うに当たって必要となる情報システムの整備についての支援等を実施

【予算】情報提供ネットワークシステムの設置・管理等に係る経費 118.2億円(30年度 72.3億円)

(b) マイナンバーカードの円滑な発行等

- ・ マイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【予算】個人番号カード交付事業費補助金 147.3億円(30年度 127.6億円)
個人番号カード交付事務費補助金 61.0億円(30年度 70.5億円)

11. マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用の促進

マイナンバーカード・公的個人認証サービス・電子委任状等の利活用促進

(1) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進

- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、電子証明書を利用可能な端末やさらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施

【予算】 マイナンバーカード利活用(公的個人認証サービスの海外利用)等に要する経費

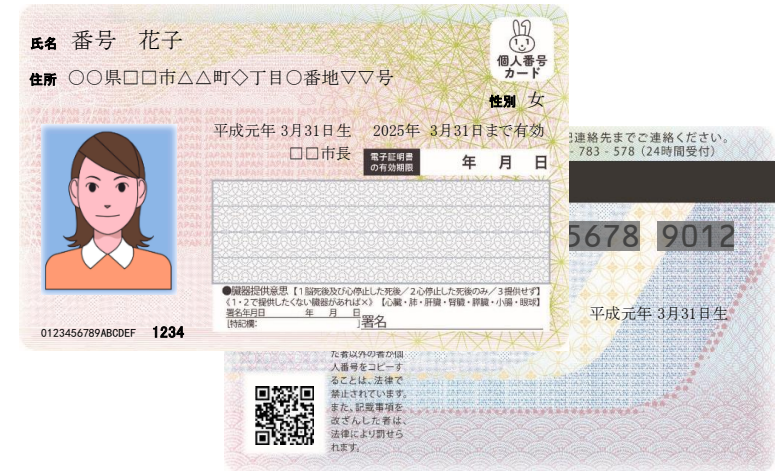
2. 4億円(30年度 0. 2億円)

電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費

1. 7億円(30年度 0. 8億円)

公的個人認証サービス利活用推進事業

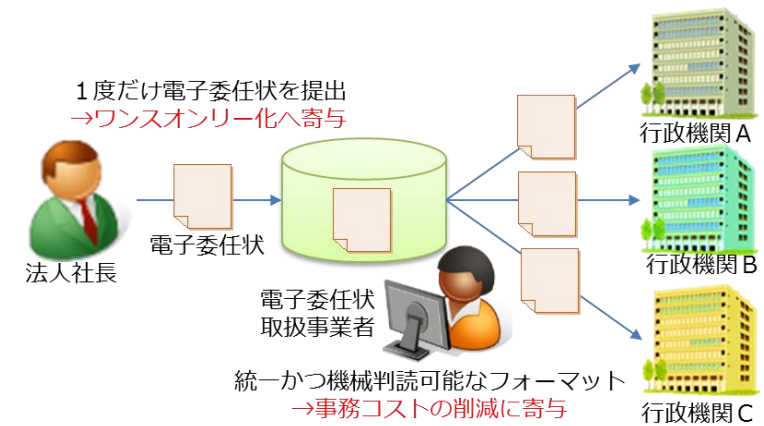
5. 5億円(30年度 1. 1億円)



(2) 行政手続における電子委任状提出のワンスオンリー化

- ・ 電子委任状を行政手続上で活用すべく、各種手続における委任事項等の標準化を行うとともに、マイナンバーカードを用いて電子委任状を発行・利用する際の仕様の検討を行い、委任状提出のワンスオンリー化を実現する

【予算】 電子委任状活用促進事業 2. 0億円【新規】

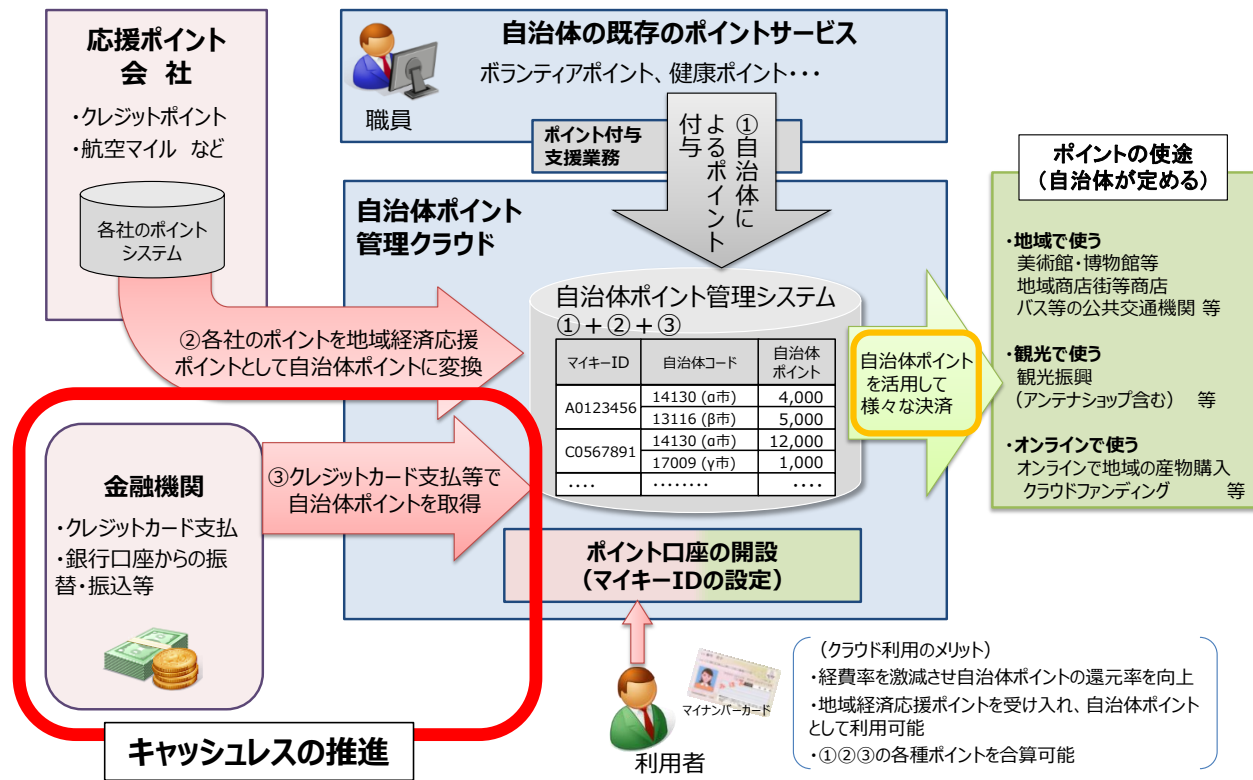


11. マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用の促進

マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組

(1) マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組

- ・ マイナンバーカードと実証稼働中のマイキープラットフォームと自治体ポイントの活用により、クレジットカード等のポイントを合算し、地域におけるキャッシュレス化推進の仕組みを全国各地に導入・展開
- ① 実証稼働中の自治体ポイント管理クラウドの機能として、以下の新しいポイント購入手段を追加することによって地域におけるキャッシュレスの推進を図る
 - (1) クレジットカード支払で自治体ポイントを取得
 - (2) 銀行口座から振替・振込等で自治体ポイントを取得
- ② 地域におけるキャッシュレスの推進を図るため、①により追加された機能を実証稼働中のマイキープラットフォーム等にて実装の上、全国での利用に向けて実証事業を展開



【予算】 マイナンバーカードを活用した地域のキャッシュレス推進を伴う地域経済好循環拡大への取組

9.3億円(30年度) 4.7億円

12. 国民生活の安心・安全の拠点としての郵便局の活用の促進

ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進

(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進

(a) 郵便局の活用の促進

- ・ 郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性の向上を促進
- ・ 郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

【予算】 郵便局活性化推進事業(郵便局×地方自治体等×ICT) 1.5億円【新規】

(b) ユニバーサルサービスの確保

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討

(c) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・ 郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 18億円の内数(30年度 6.4億円の内数)

郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、業務・組織の改善について適切な指導・監督を行う。

日本型郵便インフラシステム

- ・ 業務ノウハウ
- ・ 関連機器
- ・ 郵便を活用したビジネス

郵便の近代化・高度化に取り組む国々に提供・輸出

13. 恩給の適切な支給

恩給の適切な支給

(1) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【予算】 恩給支給事業 2,027.8億円(30年度 2,381.6億円)

■ 恩給電話相談の様様



14. 東日本大震災等からの復興

被災地における消防防災体制の充実強化

(1) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

| | | |
|---------------------|---------------|----------|
| 【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金 | 18. 1億円(30年度) | 14. 3億円) |
| 【予算】 消防防災設備災害復旧費補助金 | 4. 1億円(30年度) | 0. 7億円) |



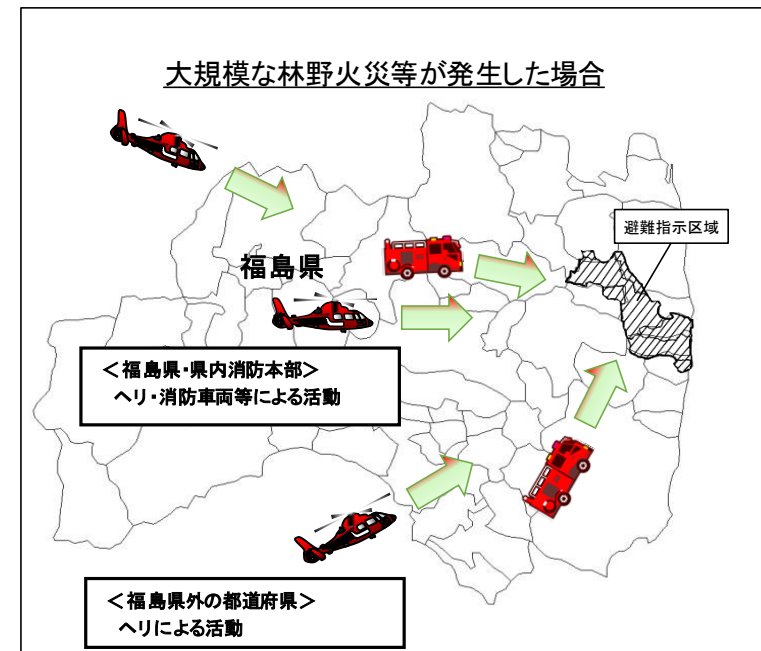
【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(2) 被災地における消防活動の支援

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ①避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
- ②福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- ③福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

| | | |
|--------------------------|--------------|---------|
| 【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 | 4. 0億円(30年度) | 2. 0億円) |
|--------------------------|--------------|---------|



14. 東日本大震災等からの復興

復旧・復興の着実な推進

(1) 復旧・復興の着実な推進**(a) 被災自治体に対する人的支援**

- ・ 東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨、平成30年7月豪雨の被災地において、復旧・復興事業に対応するため、全国の地方公共団体に対して職員派遣に係る一層の協力を働きかけ、被災市町村の任期付職員の採用支援等を行うなど、地方三団体と連携して、人的支援を推進

(b) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

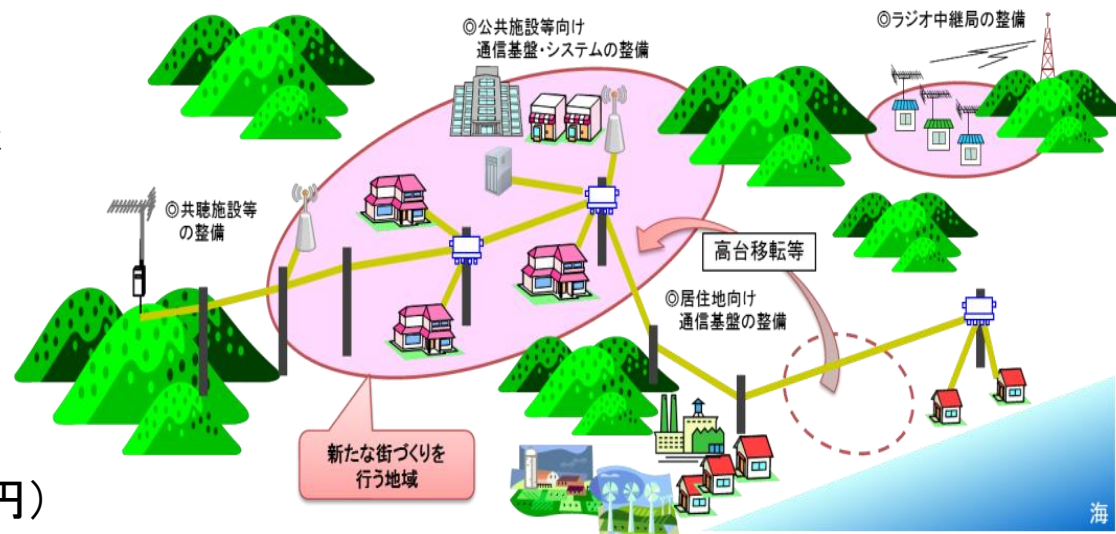
【予算】震災復興特別交付税 事項要求（30年度3,257億円）

14. 東日本大震災等からの復興

ICTによる復興の推進

(1) 復興街づくりにあわせたICT基盤整備

- 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに併せて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境、公共施設等向け通信基盤・システム等のICT基盤の整備を支援

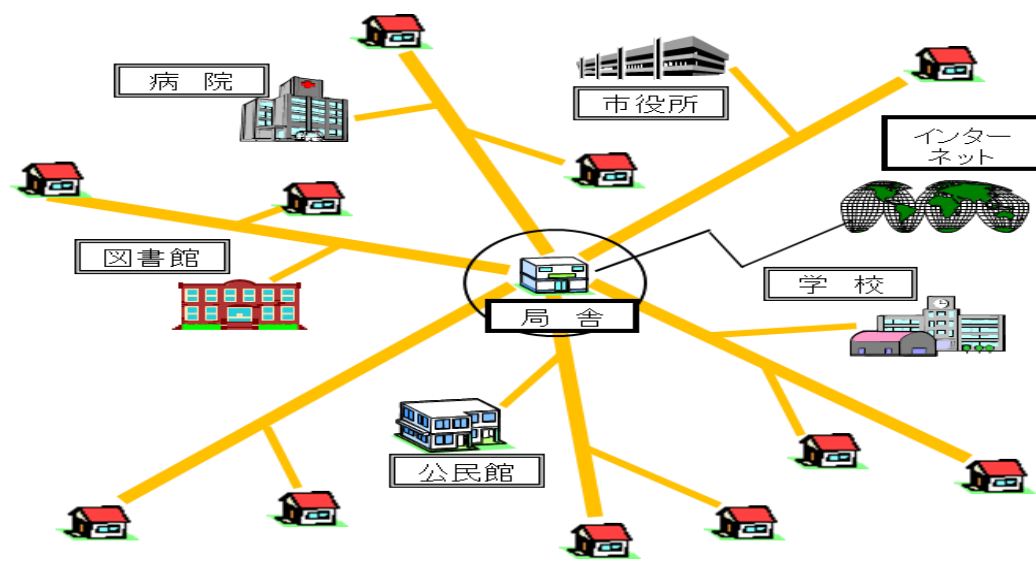


【予算】 被災地域情報化推進事業

0.5億円(30年度 0.2億円)

(2) ICT基盤の復旧への支援

- 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援



【予算】 情報通信基盤災害復旧事業

0.5億円(30年度 0.2億円)

15. 災害に強いまちづくりと公共施設等の老朽化対策等の適正管理の推進

地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化

(1) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

- ・ 受援計画、業務継続計画及び住民参加による地域ごとの津波避難計画の策定を支援

【予算】 受援計画、業務継続計画及び津波避難計画の策定支援（後掲）

0. 1億円(30年度) 0. 02億円

(2) 防災情報の伝達体制の強化

(a) 災害時の情報伝達体制の強化

- ・ 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備を促進するため、通信等の技術に関するアドバイザーを派遣するとともに、複数の伝達手段を確保するなど防災情報の効果的な伝達方法等について検討

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化（後掲）

0. 4億円(30年度) 0. 4億円

- ・ 大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を踏まえ、地域におけるJアラートの活用の実態を調査しつつ、さらなる有効な活用方策やシステム高度化に係る検討を実施

【予算】 Jアラートの運用・保守（後掲）

4. 0億円(30年度) 4. 3億円

【予算】 Jアラートの充実強化に係る調査検討（後掲）

0. 4億円【新規】

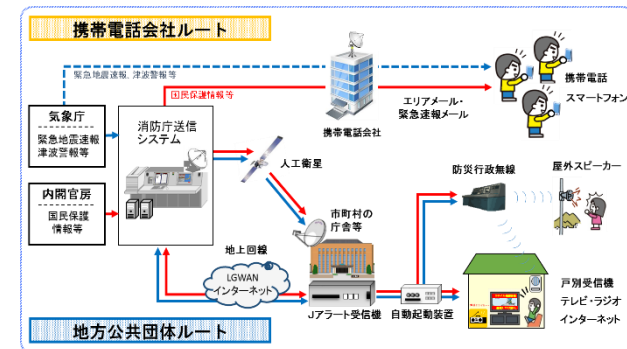
(b) 消防防災通信体制の強化

- ・ 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施

【予算】 ヘリサットシステムの高度化

0. 1億円(30年度) 0. 2億円

【Jアラート発信イメージ図】



【ヘリサット映像受信イメージ図】

15. 災害に強いまちづくりと公共施設等の老朽化対策等の適正管理の推進

地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化

(3) G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進

- ・ G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築及びNBC等テロに対応するための資機材等を整備



【伊勢志摩サミット消防特別警戒】

【予算】 G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けたテロ対策対応装備等による消防・救急体制の構築 17.3億円(30年度 0.04億円)

【予算】 消防大学校の訓練の充実によるNBC災害等に対する対応能力の向上 1.3億円【新規】

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロへの対処能力の向上のため、国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領の作成を推進



【テロ対策対応装備等】

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1.1億円(30年度 1.3億円)

【予算】 オリンピック・パラリンピックを見据えた国民保護体制の整備に関する調査検討 0.2億円【新規】



【国と地方公共団体の共同訓練】

15. 災害に強いまちづくりと公共施設等の老朽化対策等の適正管理の推進

地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化／

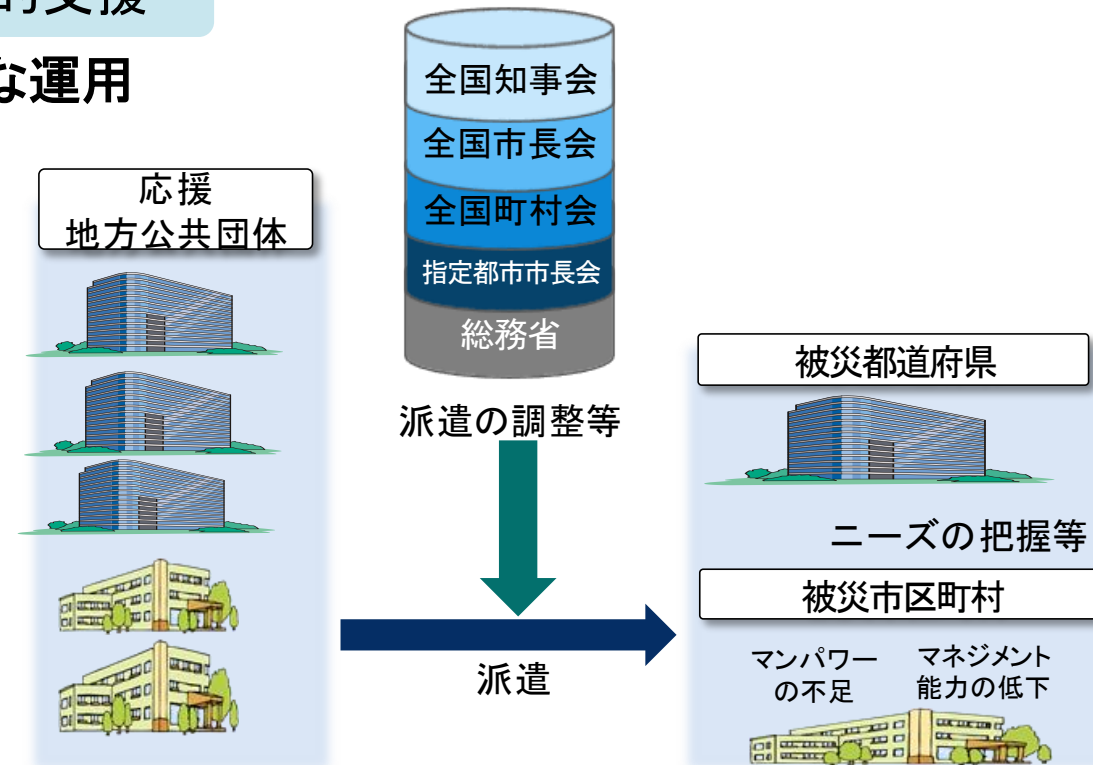
公共施設等の集約化・複合化、長寿命化、未耐震の本庁舎の建替え等の推進

(4) 大規模災害時における被災市区町村への人的支援

「被災市区町村応援職員確保システム」の円滑な運用

- 大規模災害発生時に、全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員派遣の仕組みの円滑な運用に向けた取組を実施
- 被災市区町村の首長への助言等を通じて、被災市区町村が行う災害マネジメント（※）を支援する「災害マネジメント総括支援員」の登録・派遣等の円滑な実施

※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等



【予算】 地方公共団体の応援・受援体制の整備のための訓練実施 0.2億円(30年度 0.2億円)

(5) 公共施設等の集約化・複合化、長寿命化、未耐震の本庁舎の建替え等の推進

- 公共施設等の集約化・複合化、長寿命化、災害時に災害対策の拠点となる未耐震の本庁舎の建替え・耐震改修等の地方公共団体の公共施設等の老朽化対策等の適正管理を推進

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

(1) 平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

- ・ 浸水した地域での救助に活用するボートや、ガレキ・ぬかるみ等の悪路や冠水箇所でも走行可能な水陸両用バギー、救助や道路啓開を行うための重機などの装備を充実させ、大規模な地震や豪雨等に対応した消防防災体制の強化を推進

【予算】津波・大規模風水害対策車(救命ボート・バギー搭載)の整備(後掲) 2.2億円(29年度補正 4.2億円)

【予算】救命ボート等の整備(後掲) 0.6億円【新規】

【予算】拠点機能形成車の整備(後掲) 2.6億円(29年度補正 7.4億円)

【予算】重機及び重機搬送車の整備(後掲) 0.7億円【新規】

【予算】映像伝送システムの整備(後掲) 0.4億円【新規】

- ・ 大規模な地震や豪雨等に対応するため、救助技術の高度化や専門的知見・技術を有した職員の育成等について検討

【予算】救助技術の高度化・普及の推進 0.3億円(30年度 0.1億円)



【ボートによる救助(岡山県倉敷市)】



【バギーによる捜索救助(広島県広島市)】

大型エアータントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載



【大型エアータント】

収納

【拠点機能形成車】

ボートやバギー等の津波や大規模風水害による対応した資機材を搭載



【津波・大規模風水害対策車】



【重機によるガレキ撤去(広島県広島市)】

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

- 科学技術を活用することによる、大規模な地震や豪雨等に対応した消防防災体制の強化

【予算】 ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発(後掲) 0.5億円(30年度 0.1億円)

【予算】 危険物の事故・災害の抑止に係る研究開発(石油タンクを対象とした地震津波被害シミュレータ等)(後掲)0.6億円(30年度 0.3億円)

- 地方公共団体の受援計画等の策定支援や、豪雨災害時における住民の主体的な情報収集や避難行動を促進するための取組を実施

【予算】 受援計画、業務継続計画及び津波避難計画の策定支援(再掲) 0.1億円(30年度 0.02億円)

【予算】 平成30年7月豪雨を受けた住民避難に係る取組(後掲) 0.1億円【新規】

- 豪雨災害時における防災情報伝達に関する奏功事例を踏まえて多様な防災情報の伝達手段の整備を促進

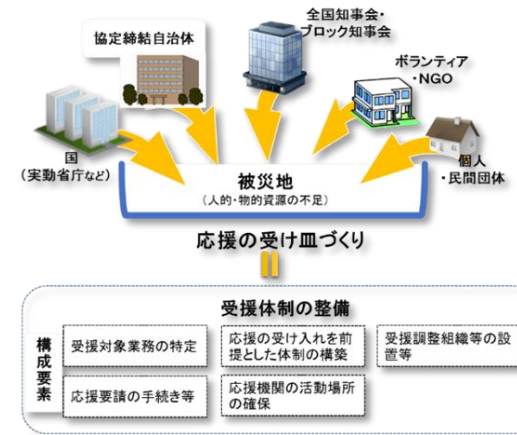
【予算】 平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進(後掲) 0.1億円【新規】

- 災害時の効果的・効率的な情報収集に資するドローンの運用に関するアドバイザーの育成研修等を福島ロボットテストフィールドにおいて実施

【予算】 ドローン運用アドバイザー育成研修等 0.1億円【新規】

- 大規模な豪雨災害に対応した危険物施設の安全対策を推進するため、「豪雨対策ガイドライン」を作成

【予算】 危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策(再掲) 0.6億円(30年度 0.2億円)



【受援体制の整備】



【ドローンによる情報収集能力の向上】

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(1) 緊急消防援助隊の充実

- ・大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を充実させるため、車両・資機材等を整備 ※平成30年4月1日時点 5,978隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円(30年度 49.0億円)

- ・南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の機動力や後方支援体制等を強化

【予算】 津波・大規模風水害対策車(救命ボート・バギー等搭載)の整備 (再掲)
2.2億円(29年度補正 4.2億円)

【予算】 救命ボート等の整備 (再掲) 0.6億円【新規】

【予算】 拠点機能形成車の整備 (再掲) 2.6億円(29年度補正 7.4億円)

【予算】 重機及び重機搬送車の整備 (再掲) 0.7億円【新規】

【予算】 映像伝送システムの整備 (再掲) 0.4億円【新規】

- ・緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練を実施

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施
0.9億円(30年度 0.8億円)



【重機搬送車】



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(2) 消防の広域化の推進等

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

- 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【予算】 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進

0.4億円(30年度) 0.2億円

【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備

0.4億円(30年度) 0.5億円

- 住民生活の安心・安全を確保するため防火水槽などの消防防災施設の整備を促進

【予算】 消防防災施設整備費補助金

13.3億円(30年度) 13.2億円

(b) 救急体制の確保

- 救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進

【予算】 #7119の全国展開等による救急需要対策の更なる充実強化

0.2億円(30年度) 0.2億円

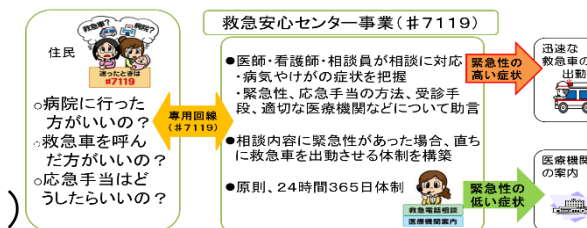
- 携帯電話等からの119番の増加や海外で新たな位置情報システムの導入が進んでいること等を踏まえた、緊急通報時の位置情報通知システムの高度化等について検討

【予算】 次世代の119番緊急通報に関する検討

0.3億円(30年度) 0.2億円



【街区訓練ユニット(イメージ)】



【救急安心センターのイメージ図】

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(3) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・木造密集地域における飲食店等の大型こんろからの出火を防止するための自動消火装置等の安全対策を検討

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討
0.1億円(30年度 0.1億円)



【自動消火装置イメージ図】



【延焼の様子】

- ・各種建築物等における防火・防災安全の実態調査などによる火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等を推進

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保
1.0億円(30年度 1.0億円)



【H27.10月
広島市飲食店火災】



【H29.5月
北九州市共同住宅火災】

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・高経年化による腐食・劣化等を原因とする事故件数の増加を踏まえ、危険物施設の安全対策のあり方について検討

【予算】 危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策

0.6億円(30年度) 0.2億円

- ・過疎地域などの地域特性を踏まえた新しい燃料供給体制の構築を見据え、給油取扱所の安全対策のあり方について検討

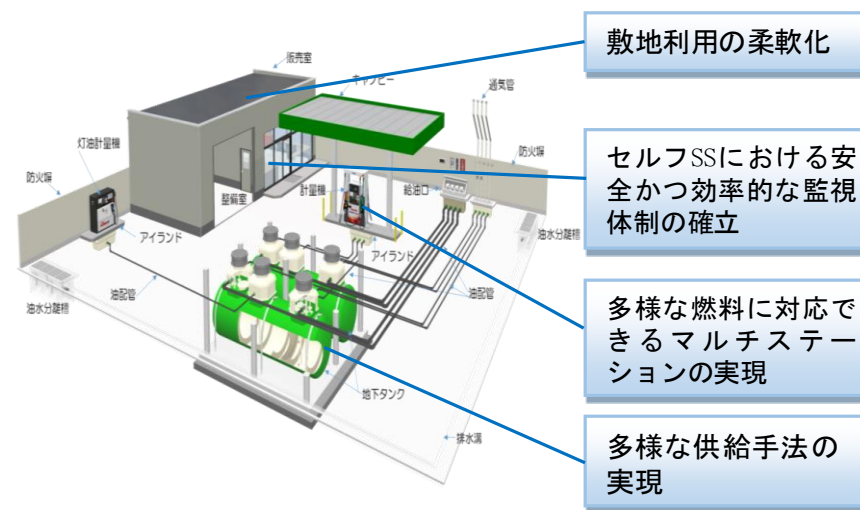
【予算】 過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策

0.2億円【新規】

- ・石油タンクの地震被害高精度予測などの技術を活用することにより、石油コンビナート等における災害対策の充実強化を推進

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策

2.0億円(30年度) 1.2億円



【過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた検討例】



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(4) 科学技術の活用による消防防災力の強化

(a) 消防防災に係る技術研究・開発の促進

- ・新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

【予算】 消防防災科学技術研究推進制度

1. 9億円(30年度) 1. 3億円

(b) 技術研究開発による消防防災体制の整備

- ・多様化・大規模化する災害に対応する消防の現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究・開発を実施

【予算】 ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 (再掲)

0. 5億円(30年度) 0. 1億円

【予算】 迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化の研究開発

0. 3億円(30年度) 0. 2億円

【予算】 危険物の事故・災害の抑止に係る研究開発(石油タンクを対象とした地震津波被害シミュレータ等) (再掲)

0. 6億円(30年度) 0. 3億円

【予算】 地下タンクの健全性診断に係る研究

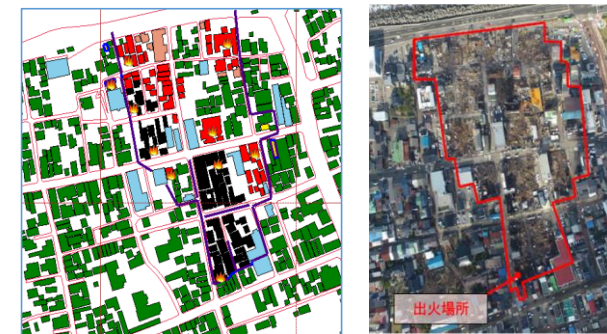
0. 6億円【新規】

【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発

0. 7億円(30年度) 0. 4億円



高水圧駆動カッターの研究開発



【火災延焼シミュレーション】

16. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(1) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・災害現場の状況を速やかに把握するための資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生でも扱いやすい小型動力ポンプの無償貸付けを実施するとともに、消防団への教育訓練を実施
- ・「基本団員」の質の向上及び「大規模災害団員」のスムーズな活動のための教育訓練のあり方に関する調査研究を実施

【予算】 消防団の装備・訓練の充実強化

2.4億円(30年度) 2.4億円

(2) 消防団への女性や若者等の加入促進

- ・事業所の従業員や学生の入団を促進するために、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業（再掲）

1.2億円(30年度) 1.2億円

- ・平成30年7月豪雨において消防団の活動の重要性が再認識されたことを踏まえ、消防団への加入を促進するため、ポスター、リーフレット及び雑誌・広告等を活用した広報活動を実施

【予算】 消防団加入促進広報の実施 1.1億円(30年度) 0.6億円

(3) 自主防災組織等の充実強化

- ・自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

【予算】 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業

0.5億円(30年度) 0.5億円

【予算】 災害伝承10年プロジェクト

0.4億円(30年度) 0.2億円



(オフロードバイク)



(ドローン)

(小型動力ポンプ)

【資機材(イメージ)】

【企業や大学等との連携(イメージ)】



(企業による機能別消防団)

<例：松山市の郵政消防団員の警戒訓練>



(団員の大学生による救命講習)

<例：京都府内の大学生消防団員>

【組織の枠を超えた連携(イメージ)】



(避難所運営図上合同訓練)

<例：徳島県内の大学生と自主防災組織>

17. 災害時の情報伝達環境整備

地方公共団体における防災情報の伝達体制の強化

(1) 防災情報の伝達体制の強化

(a) 災害時の情報伝達体制の強化

- 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備を促進するため、通信等の技術に関するアドバイザーを派遣するとともに、複数の伝達手段を確保するなど防災情報の効果的な伝達方法等について検討

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化（再掲）

0.4億円(30年度) 0.4億円

- 豪雨災害時における住民の主体的な情報収集や避難行動を促進するための取組を実施

【予算】 平成30年7月豪雨を受けた住民避難に係る取組（再掲）

0.1億円【新規】

- 豪雨災害時における防災情報伝達に関する奏功事例を踏まえて多様な防災情報の伝達手段の整備を促進

【予算】 平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進（再掲）

0.1億円【新規】

- 大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を踏まえ、地域におけるJアラートの活用の実態を調査しつつ、さらなる有効な活用方策やシステム高度化に係る検討を実施

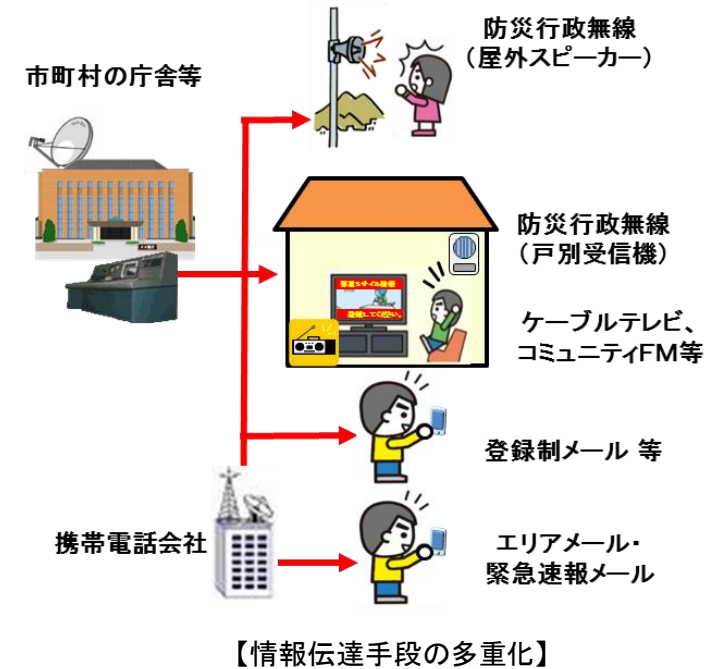
【予算】 Jアラートの運用・保守（再掲）

4.0億円(30年度)

4.3億円

【予算】 Jアラートの充実強化に係る調査検討（再掲）

0.4億円【新規】



17. 災害時の情報伝達環境整備

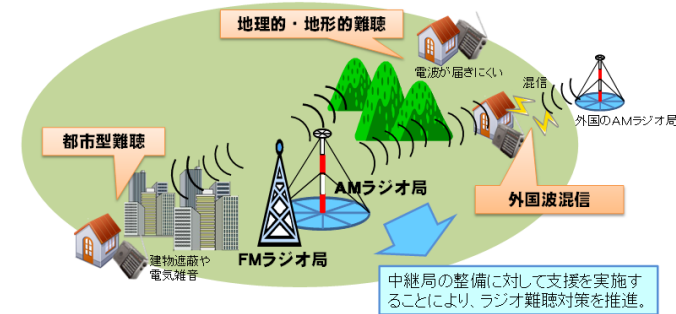
放送ネットワークの強靱化や災害時における非常用通信手段の確保

(1) 放送ネットワークの強靱化

(a) 民放ラジオの難聴解消支援

- ・ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助

【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業 11.3億円(30年度) 18.3億円

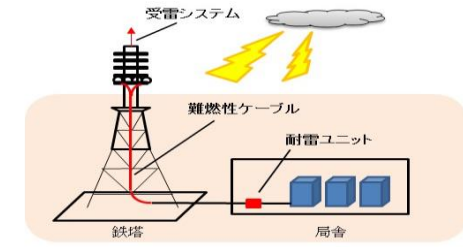


(b) 中継局等の耐災害性強化支援

- ・大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐震性強化等のための費用の一部を補助

【予算】 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 12.5億円【新規】

耐災害性強化策のイメージ



①地上基幹放送ネットワーク整備事業

②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

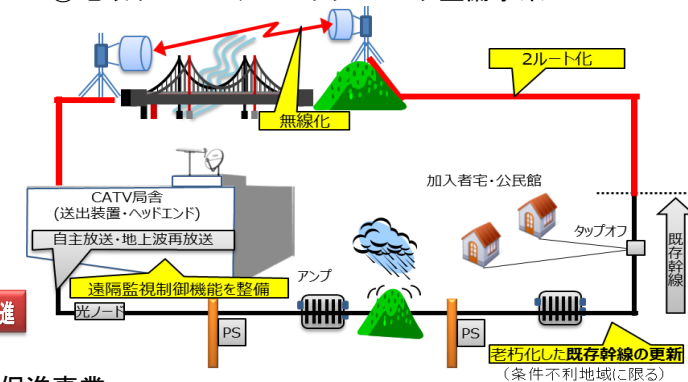
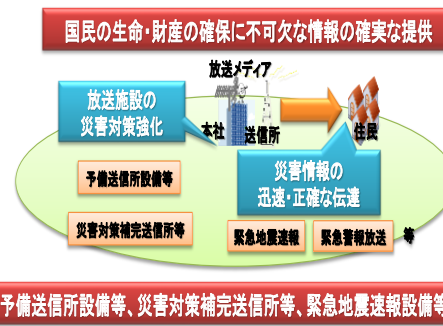
(c) 放送ネットワークの整備支援

- ・放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、

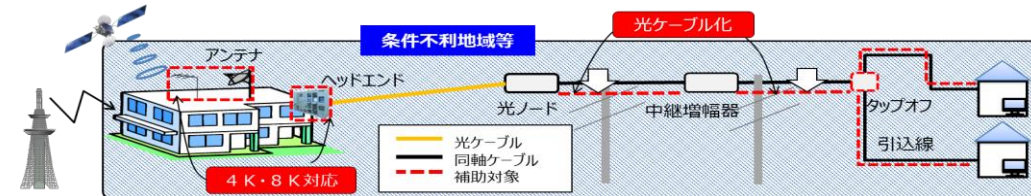
- ①テレビ・ラジオ等の予備・補完送信所等、
- ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等、
- ③条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等

の整備費用の一部を補助

【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 9.5億円(30年度) 3.3億円



③ケーブルテレビネットワーク光化促進事業



17. 災害時の情報伝達環境整備

放送ネットワークの強靱化や災害時における非常用通信手段の確保

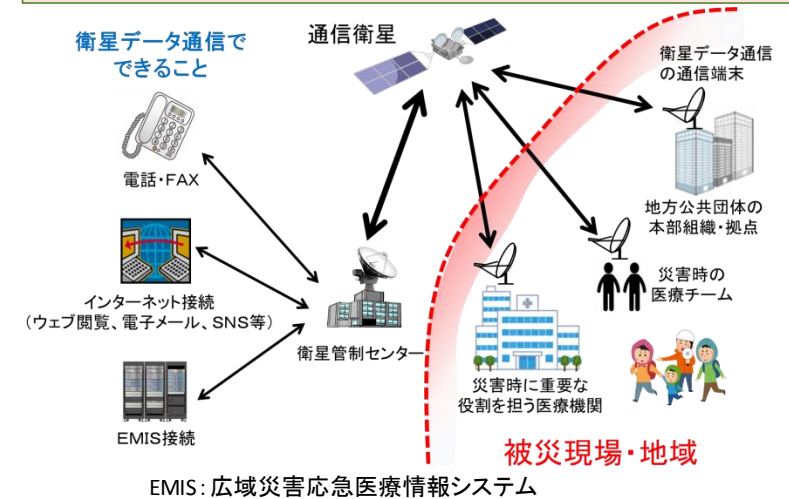
(2) 災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進

- ・「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書（平成28年6月29日）に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進
- ・あわせて、研修・訓練・能力認定を実施することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進

【予算】

IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
3.9億円の内数(30年度 2.7億円の内数)

災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)において確保すべき非常用通信手段(イメージ)



17. 災害時の情報伝達環境整備

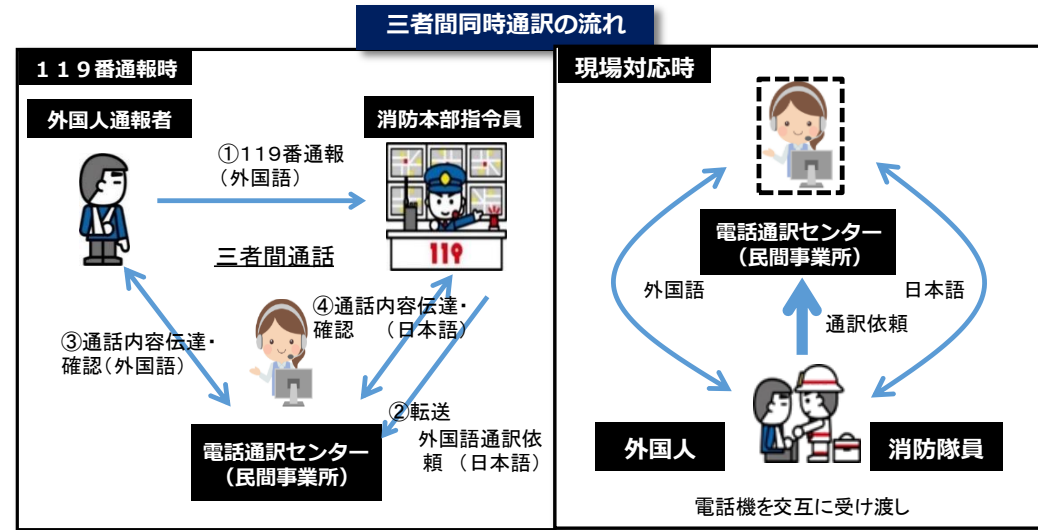
緊急通報等の多言語対応やLアラートの利用促進・高度化

(1) 119番通報・救急現場での多言語対応

(a) 電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番対応

- 外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員等との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進

※平成30年6月現在、全国728消防本部のうち、279消防本部において導入



(b) 救急用多言語音声翻訳システムの研究開発・活用

- 外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、救急現場で使用頻度が高い会話内容を「定型文」として登録した多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を各消防本部で順次導入

※平成30年7月現在、全国728消防本部のうち、312消防本部において導入

定型文をリストから選択 (傷病者に接触した救急隊員が操作)

ワンタッチで翻訳発音 (翻訳結果を利用して外国人傷病者とコミュニケーション)

【救急ボイストラの画面】

17. 災害時の情報伝達環境整備

緊急通報等の多言語対応やLアラートの利用促進・高度化

(2) 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進

- ・ Lアラート（災害情報共有システム）について、地方公共団体の避難指示等の発信判断を容易にする機能拡張を図るため、地理空間情報（G空間情報）と災害に関するリアルタイム情報を統合して効果的に表示する機能の調査研究・実証実験等を行う。また、G空間防災システムの普及等G空間情報の利活用推進に向けた普及啓発・人材育成等を行う

< Lアラートの仕組み >



【予算】 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 3. 8億円（30年度 2. 0億円）

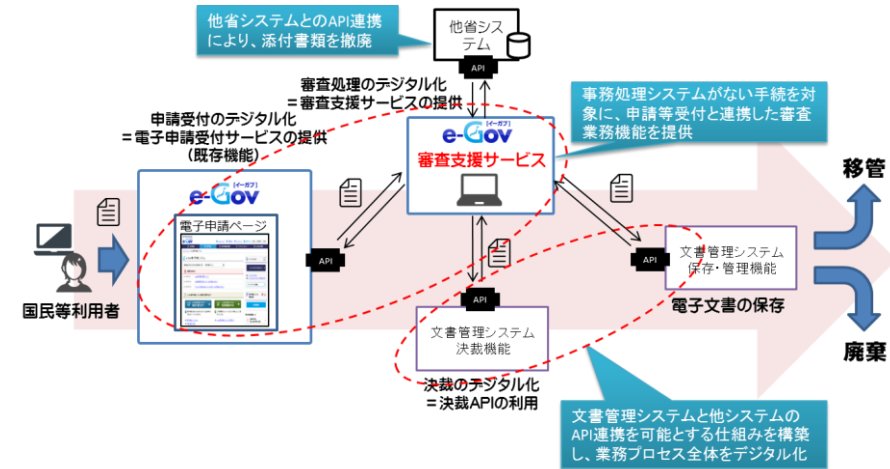
18. デジタルファースト推進のための環境整備

行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(1) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備

- 「電子決裁移行加速化方針」（平成30年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定）及び「デジタル・ガバメント実行計画」（平成30年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に基づき、行政手続について、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境を整備する。

具体的には、文書管理システムの決裁機能等を他システムと連携するためのAPI（※）を強化する。あわせて、e-Govにおいて電子申請を受けた後の審査を行う機能等を構築し、文書管理システムとAPIで連携することで、事務処理システムがない手続においても、申請受付からの一連の業務プロセスをデジタルで行うための環境を整備する。また、各府省の情報システムとe-Gov・文書管理システムのAPI連携を行うに当たって必要となるセキュリティ機能などを共通機能として整備する（順次、各府省に対し当該機能を展開）



※Application Programming Interfaceの略。複数のアプリケーション・システム等を接続するために必要なプログラムを定めた規約のこと。

【予算】デジタルファースト推進のための総合窓口システム等対応経費 9.4億円【新規】
電子決裁への移行の加速化に必要な経費 19.4億円の内数【新規】（後掲）
政府情報システムAPI連携推進経費 3.3億円【新規】

- 無線局監理事務の効率化及び電波の利用者への行政サービスの向上等を目的に、無線局データベース（総合無線局管理ファイル）を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施

【予算】総合無線局管理ファイルの作成等に必要な経費 126.0億円(30年度 105.1億円)

18. デジタルファースト推進のための環境整備

行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(2) 情報システム連携の推進のための実施体制の整備

- ・申請から一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備に当たっては、総務省が管理する各情報システムはもとより、多数の連携する各府省の情報システムと、設計内容などの技術仕様についての整合性をとりつつ進めることが不可欠となる。このため、総務省において、情報システム連携の推進に当たって必要となる、各プロジェクトの進捗・設計内容の双方から技術的な確認・全体管理を実施するとともに、各府省に対し連携に当たってのシステム開発についての技術的な助言・支援を実施するための体制の整備を行う

【予算】 情報システム整備等支援経費 1.2億円【新規】

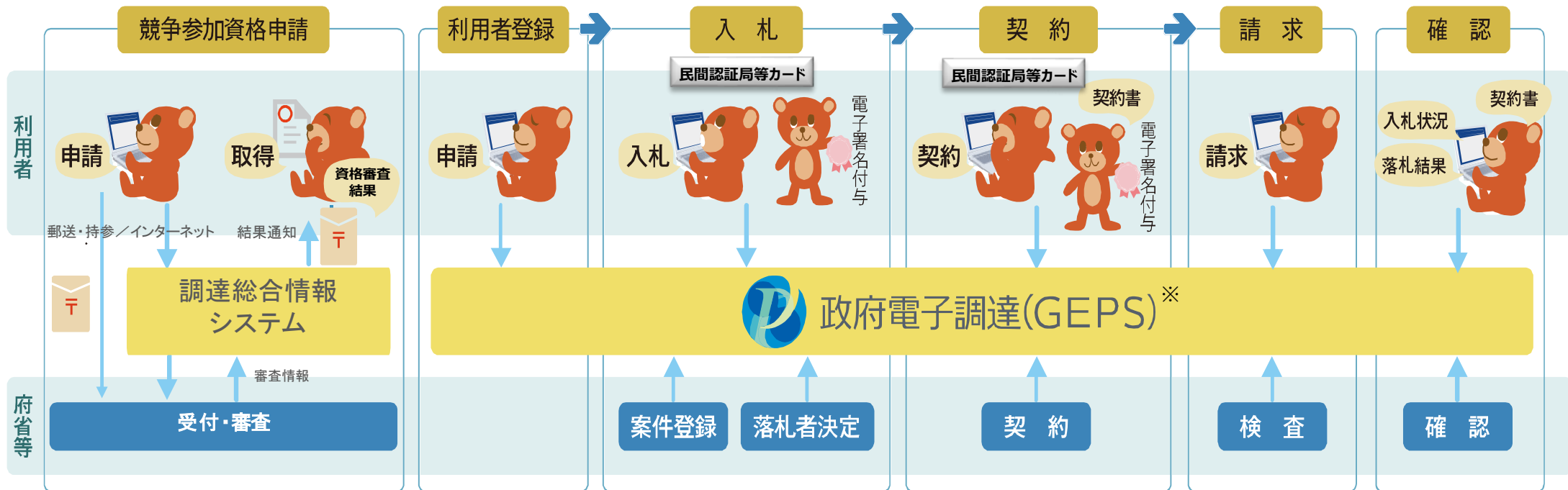
18. デジタルファースト推進のための環境整備

行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(3) 電子調達サービスの利便性向上

- ・ 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ 「デジタル・ガバメント実行計画」等を踏まえ、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

【予算】 電子調達システムの維持運用事業 14.8億円(30年度 11.2億円)
 全省庁的統一資格審査実施経費 7.6億円(30年度 6.4億円)



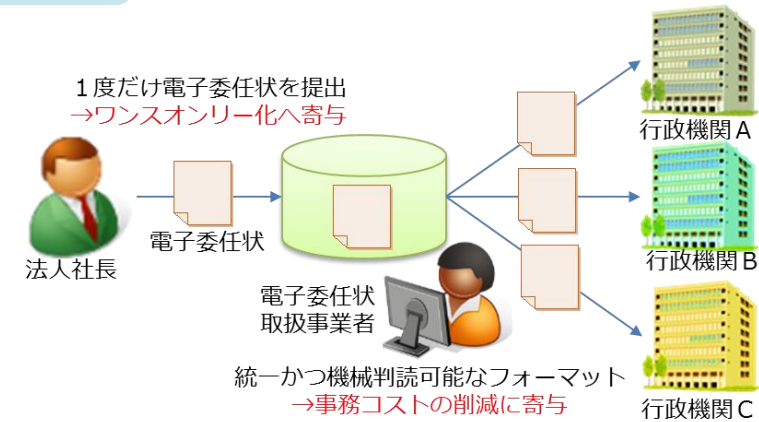
18. デジタルファースト推進のための環境整備

行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(4) 行政手続における電子委任状提出のワンスオンリー化(再掲)

- 電子委任状の行政手続上で活用すべく、各種手続における委任事項等の標準化を行うとともに、マイナンバーカードを用いて電子委任状を発行・利用する際の仕様を検討を行い、委任状提出のワンスオンリー化を実現する

【予算】 電子委任状活用促進事業 2.0億円【新規】



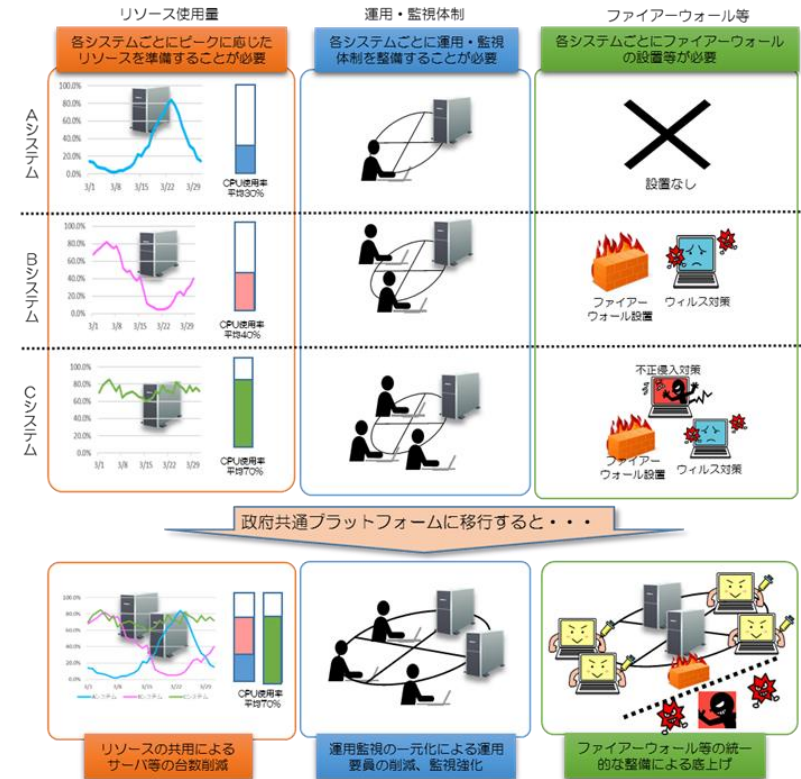
18. デジタルファースト推進のための環境整備

政府情報システムのプラットフォームの改革の推進

(1) 政府共通プラットフォームの見直しと本格更改

- 政府情報システムの質の向上と、サーバ等ITリソースの集約化によるコストメリットの実現のため、投資対効果の検証等を徹底した上で、各府省が保有する情報システムの政府共通プラットフォーム（政府共通PF）への移行を進める
- 政府共通PFの上記目的を更に推進するため、運用コストの低減、各府省への資源提供の迅速化、運用業務の自動化等に向け、新たな政府のプライベート・クラウドとしての政府共通PFの本格更改（2020年度）に向けた設計・開発を実施する

【予算】 政府共通プラットフォーム整備等経費
208.8億円(30年度 183.5億円)

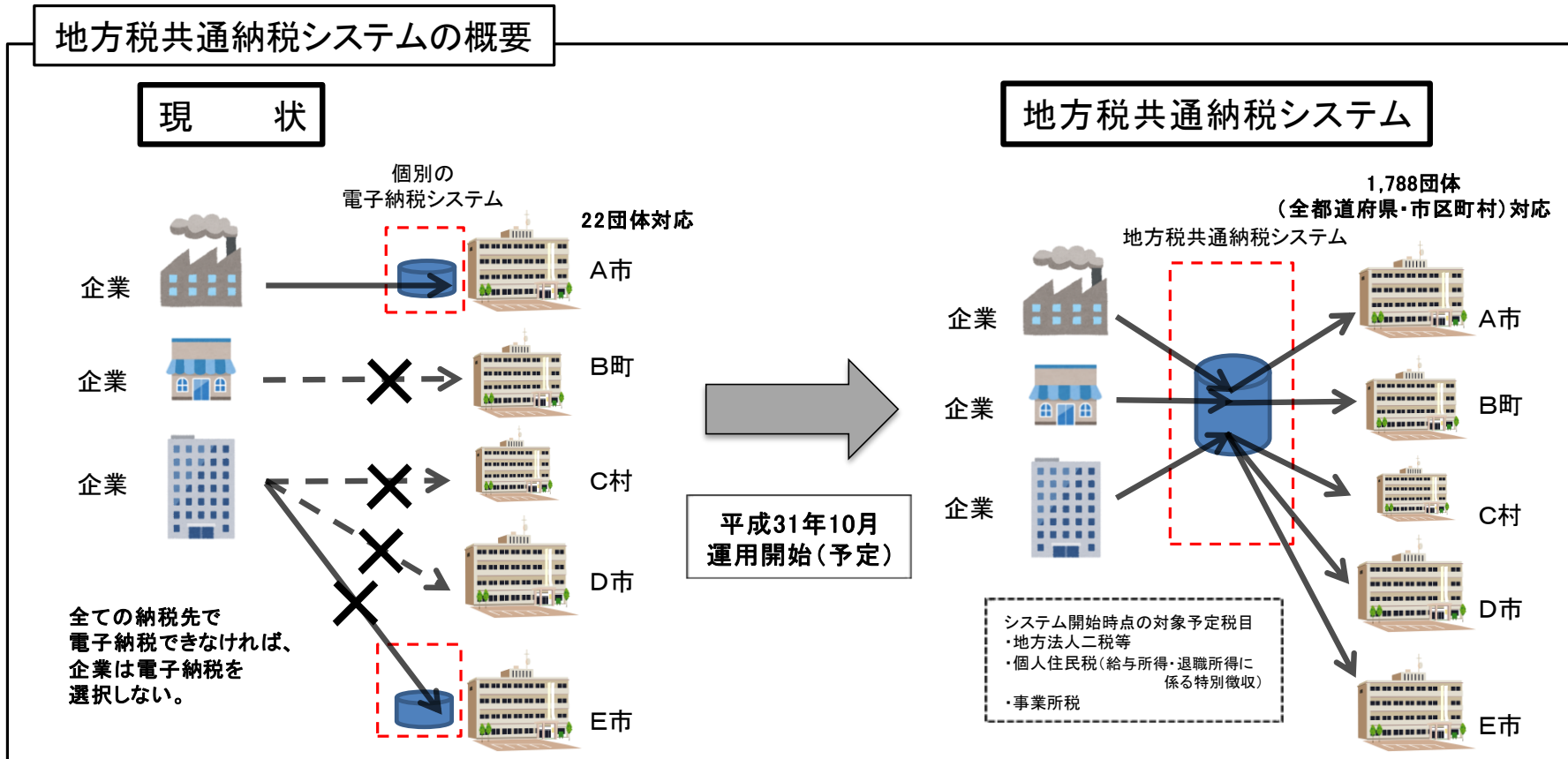


18. デジタルファースト推進のための環境整備

地方税務手続の電子化の推進

(1) 地方税務手続の電子化の推進

- ・ 地方税務手続におけるICTの活用を推進して、納税者が簡便・正確に申告・納税等を行うことができる利便性の高い納税環境を整備するとともに、複数の行政機関に対して一度で手続できる仕組みづくりをさらに推進し、社会全体のコストを削減
- 地方税共通納税システムの導入・運用開始（平成31年10月）
- マイナポータルを活用した法人設立手続のワンストップ化
- 個人への給与天引き通知（特別徴収税額通知）の電子化の検討



19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

新たな政策課題に対応するための行政の業務改革（BPR）の推進等

（1）行政の業務改革（BPR）の推進

- ・行政における業務の実態を、事実に基づいて一つ一つ徹底的に把握し、長年の慣習のせいで気づかなくなり日頃意識しない原因・問題をあぶりだした上で、ICTも活用しながら、業務プロセス全体を再構築するBPRを推進。これにより、サービスレベルの向上や効率的・合理的な業務遂行を実現

※BPR(Business Process Re-engineering)は相当な手間とノウハウを要する取組であり、従来の仕事のやり方にとらわれない視点も必要。「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき各府省において「中長期計画」が策定されたところであり、総務省としては、行政管理局の情報システムに関する知見や、行政評価局の調査能力も活用し、内閣官房（IT室）と連携・分担しながら、一つ一つ着実に各府省におけるBPRの取組を推進

19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

新たな政策課題に対応するための行政の業務改革（BPR）の推進等

(2) 法制執務業務支援システム(e-LAWS)の見直し

・各府省が、法案等関係資料の作成に使用しているe-LAWSでは、新旧対照表から改め文の当初案を自動作成する機能を提供しているが、法案の審査過程を通じて新旧対照表及び改め文のデータをe-LAWS上で管理するために必要な機能が実装されていないため、各府省法案担当者が、官報公布後に、ワープロソフトで作成した新旧対照表の内容を、再度e-LAWSに入力する作業が発生するなど、現行e-LAWSは法案等関係資料の作成に十分に活用できるものとなっておらず、各府省法案担当者の負担が軽減されていない

このため、各府省法案担当者へヒアリングを行うなど法制執務業務に即した業務分析の実施を行い、現行e-LAWSの課題を的確に把握し、その結果を踏まえ、現行e-LAWSにおける、法案作成から国会提出までの法案等関係資料の作成作業、官報入稿から法令データベース登録までの作業を見直し、2021年度に運用開始を予定している次期e-LAWSの稼動に向けシステムを改修する

【予算】 法制執務業務支援システム整備費 2.8億円(30年度 1.4億円)

19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

新たな政策課題に対応するための行政の業務改革（BPR）の推進等

（3）行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

- ・行政通則法（行政不服審査法、行政手続法、行政機関等情報公開法、行政機関等個人情報保護法）の施行状況調査などを通じて、適正・円滑な運用を確保することにより行政に対する信頼性を確保

（4）独立行政法人制度の運用

- ・国の様々な政策課題の解決のために、各府省において、国の行政の実施機能を有する独立行政法人の有する専門性やノウハウを最大限活用（※府省・他の法人・地域・民間との連携・協働にも留意）していくための取組を推進。（各府省が法人の業務を見直し、総務大臣が業務改廃を審査、独立行政法人評価制度委員会が中期目標案をチェック）

19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

新たな政策課題に対応するための行政の業務改革（BPR）の推進等

(5) 競争の導入による公共サービス改革の推進

(a) 市場化テストの推進

- ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき、官民競争入札・民間競争入札（いわゆる市場化テスト）を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現

(b) 公共サービス改革基本方針の改定（閣議決定）

- ・各府省等に、市場化テスト対象事業について自主的な選定を促すとともに、事業規模、事業継続性、入札の競争性、市場性の有無等の観点から、改善の余地がある事業を対象にヒアリングを実施
- ・選定された事業は、次期公共サービス改革基本方針に反映（毎年度閣議決定）

(c) 地方公共団体における窓口業務等の適正な民間委託等の推進

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）等に基づく地方公共団体における窓口業務等の適正な民間委託等を推進

19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

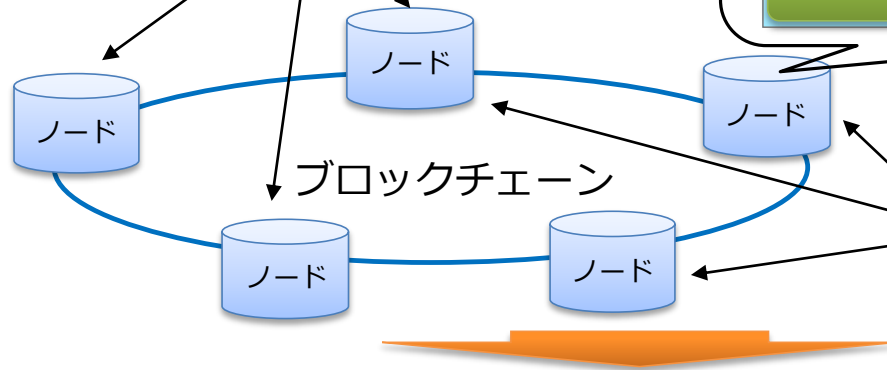
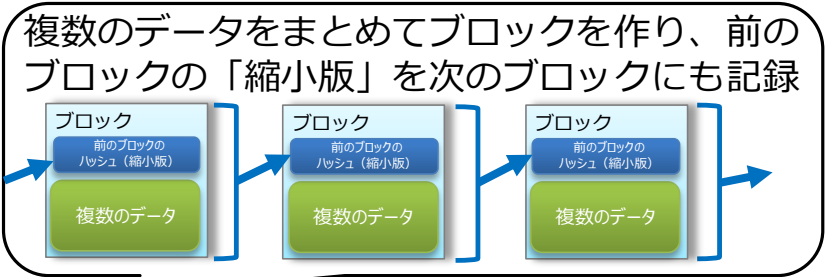
新たな政策課題に対応するための行政の業務改革（BPR）の推進等

(6) ブロックチェーン技術の利活用(再掲)

- ・ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

1) データ（取引履歴）をいずれかのコンピュータ（ノード）に書き込むよう指示

2) 各ノードに書き込まれたデータをもとに作ったブロックを各ノードで検証・合意



3) 一定期間経過後（各ノードで検証・合意後）各ノードが同じブロックを共有

【情報通信審議会で示された活用事例】

- IoT機器の信頼性向上
- 法人設立手続
- 電力取引の自動化・効率化
- 自動車のトレーサビリティ
- 本人確認手続
- ...

【予算】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0億円(30年度 1.2億円)

19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

新たな政策課題に対応するための行政の業務改革（BPR）の推進等

(7) クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方の検討(再掲)

- ・ 現状、自治体クラウドの導入は市区町村を中心に進みつつあり、共同導入が困難な場合は、単一の団体でクラウドを導入する場合もある
- ・ 今後の人口縮減期を見据え、業務プロセスの見直し等の動きも踏まえながら、将来の自治体情報システムについて、クラウド型の共通プラットフォームの構築等を念頭においた調査研究を実施
- ・ あわせて、都道府県の情報システム運用の効率化に向けた方策についても調査研究を実施

【予算】 クラウドの進展を見据えた次世代の自治体情報システムの在り方の検討

1. 1億円(30年度 0.7億円)(再掲)

19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

電子決裁移行加速化方針を踏まえた文書管理システムの改修及び各府省の支援

(1) 文書管理システムの整備

- ・ 「電子決裁移行加速化方針」（平成30年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に基づき、各府省に提供している文書管理システムの処理能力向上や使い勝手の向上に計画的に取り組む

(2) 各府省における電子決裁への移行支援

- ・ 各府省における電子決裁への移行の進捗状況の継続的な把握や、業務改革（BPR）を推進する立場から、業務プロセスの見直しや各府省が電子決裁システムを導入する際の助言など、各府省の取組への支援を行う

【予算】 電子決裁への移行の加速化に必要な経費 19.4億円(30年度 8.8億円)

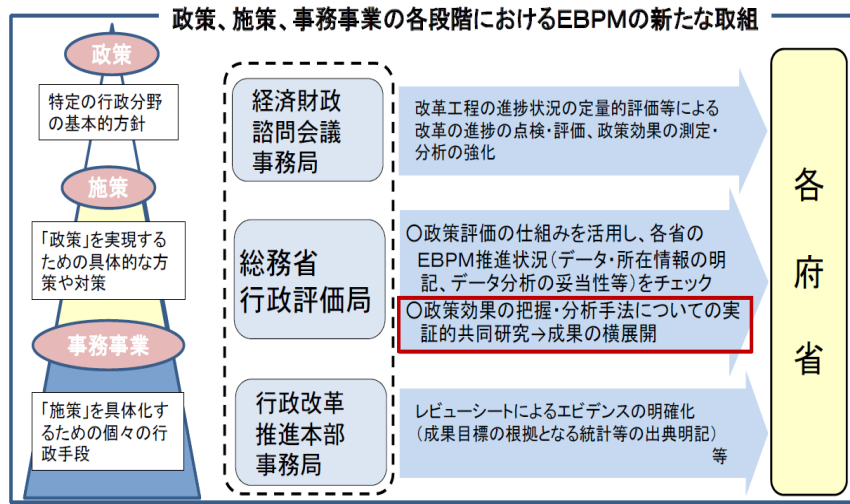
19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

政策評価等における取組を通じたEBPMの実践の推進、行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

(1) 政策評価等における取組を通じたEBPMの実践の推進

・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究によるEBPMのリーディングケースの提示

【予算】政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.9億円(30年度 0.8億円)



第2回EBPM推進委員会（平成30年4月27日開催）行政評価局説明資料 E B P M 推進に係る行政評価局の取組状況 平成30年4月 総務省行政評価局

政策の目的・手段の因果関係の明確化と政策効果の適切な把握・分析に向けて、各府省と課題を共有し、実践につなげるため、行政評価局において以下の取組を実施

1. 総務省及び各府省の提案に基づき実際の政策を題材として実践を進める取組
～関係府省・学識経験者との政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究～

- 平成30年度においては、女性活躍の推進等を題材として、課題とその原因・背景の分析、様々な取組と効果の相関因果関係の分析などについて共同研究を行い、今後の政策立案に反映。結果は全府省に共有予定。

2. 各府省の政策評価書を題材として実際の評価活動の中で実践を進める取組
～政策評価書における統計等データの利活用・妥当性のある分析～

- 平成28年度実施施策に関する目標管理型評価の評価書のうち代表的なものについて、(1)統計等データの利活用状況、(2)分析の妥当性、(3)目標・測定指標の適切な設定の観点から検証を行い、今後の評価活動におけるデータ分析の徹底等を各府省に通知・公表（30/3/2）
- 政策立案段階における目標・測定指標の適切な設定を図る上で、ロジックモデルの作成・活用が有効な方策である旨提示

3. 実践を進めるのに必要な人材育成の取組
～各府省の政策評価担当者に対する研修～

- 中央研修・講義型（30/1/16）
 - ・ 東京大学大学院医学系研究科 橋本 英樹 教授（「エビデンス」と「評価」はなぜ政策現場で疎んじられるのか？）
 - ・ 独立行政法人統計センター 榎 広計 理事長（データに基づく問題解決）
 - ・ 津田塾大学総合政策学部 森田 朗 教授（政策評価による課題の解決）
- 中央研修・演習型（30/2/21、30/3/20）
 - ・ 規制評価（規制の費用・効果の定量化、規制の検討段階からの評価の活用）
 - ・ 目標管理型評価（ロジックモデルの作成）

19. 行政の業務改革（BPR）・電子決裁への移行加速化

政策評価等における取組を通じたEBPMの実践の推進、行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

(2) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

- ・ 内閣官房等の関係機関と連携した調査や、課題に応じ、問題意識を絞ったコンパクトな調査、緊急の事案等を契機とした臨時調査を実施
- ・ 大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施（被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設 等）
- ・ 全国約5,000人の行政相談委員と連携し、行政相談機能を充実・強化



平成29年7月九州北部豪雨に係る
特別行政相談所の様子

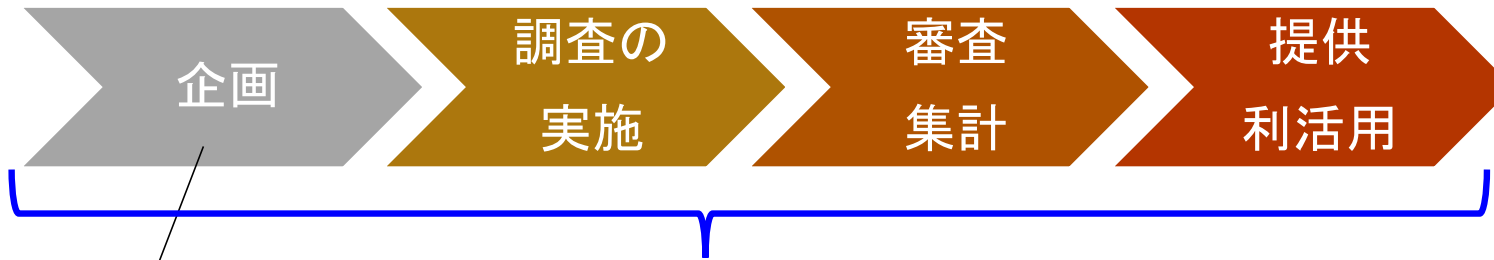
| | | |
|-----------------|--------------|--------|
| 【予算】 行政評価・監視実施費 | 1. 3億円(30年度) | 1. 4億円 |
| 行政相談制度推進費 | 8. 6億円(30年度) | 7. 6億円 |

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

統計の品質確保や統計人材の育成・確保

(1) 統計棚卸しによる統計の精度向上や業務効率化等の総合的推進

(統計に関する業務フロー)



【現状】
統計調査に
関する事前審査

+

【平成30年度から】統計棚卸しの実施

- ・ 業務フローの各段階について、事後チェック
- ・ 原則として3年で全政府統計を一巡
- ・ 業務統計(行政機関に対する申請・届出の情報等から作成される統計)についても対象



平成31年度以降、
民間事業者のBPR手法の
知見を取り込み、本格的に着手

定期的な棚卸しを通じたモニタリングと継続的な改善の実施により、統計の精度向上や業務効率化、統計の利活用促進、報告者の負担軽減等の取組を総合的に推進

【参考】公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)

・ 統計委員会は、総務省及び各府省と連携し、統計の精度向上や業務効率化、統計の利活用促進、報告者の負担軽減等の取組を総合的に推進する観点から、既存の政府統計全般を対象に、民間部門の業務改革で活用されているBPR手法を活用した統計棚卸しを3～5年の周期で企画、実査、審査・集計、提供・利活用の各段階における共通的な視点を設定して実施

【予算】 統計棚卸し書面調査結果の分析等業務 0.2億円(30年度 0.1億円)

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

統計の品質確保や統計人材の育成・確保

(2) オンライン研修等による統計人材の育成・充実

- 質の高い統計データの作成及びそれらを有効活用できる、統計人材の育成・充実を通じ、EBPM（証拠に基づく政策立案）など、効率的で効果の高い政策立案の推進に寄与

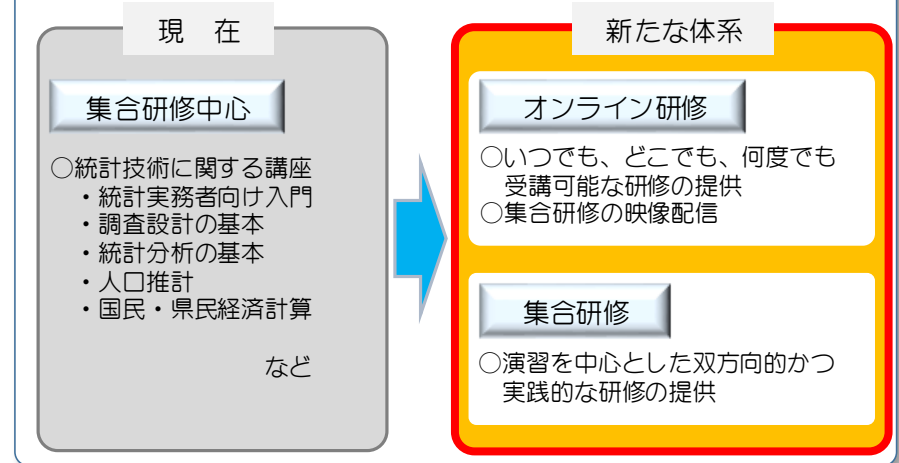
(a) 新たな統計研修体系の構築

- 「統計改革推進会議最終とりまとめ」等に基づき、オンライン研修を活用した、府省横断的な研修プログラムを体系的に再構築
- これにより研修の裾野を広げ、新規採用職員から高度な統計業務に携わる職員まで、幅広い層を対象として、必要な研修を提供

(b) 研修プログラムの充実・強化

- 行政分野における、統計人材ニーズの急速な高まりを踏まえ、必要な人材育成プログラムを充実・強化
 - 初めて統計を担当する職員向けの入門研修（統計の意義・役割、統計制度・統計機構 等）
 - 統計の作成者・利用者に新たに必要とされている分野に関する研修（委託・品質管理、電子調査票設計、行政記録・マイクロデータ活用 等）

新たな統計研修体系の構築



研修プログラムの充実・強化



【予算】 オンライン研修等による統計人材の育成・充実 1.2億円(30年度 0.9億円)

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

統計の品質確保や統計人材の育成・確保

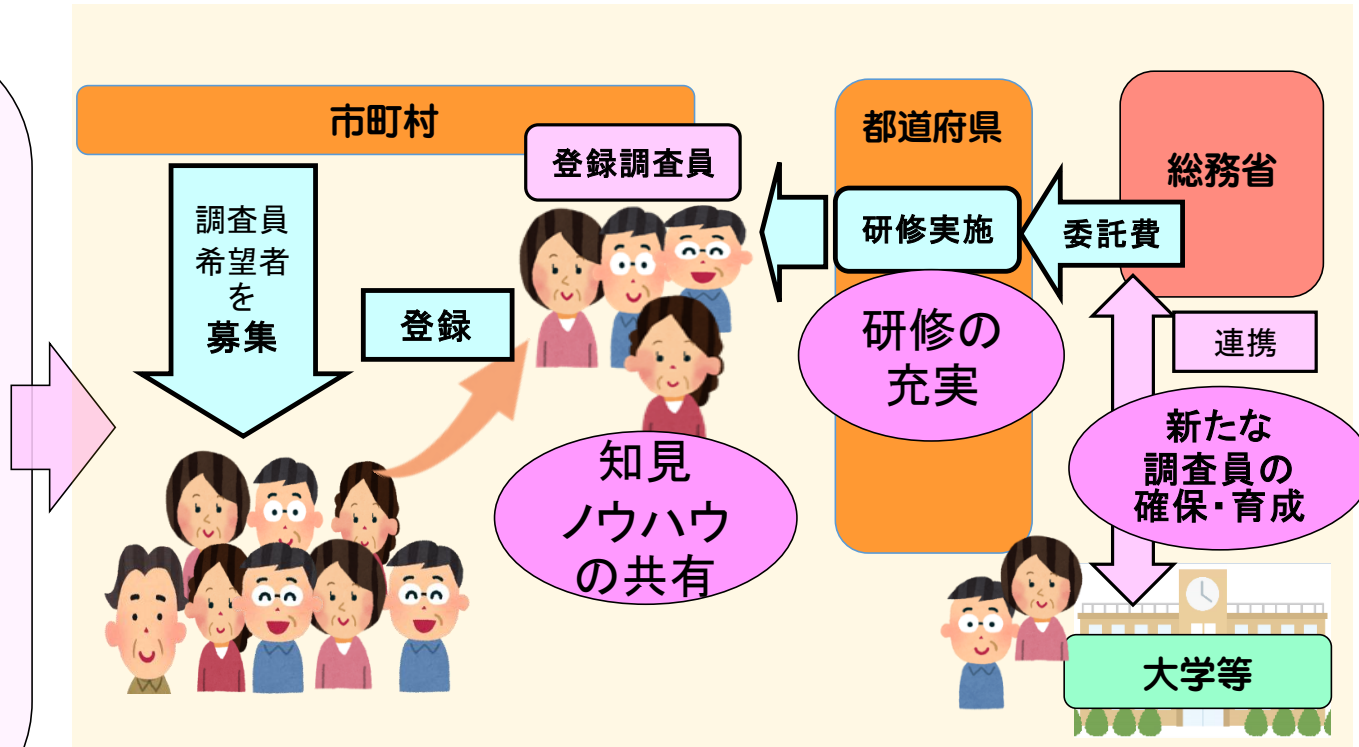
(3) 統計調査員の確保・育成・支援

統計調査員確保対策事業

- ◆ 「統計調査員」は、国が行う統計調査の実施に際し、調査対象（法人・世帯）へ訪問し、調査協力依頼や調査票の配布・回収等の業務を実施
- ◆ 近年、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加や、プライバシー意識の高まりなど、統計をめぐる調査環境が厳しさを増す中、統計調査員の役割が一層重要となっている
- ◆ 統計調査員の選任の事務を円滑に行うため、地方公共団体の協力を得て、あらかじめ統計調査員の希望者を登録し、新規登録された調査員に対する研修等の事業を実施（平成28年度末の登録者数約15万人）

平成31年度以降の試み

- (a) 統計調査員向け研修の充実
- (b) 統計調査員の知見・ノウハウ共有による資質向上支援
- (c) 地方公共団体・大学と連携した新たな統計調査員の確保・育成支援



【予算】 統計調査員の確保育成支援 0.7億円【新規】
 統計調査員対策費 0.7億円(30年度 0.7億円)

・「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、地方公共団体等との連携や、民間等の知見を取り入れながら、研修の充実や、統計調査員の知見の共有、新たな統計調査員の確保・育成を図る

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

経済統計の基盤整備及び新たな統計調査の実施

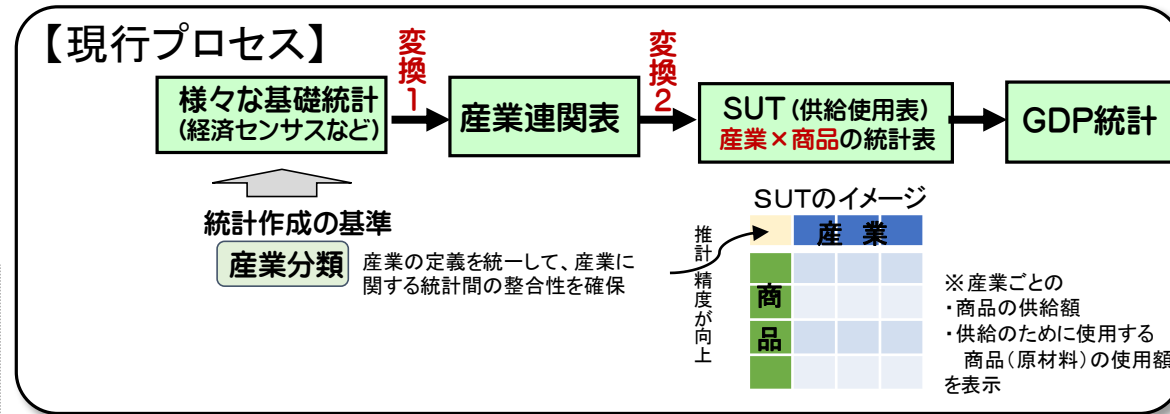
(1) 産業連関表のSUT体系への移行及び生産物分類の策定による経済統計の改善

GDP統計の精度向上のため、産業連関表のSUT体系への移行や生産物分類の策定を推進する

(a) 産業連関表のSUT体系への移行

GDP統計のベースとなるSUT（供給・使用表）を、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接作成する「SUT体系」に移行する

- 改善① GDP統計に至るデータ変換プロセスを減らして、変換に伴う推計精度の低下を抑制
- 改善② 基礎統計とSUTの関係を明確化して、SUTに必要な基礎統計の整備を促進

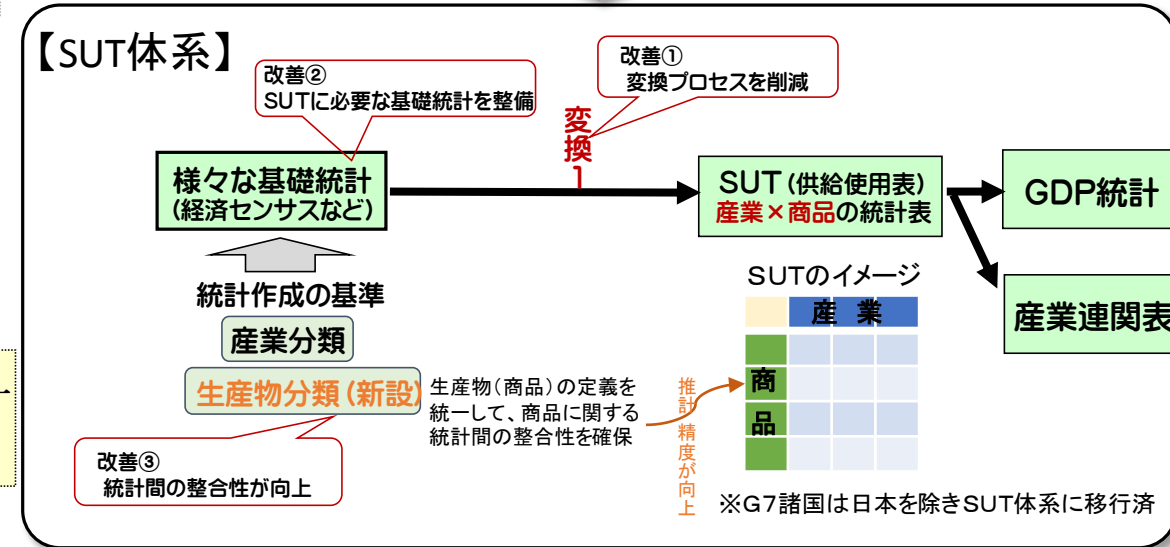


(b) 生産物分類の策定

産業×商品の統計表であるSUTに必要な基礎データを的確に把握するため、2023年度までに生産物分類を新たに策定する

※日本標準産業分類は策定済

- 改善③ 基礎統計で使用する商品（生産物）の定義が統一され、統計間のデータの整合性を確保



【予算】 産業連関表のSUT体系への移行及び生産物分類の策定等のための調査研究 0.7億円【新規】

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

経済統計の基盤整備及び新たな統計調査の実施

(2) 経済実態のよりの確な把握に資する基盤整備及び新たな統計調査の実施

(a) 経済センサス-基礎調査の実施等による基盤整備

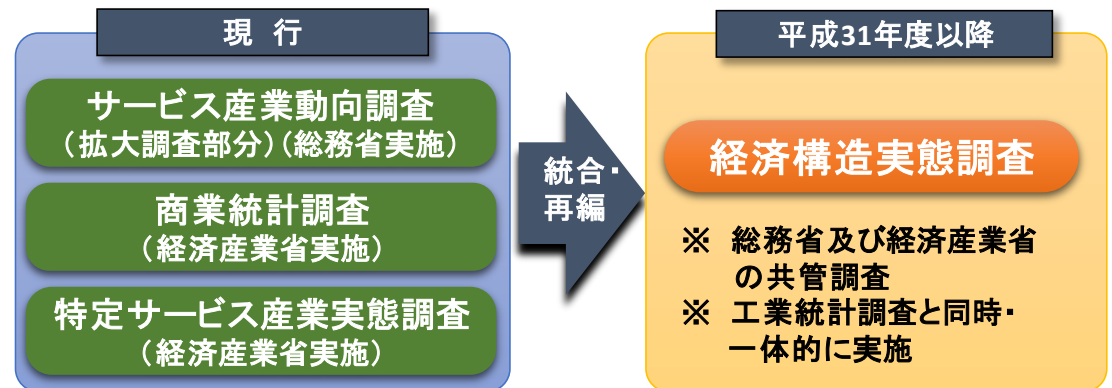
- ・平成31年6月から平成32年3月にかけて「経済センサス-基礎調査」を実施し、全国全ての事業所の新設・廃業等の活動状態を調査員が実地に把握
- ・大企業については国の専任職員が調査や照会（プロファイリング活動）を行い、企業構造の変化や、その基本的な情報を的確に把握
- ・これらの情報は、経済実態のよりの確な把握に資する基盤情報として、ビジネスレジスター（事業所母集団データベース）の整備・利活用に寄与

事業所の活動状態を外観等から確認



(b) 新たな統計調査の実施

- ・既存の統計調査の統合・再編により、GDPの9割以上を占める経済活動を年次で把握する新たな統計調査（経済構造実態調査）を創設
- ・これにより、国民経済計算の年次推計の精度向上や、統計を用いた合理的な意思決定に寄与



| | | |
|-------------------|--------------|--------|
| 【予算】 経済センサス基礎調査経費 | 33.4億円(30年度) | 11.7億円 |
| 事業所母集団整備経費 | 2.1億円(30年度) | 2.1億円 |
| 経済構造実態調査経費 | 24.3億円(30年度) | 3.5億円 |

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

経済統計の基盤整備及び新たな統計調査の実施

(3) 家計統計の改善

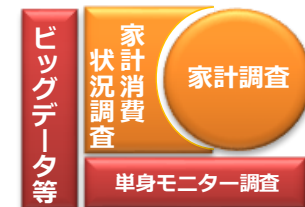
- ・ 家計調査ではオンライン調査など調査環境の変化に対応した調査方法の推進等により、全国消費実態調査では、平成31年調査に向け、オンライン調査の改善を進めることにより、それぞれの調査で、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

【予算】家計統計の改善 4.0億円(30年度 3.1億円)

(4) 個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発

- ・ 景況判断等に資する消費動向指数 (CTI) の継続的開発
- ・ 消費動向指数 (CTI) 開発に不可欠な基礎データを提供する家計消費単身モニター調査を実施
- ・ より速報性の高い消費動向指数 (CTI) 開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進

【予算】 個人消費動向を捉える新たな指標の開発
4.1億円(30年度 4.9億円)



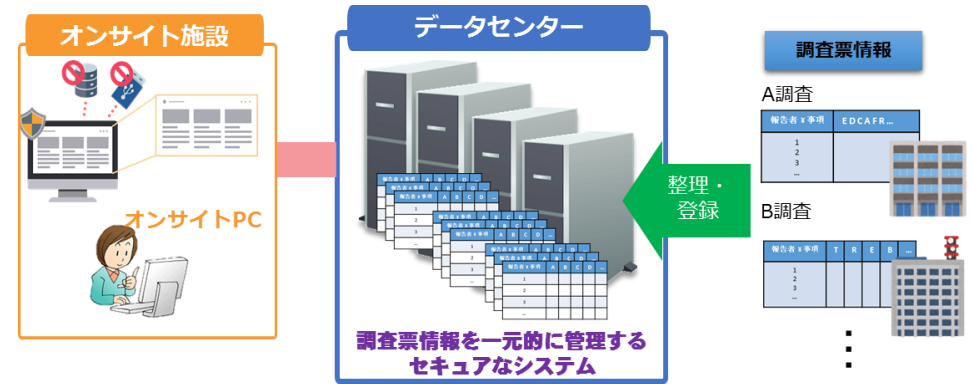
20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

統計を国民にとってより使いやすくすることなどを目指した統計データ等の高度化及び利活用促進

(1) 統計データ利活用及び高度化の推進

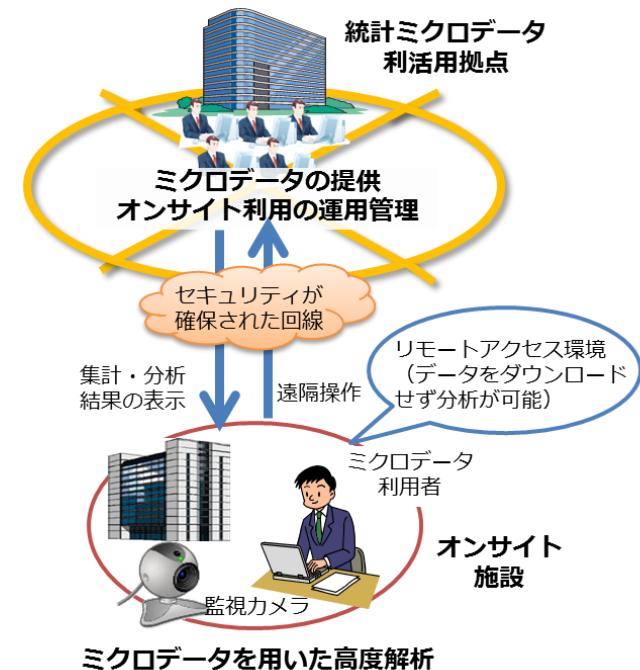
(a) 統計マイクロデータの提供

- ・セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備
- ・統計法改正により、調査票情報の提供対象が拡大され、利用拡大が見込まれており、社会全体における統計データの利活用を一層推進



(b) オンサイト利用の普及・推進

- ・オンサイト利用による統計マイクロデータを活用した高度な研究や行政課題解決を支援
- ・我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び地方公共団体へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進
- ・ユーザーの利便性の向上を図るため、オンサイト利用の発展・高度化を推進



【予算】 統計データ利活用の推進 3.8億円(30年度) 2.0億円

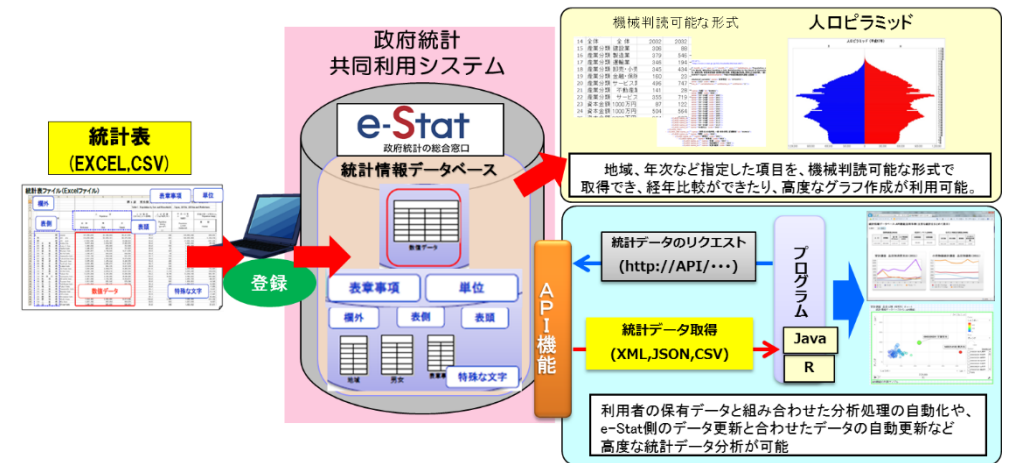
20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

統計を国民にとってより使いやすくすることなどを目指した統計データ等の高度化及び利活用促進

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）から、データ分析などが可能となる統計データや機能を提供することで、統計データの利活用を促進

(c) 「高度利用型統計データ」の拡充

- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」等に基づき、政府統計の総合窓口（e-Stat）において提供している統計データについて、データの取得・更新・分析などの利用ができる「高度利用型統計データ」の拡充を計画的に実施

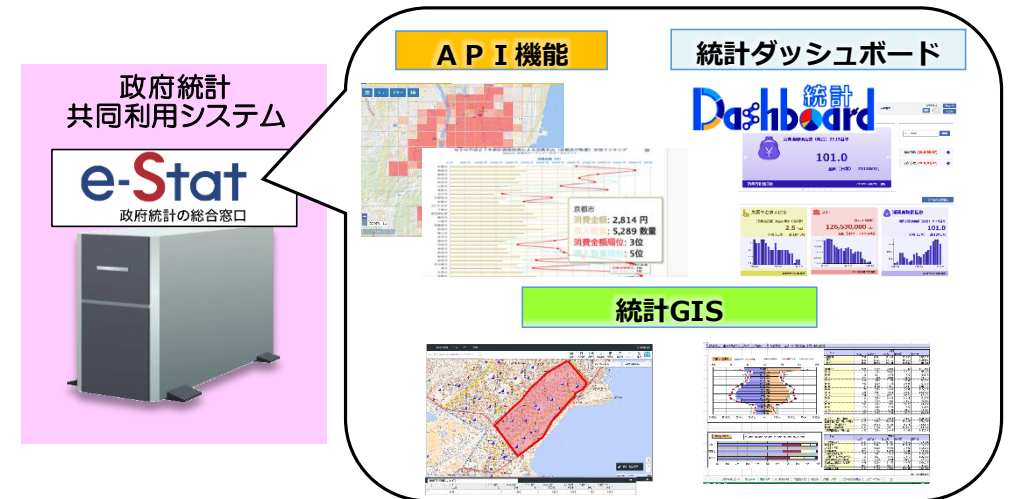


(d) 統計オープンデータの高度化

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）から、データ分析など統計データを高度に利活用可能な、API※1機能や統計GIS※2機能などを提供
- これにより、新規事業や新サービスの創出、地域振興などを促進

※1 API (Application Programming Interface)
手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

※2 統計GIS (Geographical Information System)
地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能



【予算】 統計データの高度化の推進 13.5億円【新規】
政府統計共同利用システム運用等経費 8.4億円(30年度) 8.2億円

20. 統計改革による時代の変化に対応したより使いやすく正確な統計の整備

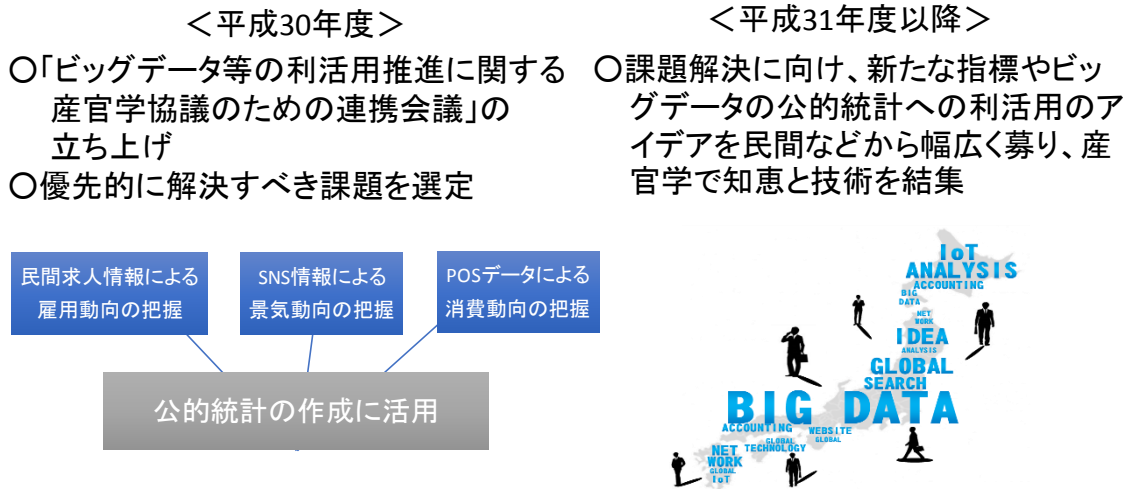
統計を国民にとってより使いやすくすることなどを目指した統計データ等の高度化及び利活用促進

(2) ビッグデータの利活用推進

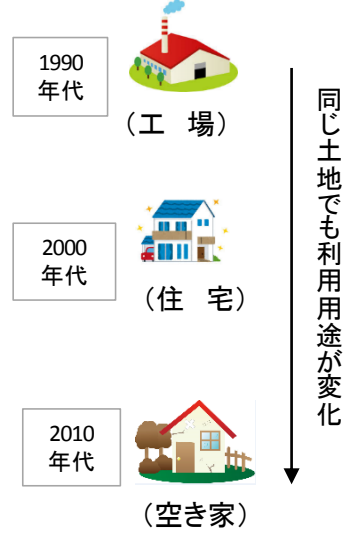
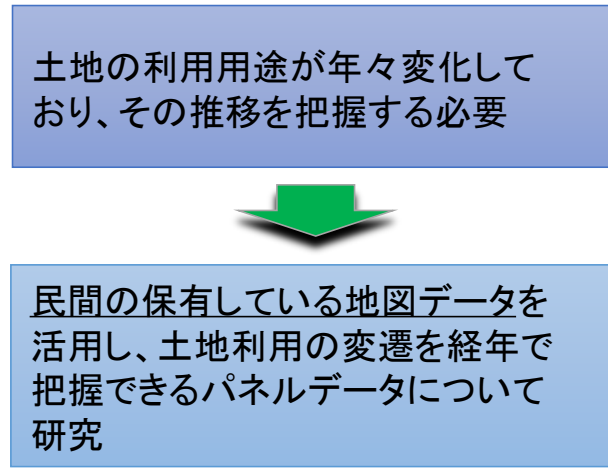
統計調査における報告者負担の軽減、正確で効率的な統計の作成への寄与等の観点から、ビッグデータの利活用を推進

(a) ビッグデータの利活用の推進による
産官学の新たなデータ連携の構築

(b) ビッグデータの各種統計調査の企画
への活用に向けた検討



(検討の例)



【参考】 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）

- 総務省は、産官学連携による会議を開催し、民間データの活用に係る先行事例があるデータ又は優先度の高いデータ等を選定し、関係者の協力を得て集中的に協議することにより利活用上の各種課題の解決や優良事例等を積み上げるとともに、ビッグデータ等の効果的な利用状況の把握に努めその情報の共有・横展開を促すことにより、各府省、地方公共団体・民間企業等の間における統計的分析や統計作成目的によるデータ等の相互利活用を推進

【予算】 オープンデータ・ビッグデータの利活用推進事業 0.3億円【新規】
多様化するサービス産業や資産活用の把握等に関する研究 0.2億円【新規】

21. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

投票しやすい環境の一層の整備／民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

(1) 投票しやすい環境の一層の整備

- ・ 条件不利地域の者など投票しにくい状況にある選挙人の投票環境の向上を図る観点から、不在者投票の更なる利便性の向上や、インターネットによる在外投票の導入に向けた検討等の推進
- ・ 障害者の投票しやすい環境を整備する観点から、政見放送に手話通訳・字幕を付与することができる持ち込みビデオ方式の円滑な施行実施や、選挙公報の情報提供の充実等を推進
- ・ 選挙における選挙人の負担軽減や管理執行の合理化を図る観点から、期日前投票の混雑対策、離島等における確実かつ迅速な開票等を推進

(2) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ（平成29年3月）を踏まえ、若者に対する主権者教育を継続的に推進する

- ① 政治や選挙に関する教育の充実
 - ・ 高校生向け副教材を作成・配布（平成30年度1学年分（約130万部）を作成・配布）
 - ・ 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援
- ② 参加・体験型学習の促進
 - ・ 地域で開催する参加・体験型学習のイベントの実施を支援

【予算】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.2億円(30年度 1.1億円)